



webサイト紹介

企業情報

<https://www.orsc.co.jp>

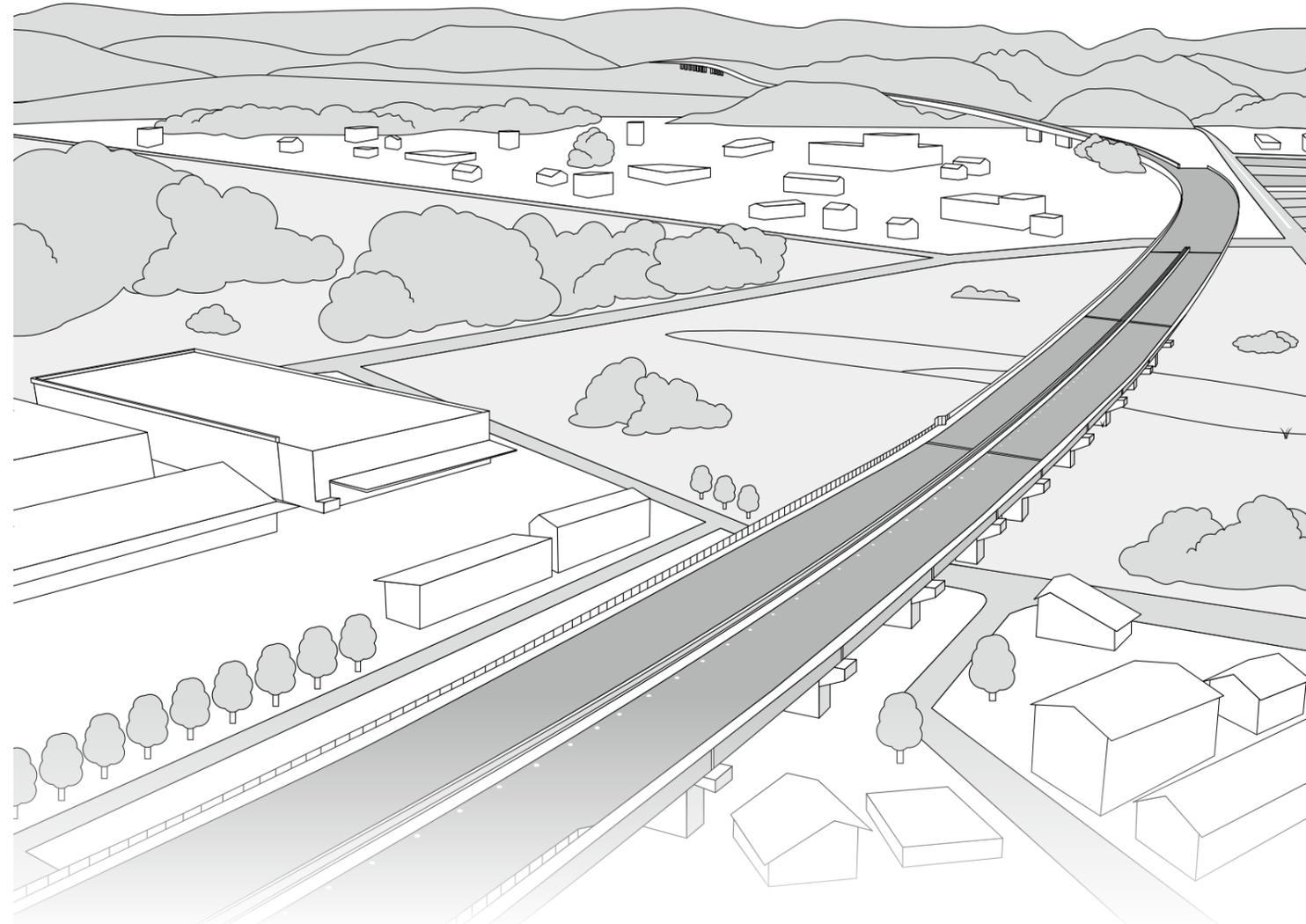


IR情報

<https://ir.orsc.co.jp/ja/ir.html>



統合報告書 INTEGRATED REPORT 2024



 **オリエンタル白石株式会社**

〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号(NBF 豊洲キャナルフロント)

お問い合わせ先
経営企画部：お問い合わせは当社ホームページよりお願いします。
https://www.webline.jp/info/orsc.co.jp/contact_v3/

発行：2024年12月

オリエンタル白石株式会社

人と技術を活かし、常に社会から

オリエンタル白石グループでは、橋梁建設で培った高度な技術で生活に

必要とされる集団を目指す。

欠かすことができない社会基盤を創造し支えています。

目次・編集方針

目次

統合報告書2024

理念・歩み	経営理念・目次	01
	オリエンタル白石の歩み	03
価値創造ストーリー	トップメッセージ	05
	At a glance	11
	価値創造プロセス	13
	マテリアリティ	15
	中期経営計画(2023-2025)の概要	17
	CFOメッセージ	19
事業戦略	基幹事業	23
	連結事業	27
	新規・周辺事業	29
	技術開発	31
サステナビリティ戦略	サステナビリティ	33
	環境	34
	社会	41
	労働安全衛生	47
	ガバナンス	51
	コミュニケーション	67
データセクション	10ヵ年サマリー	73
	事業状況・経営成績等の分析	75
	事業等のリスク	76
	連結財務諸表	77
	非財務情報	81
	会社概要・株式情報	83
	事業所一覧	84

開示情報

当社コーポレートサイト <https://www.orsc.co.jp/>

企業情報

<https://www.orsc.co.jp/com/>



オリエンタル白石の技術

<https://www.orsc.co.jp/tec/>



サステナビリティ

<https://www.orsc.co.jp/sustainability/>



IR情報

<https://ir.orsc.co.jp/ja/ir.html>



編集方針

当社グループでは、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、更なる対話のきっかけとなることを目指し、当統合報告書を発行しています。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
(一部に期間外の情報も含んでいます)

報告対象範囲

オリエンタル白石及びグループ会社

非財務情報の開示に関するガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。

発行年月

2024年12月

オリエンタル白石の歩み

当社グループは、社会の環境や情勢の変化の中で様々な苦難困難を経験し、多くの皆様方の協力とご支援があって今日の姿があります。そして昔も今も変わらず、私たちの心にあり続ける当社グループを形作る根幹は、経営理念に掲げる「人」と「技術」です。それぞれの強みを活かし、融合し更に高めあい、常に新たな価値創造に努めることで、皆様が直面する課題の解決へ貢献してまいります。

1933年7月
白石基礎工業合資会社設立



1952年10月
オリエンタルコンクリート株式会社設立



2007年10月
オリエンタル建設と白石の合併



PC・ニューマ

オリエンタル白石株式会社

橋梁上部工、プレストレストコンクリート技術と橋梁下部工、圧気技術を有する2社が合併し、技術の融合による新たな価値を提供いたします。

ニューマ設備



圧気技術の一翼として特殊設備の運用が含まれます。圧気設備の管理運用、またそれらの改善改良を中心に特化技術の施工補助を担っております。

2011年12月
オリエンタル白石と日本橋梁のグループ化



鋼構造

日本橋梁株式会社

日本の産業革命期に多くの工業企業が相次いで設立された中、橋梁・鉄骨の生産事業に乗り出し、鋼構造橋梁のインフラ整備に貢献、技術確立を図りました。

2021年2月
山木工業のグループ化

港湾

山木工業株式会社

福島県いわき市の小名浜港を拠点に、港湾工事に欠かせない船団を保有し港湾工事の技術向上と小名浜港の発展に貢献し、港湾工事技術への強みで成長しました。

2021年11月
CREATIVE LABの創業

人材

CREATIVE LAB

建設業界の担い手不足を解消し、建設業を持続可能な産業にすることを目的として、建設業のリブランディングに取り組み、建設業を人気職業にしていきたいです。

1933年～1950年
創業から戦後復興

1840年代～1945年
ケーソン工法の始まり

1951年～1975年
高度経済成長と国内基盤整備

1950年～1979年
高度経済成長期

1976年～2000年
架橋、高速道路の建設

2001年～2009年
合併を経て

2010年
国土強靱化計画
インフラ老朽化対策

環境との共生

PC

創業～1950年代
フランス・ドイツから工法を導入

→PCまくらぎ製造開始



1960年代～1970年代
鉄道関連が主要工事に

→東海道新幹線、山陽新幹線、三陸鉄道



1980年代～1990年代
架橋、高速道路の建設に注力

→本四連絡橋
→北陸自動車道、山陽自動車道



1990年代
空港関連、モノレール
吊り形式構造に挑む
第二東名・名神



2000年代
新たな鉄道網の発展
複合構造橋梁など
新形式に挑む

2010年代
更新事業に注力
架け替え工法や
メンテナンス技術
地域インフラ整備に貢献

ケーソン

1840年代
フランスで圧気工法を用いた鉄塔の沈設

1923年
日本初のニューマチックケーソン

→関東大震災で倒壊した隅田川の橋梁群復興のシンボル

1970年代
高速道路建設など
インフラ整備

→阪神高速道路湊大橋初の天井走行式ケーソンシヨベル本格的な機械化施工のはじまり

1980年代
無人ケーソン工法

→日本道路公団名港西大橋I期

1990年代
大型化・大深度化

→東京港のシンボルレインボーブリッジアンカレイジ、主塔基礎を沈設
→日本道路公団、名港西大橋II期ヘリウム混合ガス呼吸システム採用



2000年代
都市内での
近接施工に高度な
情報化施工導入

→高速埼玉東西連絡道

2010年代
気候変動の
影響による
集中豪雨対策

→東尾久ポンプ所



一人ひとりの能力を最大限に活かし、 技術力・総合力を磨き さらなる挑戦と前進を続ける存在へ



代表取締役社長
大野 達也

2030年の将来像を目指して確実な一步を踏み出す

現在、当社グループは「さらなる成長に向けた競争力の向上と新たな挑戦」というテーマのもと、「中期経営計画2023-2025」を進めています。

当社グループにはプレストレストコンクリート(以下PC)土木、ニューマチックケーソン、補修補強、PC建築という4つの「基幹事業」があります。私たちの強みを大きく発揮できる分野ですが、比較的規模の大きい案件を扱うことにより、プロジェクトの谷間や事業進行の程度、競争環境の変化などにより業績の変動があります。

そこで鋼構造物事業や港湾事業で構成する「連結事業」の強化、海外工事や工場製品外販などの「新規・周辺事業」の拡大を進めるべく、「中期経営計画2023-2025」では、長期ビジョン「オリエンタル白石グループ2030年の将来像」を構想しています。

「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という当社の経営理念の趣旨に沿い、「人材と技術の多様性を活かし、社会インフラ整備の様々な需要に応え、挑戦と前進を続ける企業集団」となる。これを「2030年の将来像」として、実現すべく取り組みを進めています。

オリエンタル白石とタイコー技建で推し進める「基幹事業」では、施工能力の向上、技術開発、設備投資、技術営業を推進。加えて港湾や海外、防衛、環境など事業範囲の拡大で550億円の売上高を目指します。

日本橋梁の鋼構造物事業、山木工業の港湾事業で構成する「連結事業」は体制強化と周辺事業への注力やプロジェクト対応、オリエンタル白石とのシナジー効果で、売上高150億円を目指します。

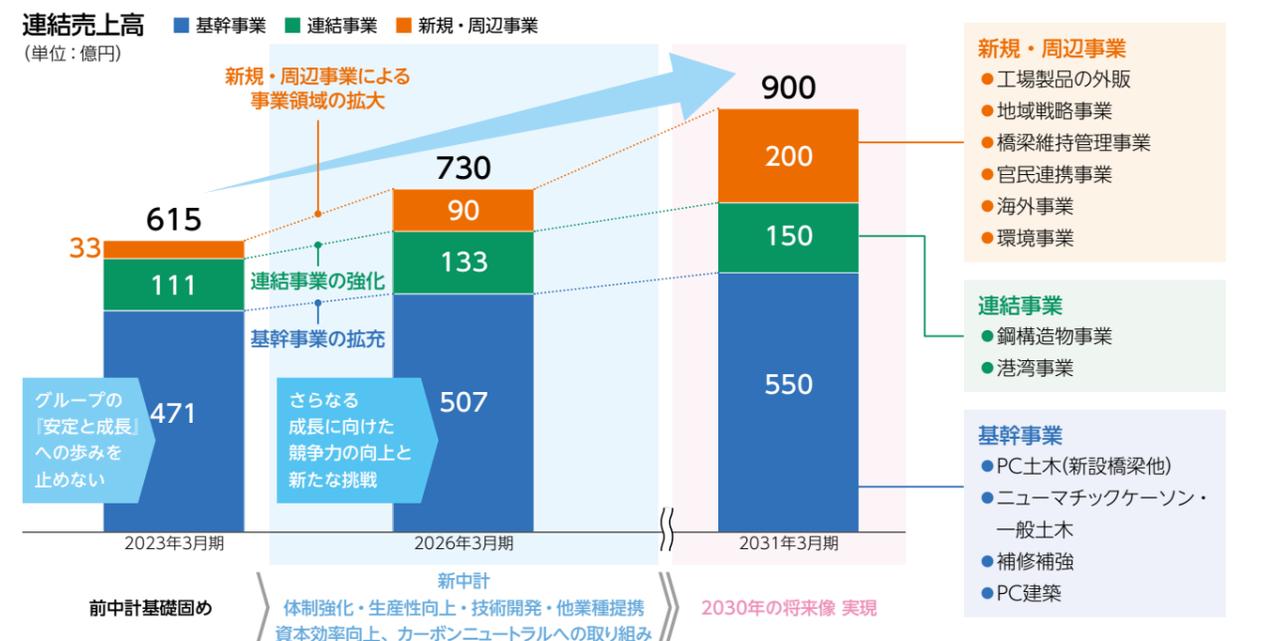
「新規・周辺事業」については、技術開発、大学等との共同研究、継続的な投資、M&A、伊藤忠商事との連携などにより、事業成長と領域の拡大を図り、売上高200億円を目指します。

以上に加え、2030年度に売上高900億円を掲げていますが、いずれの事業においても、単に規模拡大を目指すのではなく、M&Aや提携によって新たに加わるメンバーを含めて、私たちが得意とする分野で強みを発揮しながら着実な成長を図っていきます。

「2030年の将来像」のもう一つの柱は、サステナビリティ経営の推進です。

当社グループはインフラの整備を通じて、経済の

2030年に向けたプロセス



活性化、地方創生、経済活動や通勤、通学、生活における利便性の向上、国民の安心安全につながる国土強靱化、安全保障への貢献を進めています。また橋梁など、ランドマークとなる構造物を作ることで観光に貢献するとともに、地域の子どもたちの中に郷土愛を育むことにも寄与しています。

これらの活動基盤を活性化するために、発注者や顧客との対話、意見交換が重要です。それにより「建設業に何が必要か」「当社グループに何が求められているのか」「当社グループが進むべき方向は」といった基本方

針を定め、それを実現できる体制を構築していきます。

意思・能力と多様性に優れた人財獲得に尽力し、教育・研修を充実させ、機会と試練を与え、競争力のある集団を形成し、併せてサプライチェーンの充実を図ることも重要です。

さらなる技術開発と投資を続け、事業量の確保や採算性の向上の原動力となるイノベーションを進めています。一人ひとりの成長と多様な能力を発揮できる組織とすることで、サステナブル経営を強靱に進めていきます。



売上高、営業利益、受注残 ともに過去最高

「中期経営計画2023-2025」の1年目である2023年度は、国土強靱化、防災・減災、社会インフラの老朽化対策、地方創生など、当社の持つ技術や工法の強みが活かせる事業環境のもと、極めて順調なスタートを切ることができました。

手持ち工事が総じて工程の遅れもなく、順調に進捗したことで、売上高674億円となりました。またPC土木、ニューマチックケーソン、鋼構造物事業の売上増による利益向上や、大型工事の設計変更などもあり、営業利益は65億円となりました。売上高、営業利益はともにオリエンタル白石の前身であるOSJBホールディングス発足以来、10年間で最高額でした。

2024年3月末で総資産729億円となり、競争力の向上を意図した投資や、さらなる成長投資、また中期経営計画で目指している株主還元を実行できるベースが整いました。

建設業を中心に受注残は982億円で、こちらもOSJBホールディングス発足以来最高額となっています。体制の管理・強化を図りながら、受注残を計画的にこなしていくとともに、技術営業や入札対応により、受注残を積み増すべく尽力します。

「基幹事業」「連結事業」「新規・周辺事業」それぞれについて、注目すべき事例について紹介します。まず、「基幹事業」ですが、PC土木では、東海環状「上西

郷高架橋PC上部工事」で、狭隘な施工ヤードの中、緻密な計画を立て、安全に架設をやり終え、当社の施工能力の高さが証明されました。ニューマチックケーソンでは、中央新幹線「上小山田非常口」で、直径約40m、深さ約110mにもなる世界一の大深度ケーソン工事を、遠隔掘削技術を駆使して無事完成しました。補修補強では、北陸自動車道「富山IC～立山IC床版取替工事」で、1枚当たり最大23トンの壁高欄一体型のプレキャスト床版24枚を順次クレーン架設する施工により、工期の短縮を実現しました。PC建築では、「JASM(熊本半導体)建築工事」で、複数の協力工場の製作管理と現場取り付けを担当し、工場の早期完成に寄与しました。

「鋼構造物事業」では、3DCADの活用で架設安全性を高めた馬橋高架橋鋼上部工事など、新設と補修

補強双方の工事に注力しました。「港湾事業」では、福島県いわき市の勿来漁港に海上堤防を設置するなど、港湾、土木、建築工事を進めながら地域の安全安心に寄与しています。

「新規周辺事業」では、2008年以来の参入となった海外工事、ゼネコン向けコンクリート床版を製造・出荷した工場製品外販、提案営業を行うIH式塗膜剥離工事、国土交通省公募の「官民連携モデリング」業務の採択を受けていくつかの地方自治体と事業化を協議している官民連携橋梁維持管理事業、ナノバブル技術や微生物活用などの生物学的アプローチにより独自のシステム構築を図るアクアポニックス事業、事業領域の拡大とグループ強化を意図したM&Aなど、取り組みは加速しつつあります。

D&I、環境整備、 エンゲージメント強化を通じ人財戦略を展開

2024年4月から始まった時間外労働の上限規制への対応については、かねてから準備を行い、スムーズに移行することができました。

就労管理システムの機能活用強化に加え、工事管理部門・総務人事部門それぞれが過勤務情報を共有し、新上限基準のいずれの項目にも抵触していないことをモニタリングしながら、残業時間管理や人員配置変更などに対応しています。

また将来的な人手不足を解消するため、新卒採用に力を注いでいます。企業説明会、インターンシップ、Web参加方式も併用した現場見学会を開催しています。その他に出前授業、OBIによる学校訪問は学校側からの依頼も増えており、大学研究室との共同研究がきっかけで入社したという事例もあります。

結婚、出産、育児、介護などのライフイベントを通じて離職することなく、過度の負担なく無理なく働き続けられるような施策を拡充しています。育児休暇、時短制度、在宅勤務、時短社員同士で業務を分担するワークシェアリング、ジョブリターンを容易にするバックアップ体制強化を進めています。

外国人採用については、日本の大学を経て入社した

外国籍の社員が5名在籍しています。加えてこの度優れた技術系人材の確保に向けて、海外人材を扱う公益財団法人を介し、フィリピンより地元大学卒業生2名を技術系正社員として採用しました。今後は、グループ内にも広げていく予定です。

高齢者は60歳定年で再雇用し、希望者は65歳まで、一部人材については70歳まで雇用を継続します。雇用条件も一般社員と同様に見直し、2年連続でベアも実施しています。

当社はPCやニューマチックケーソン、補修補強など特殊技術を手掛けている会社なので、技術の継承という観点からも高齢者に引き続き活躍してもらうことが重要です。今後の定年延長を含めて、対応を検討しています。

2022年度から社員エンゲージメント調査を開始しており、サーベイ結果を踏まえ、課題として浮かび上がったのが「キャリア」に対する意識改革です。20歳代後半から45歳までの社員に「キャリア棚卸研修」を段階的に実施したところ、全体のエンゲージメントスコアが72.5から74.3に改善しています。

最新技術を駆使して生産性アップに取り組む

「2030年将来像」を実現するために、生産性の向上は重要であり、様々な施策を展開しております。

VR技術やBIM/CIMを活用し、工事現場説明会や施工検討、架設の安全性照査、更に部材や鋼材の位置、変形挙動の確認など、建設DXに向けた取り組みを進めております。

また、コンクリート部材を工場ですべて製造して現場で組み立てるプレキャスト工法の比率を高めることで、作業のスピードアップや、現場における生産性向上に寄与するとともに、作業軽減による工事の安全性向上を推進しています。グループで有する3つのコンクリート工場と一つのメタル工場を活用するとともに、プレキャスト構造や継手の研究開発を継続的に行っています。

コンクリートを打設する時、バイブレーターを使って振動を与える、締め固めという作業を行います。その際、AR技術を活用した専用アプリを使い、端末のカメラ等で現場を写すと、締め固めを実施した場所や締め固め時間を、デジタル上での仮想空間で確認することができ、締め固め不足等による施工不良の防止が確実となります。更に、締め固め効率を高める中流動コンクリートやCO₂削減コンクリート等の開発・提案を行い、実装されつつあります。

計測については、ドローンやレーザー、高解像カメラ

などのシステムを活用するとともに、これらの計測データの自動処理に関する開発も進めております。大型橋梁などの高所作業で、人に代わってロボットにより高所の点検を行うことで、安全性や生産性が高まります。

ニューマチックケーソン工法では、複数台ショベルの自動運転や施工管理の自動化の開発・試行を行っております。また、衛星情報通信技術を活用し、工事現場から遠く離れた集中管制室にて、超遠隔でのショベルの運転を行う技術開発を進めております。これらの技術の適用拡大により、大型(大深度)ニューマチックケーソン工事への対応に加え、省人化や安全性の向上が可能となります。

WEBカメラを利用した遠隔管理、遠隔パトロールでは、移動の時間が省略できるとともに、熟練者かつ複数の者が、遠方より、監視や助言を行うことで、若手の現場職員をサポートしております。

また、業革推進部という組織を作り、工事書類や計画書の作成、CAD対応など、現場の後方支援を行い、現場職員の負担軽減を図ることで、働き方改革に寄与しています。

生産性については、毎年、職員一人当たりの売上を指標として、評価を行っております。上記の施策や、各部署での様々な取り組みが徐々に効果を発揮し、年々、生産性指標が向上しております。

伊藤忠商事との協業と海外工事への参入

2023年から始まった伊藤忠商事との業務提携では、おもに4つの取り組みを進めています。

一つ目は、国土交通省公募のインフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」業務です。橋梁維持管理において自治体をサポートする「橋梁メンテナンス」について国土交通省に提案し、高評価を受け採択されました。それを受け「橋梁の包括管理委託・予防保全型管理」の最終報告書を提出。伊藤忠商事とともに、いくつかの地方自治体と事業化について協議しています。

二つ目は、M&Aです。①地域戦略、②サプライ

チェーン戦略、③新規事業戦略、④組織強化戦略のもと、伊藤忠商事からの情報も活かしながら、具体的な検討を行っています。

三つ目は、伊藤忠商事のネットワークを活用したゼネコン等への床版販売の拡大です。現在、ゼネコン各社は高速道路の大規模更新工事などに参入しており、伊藤忠商事を通じて見積もりを出すなどの営業を行っています。

4つ目は、当社と他企業とをつなぐ役割です。橋梁補修補強工事やトンネルなどの、一般土木工事におけるJV(共同企業体)のメンバー組成紹介や建築事業

及び環境事業である「アクアポニックス」などにおいて、情報提供や顧客の紹介を受けています。

2008年以降の参入となった海外工事については、ゼネコンとの協業で、ジャカルタ下水処理施設工事に関わっています。当社はニューマチックケーソン工法に関するスーパーバイザー及び日本から

輸送する機材のリースを担当。2023年6月以降、順次、職員を現地へ送り込んでいます。

当社グループが得意とする技術、工法、特許、機械の提供などを通じて、今後とも海外進出する日本企業をサポートする形で海外事業展開を図っていきます。

先進的な環境への取り組みとガバナンスの質向上へ

サステナビリティ経営については前述しましたが、脱炭素に向けた環境対策では、継続して取り組みを続けています。

2022年にTCFD提言への賛同表明を行い、その枠組みに沿ってリスクと機会を抽出。Scope1、2、3全てのCO₂排出量を算定、開示し、削減目標においてSBTi(科学に基づく目標設定イニシアチブ)認証取得に向けた活動を実施しています。

サステナビリティ委員会では、環境課題について、継続的に審議、協議を行っています。具体的には、建設機械の省エネ化、バイオ燃料の使用、現場使用電気の再生可能エネルギー比率を高めるなどの方策が上げられます。

また脱炭素に資する研究開発を進め、実用化へと

働きかけています。たとえば「エフキュアコンクリート」という商品は、硬化促進剤を使うことで、重油を使う蒸気養生を行わずに、早期に十分な強度を出すことができます。CO₂排出量の大幅な削減が可能となります。大阪府発注工事で採用になりました。

ガバナンスについては、引き続き積極的な施策を続けています。取締役の構成は、女性2名を含めた社外取締役が過半数を占め、多様なスキルと見識をもとに、様々な議論を展開しています。

2023年3月期から、これまで年1回だった決算説明会を年2回開催としました。社外取締役も参加し、投資家の皆さんとの会話の機会を増やし、事業内容の発信などについて、さらなる質向上に励んでいます。

当社グループの技術力を活かし強靱な国土づくりを目指す



建設業を取り巻く事業環境については、防災、減災に資する「国土強靱化基本法」の改正が行われ、2025年度以降も継続的に国土強靱化対策が実施されることになりました。そのための費用として、5兆2,000億円余りを計上しています。NEXCO(東・中・西日本高速道路)の事業計画では2兆941億円など、大規模更新工事は最盛期を迎えており、今後も多数の発注が見込まれます。

当社グループが得意とする事業の発注は堅調で、中期経営計画で定めた基本戦略を推し進めながら、基幹事業の拡充、連結事業の強化そして新規・周辺事業による事業領域の拡大を加速させていきたいと考えています。

今後とも当社独自の技術で強靱な国土づくりに邁進し、人びとの暮らしと経済活動を守り、社会に貢献する企業グループとして成長を続けてまいります。

事業ポートフォリオ

事業の評価においては、資本収益性と成長性を軸におき、当社の経営理念、中長期的な経営戦略やサステナビリティ方針との整合性を踏まえ、各事業間のシナジー、事業特性等を総合的に勘案し、当社が経営主体となるべきコア事業や成長事業・新規事業に対するリソースの再配分を行い、戦略的な経営資源の集中による付加価値の拡大を図ります。

基幹事業

当社が従来から主軸とするセグメントであるPC土木(PCコンクリート橋梁)、ニューマチックケーソン/一般土木、補修補強(橋梁)、PC建築で構成しております。ここ近年は、PC土木、補修補強については、橋梁の新設から補修補強へ比重が大きくなっており、ニューマチックケーソンについては橋梁基礎から地下容器(水処理施設等)が増えるとともに相対的に大深度化が進んでおります。そしてPC建築では、既存構造物の耐震補強から新規建築物へのPCやプレキャスト部材採用へと対象事業を変化させております。



新規・周辺事業

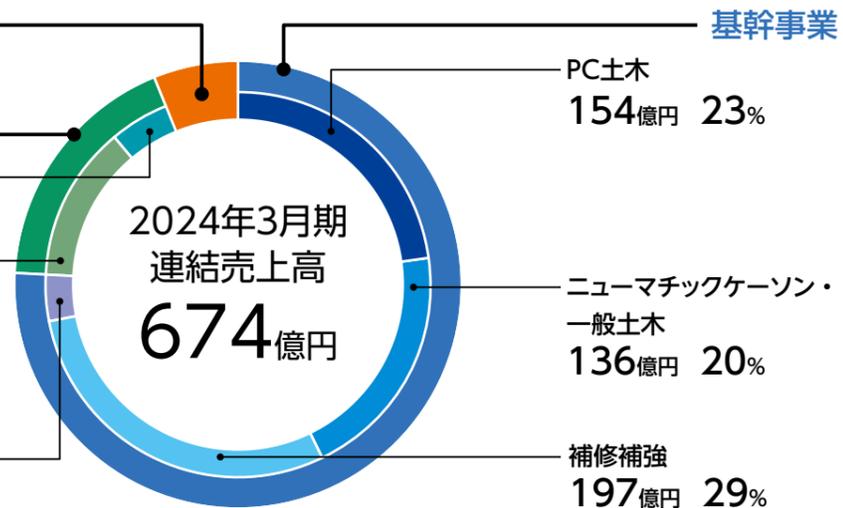
39億円 6%

連結事業

港湾事業 37億円 5%

鋼構造物事業 85億円 13%

PC建築 25億円 4%



連結事業

鋼構造物事業と港湾事業のセグメントを有しています。鋼構造物事業は、事業会社の日本橋梁において、新設鋼製橋梁、鋼製橋梁の補修補強、IH式塗膜剥離工法を利用した鋼製橋梁の塗装塗替え事業等を行っております。港湾事業は、事業会社の山木工業において、小名浜港を中心に整備事業を展開しています。



新規・周辺事業

工場製品外販、地域戦略事業、橋梁維持管理事業、官民連携事業、海外事業、環境事業、その他事業を展開しています。特に工場製品外販、官民連携事業等は、資本業務提携を行った伊藤忠商事株式会社との協力関係のもと、積極的に進めています。



数字で見るオリエンタル白石



創業
72年
オリエンタル建設設立後



売上高(連結)
674億円
2024年3月期



保有特許数
231件(単体)
2024年3月末日
(過去10年特許出願数 272件)



過去10年 完工高
4,362億円(単体)
2024年3月末日

新設橋梁
完工高 **1,038億円**
ニューマチックケーソン
完工高 **1,047億円**
補修補強
完工高 **1,340億円**
その他土木
完工高 **604億円**
建築工事
331億円



研究開発費
728百万円(単体)
2024年3月末日
(対売上比率 1.3%)



CDP(気候:協調)
2022年度 C : D
2023年度 B- : D
2024年度 B : C
(自己採点)



FTSE
2022年度 1.4
2023年度 2.8
2024年度 3.1



従業員数(連結)
976名
2024年3月末日



従業員のエンゲージメント
エンゲージメントスコア
2022年度 72.5
2023年度 74.0
2024年度 74.3
(他社平均69.4)



勤続3年社員の定着率
94.5%



自己資本比率(連結)
68.5%
2024年3月末日

企業の成長と社会への貢献を両立するため、私たちはスピード感を持って事業を展開してまいりました。中期経営計画2年目に突入した今、さらなるギアアップを図り、一層の価値創造に取り組んでいます。

インプット



事業活動



企業理念

人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。

アウトカム



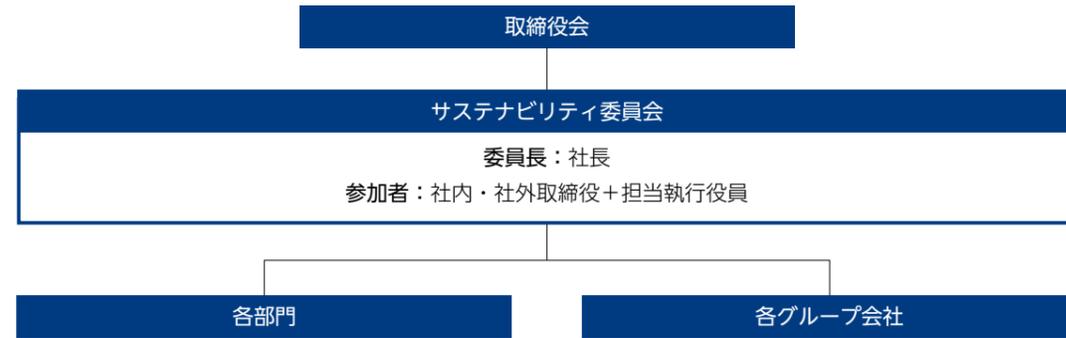
当社グループは社会から必要とされる集団を理念として掲げており、持続的な社会の実現を図るため、社会から必要とされる価値提供を続けてまいります。

当社グループは、サステナビリティ基本方針を定め、その方針に基づき、当社の理念を達成すべきマテリアリティを特定しました。マテリアリティは社会動向や事業状況を鑑みて定期的な見直し、更新を図る必要があると考え、次期中期経営計画に反映させるプロセスを実行いたします。

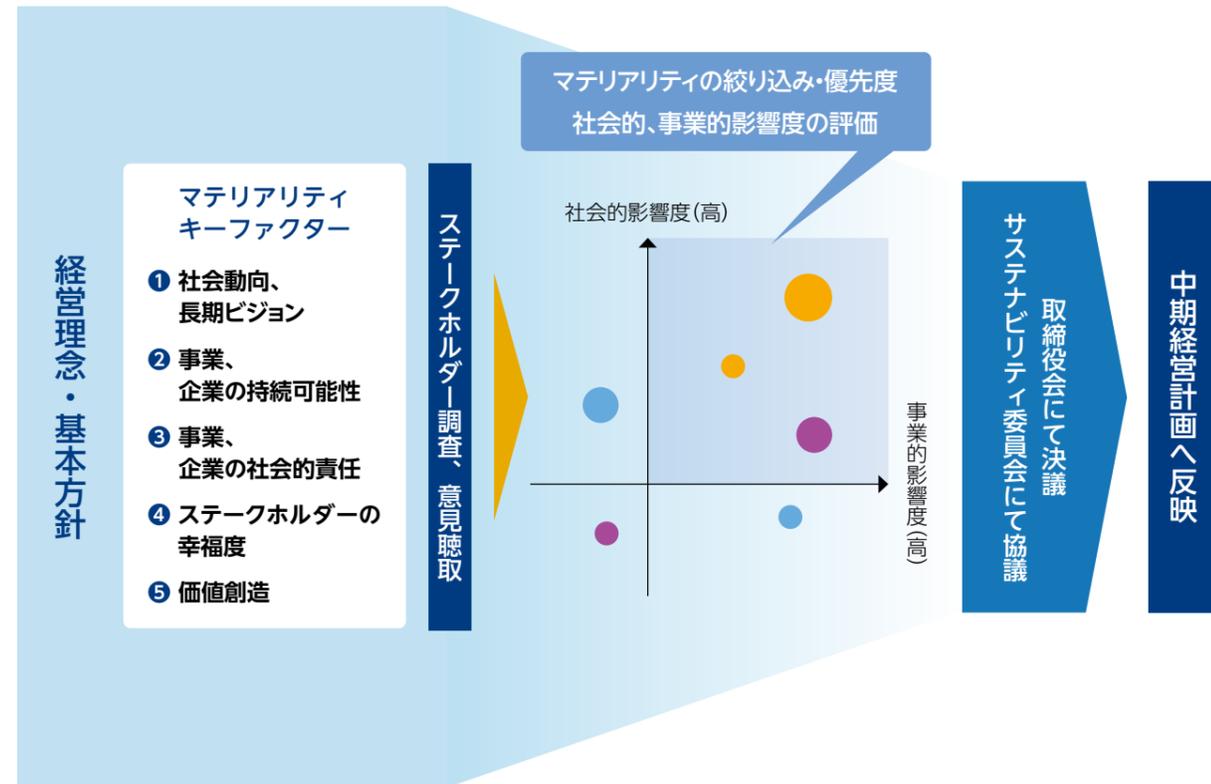
サステナビリティ推進体制

サステナビリティ基本方針や戦略を策定し、マテリアリティに対するサステナビリティ推進策の進捗をモニタリング、指導し、ステークホルダーとの対話を充実させる施策を審議し、取締役会に報告・提言する組織として「サステナビリティ委員会」を設置します。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、社内・社外取締役(監査等委員を除く)、担当執行役員、委員長が定める担当部門長で構成し、2回/年、マテリアリティに対する推進、実行、改善等の実活動に関するモニタリング、評価、方針を審議し、取締役会に上程いたします。



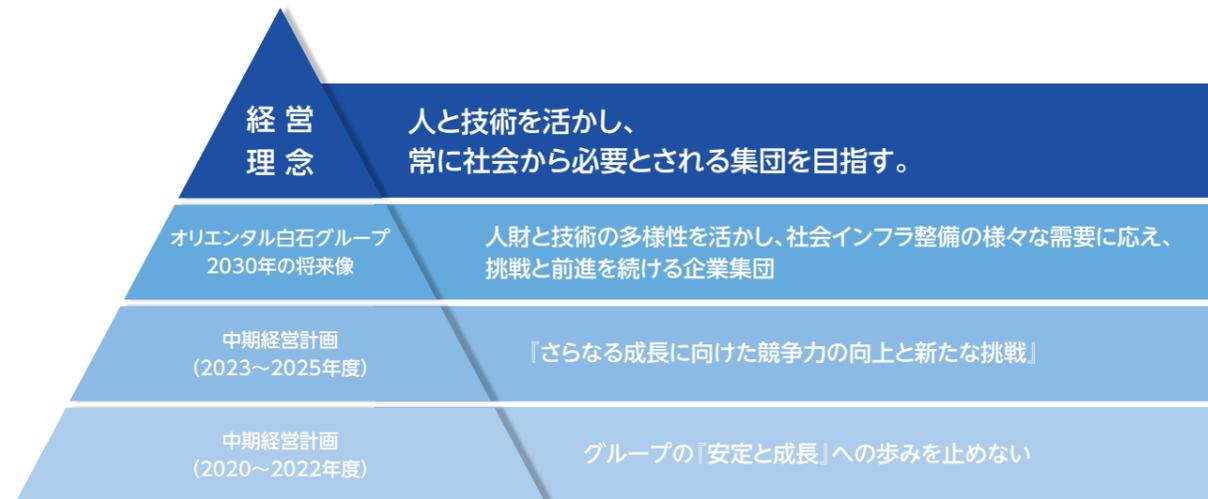
マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティの実行並びに関連するSDGs

マテリアリティ	取り組み	関連するページ	指標 (KPI)	目標	SDGs
安全安心な生活に貢献するインフラ建築物の提供	<ul style="list-style-type: none"> 品質の向上と維持・継続、組織強化 良好な施工管理体制の維持、向上 品質確保していくための技術継承 	P22 P45 P49 P50	技術力の維持・向上の達成度は、資格取得、特許出願数をモニタリングすることで判断		4 8 9
豊かな生活を維持、享受しながら進める気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発を用いた脱炭素の推進 循環型社会の実現への貢献 事業におけるCO₂排出量の削減 インフラ長寿命化を通じた環境負荷の低減 	P34 P40	CO ₂ 排出量：scope1,2売上原単位 2021年度：30.7 t-CO ₂ /億円 2022年度：31.4 t-CO ₂ /億円 2023年度：25.9 t-CO ₂ /億円	2030年度 21.1 t-CO ₂ /億円 (2021年度比31%削減、日本政府目標と相関)	7 9 11 13
働きがいのある魅力的な職場環境	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革、ダイバーシティ・インクルージョンの推進 技術の継承と自覚の醸成 経営理念や事業方針の共有と浸透 お互いの尊重と共助・相互支援の意識づくり 週休二日の実現と時間外労働時間の削減 多様性の容認と自由度の高い就業環境の整備 労働安全マネジメントシステムの徹底、事例研究に基づいた安全教育 安全管理の徹底と安全意識の高揚、安全文化の定着 	P21 P22 P41 P50	女性総合職の採用率 2024年4月：11.4% 女性管理職比率 2024年3月：2.1% 女性、外国人、中途採用者比率 2024年3月：29.5% 障がい者雇用率 2024年3月：2.89% 男性育休取得率 2024年3月：26.3% 労働災害指標 度数率、強度率 (当社は4日以上休業をカウント) 2023年度実績：0.68、2.58	2025年度：25%以上 2025年度：3.0%以上 2025年度：35%以上 2025年度：2.7%以上 2025年度：50%以上 死亡・重篤災害ゼロ 墜落・転落災害ゼロ 重度の健康障害ゼロ	3 4 5 8 10
イノベーションによる省力化、高付加価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> 大学や他業種との共同研究等を通じたイノベーション創出と交流による事業PRの増進 技術力による生産性のさらなる向上 再生エネルギー・環境配慮型事業の推進 	P31 P38 P40	生産性向上指標(千円/生産人員) 2022年度実績：11,706(前中計) 2023年度実績：12,684(8.4%↑)	3か年通じて10%以上の向上 現中計(2023~2025)継続管理	4 7 12 13
地域特性を加味した発展と貢献	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会や情報発信を通じた建設業の理解促進とブランド向上 災害の復旧工事関与による被災地支援 	P67 P70	地域貢献、福祉、ボランティア等の活動を通じて、各地域の建設業イメージや当社認知度をヒヤリング		8 9 11 13
コーポレートカルチャーの醸成	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底、リスク管理体制とプロセス管理の強化 適切なサプライチェーンマネジメントの推進 CSR調達の推進、技能労働者の育成支援 	P49 P50 P62 P66 P70	コンプライアンス、人権に関して、社内はテスト、サプライチェーン上はアンケートを定期的に行い、その浸透、意識度を判断		4 8 17

■ 中期経営計画及びビジョン



■ 基本方針

- 国土強靱化、インフラ老朽化対策などの社会的課題の解決に貢献し、これを業績の向上につなげる
- 基幹事業のさらなる充実、連結事業の強化、新規・周辺事業の成長と領域拡大を推進し、グループ全体の発展を図る
- DXや技術開発、他社・他業種との連携により、事業生産性を高める
- 教育、研修など“人への投資”を促進し、競争力豊かな人財の構築を図る
- バランスのとれた投資、還元戦略を実行する
- カーボンニュートラルに向け、脱炭素施策の推進と技術開発を継続する

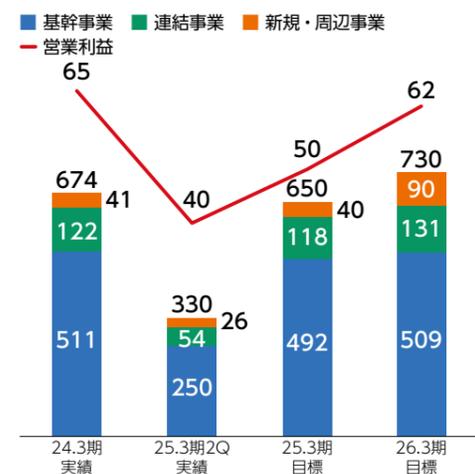
■ 定量目標の進捗

企業価値向上と成長戦略

	2024年3月期 実績	2025年3月期 第2四半期 実績	2026年3月期 目標
売上高	674億円	330億円	730億円
営業利益	65億円	40億円	62億円
当期純利益	46億円	27億円	45億円
投資累計額*	26億円	43億円	220億円
D/ELレシオ	0.07	0.06	0.29
株主に対する還元効率			
ROE	10.1%	—	9.0%以上
配当性向	40.2%	—	50.0%以上
総還元性向	42.0%	—	70.0%以上
PBR	1.1	1.0	1.0以上

*投資累計額：中期経営計画(2023-2025)の期間における投資累計額

売上高(棒グラフ) 営業利益(線グラフ) (単位：億円)



2024年9月末時点

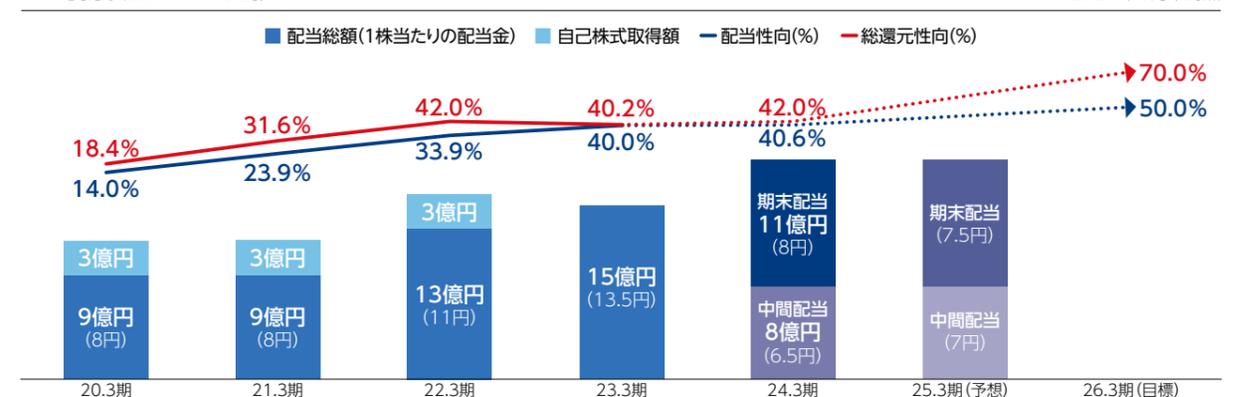
■ 投資戦略の主な進捗

2024年9月末時点

区分	投資内容	投資予定額	投資実績額	活動状況
経常投資	継続的な研究開発	50億円	19億円	材料や構造、新技術、新工法に関する研究課題、IT、DX、AI等を用いた生産性向上や脱炭素に関する技術開発に注力
	ケーソン設備・機材の更新			ケーソン機材等の更新 ケーソン工法の大型工事に向けた台数増強、遠隔施工、大深度化、安全性向上に向けた機械の性能強化に投資
成長投資	地域戦略や事業領域の拡大	110億円	22億円	M&Aの継続的検討 地域の選定、今後の市場動向及び、グループとの事業シナジーを調整 該当地域の企業(人材・強み)の把握、選定
	施工の自動化、省力化の推進			橋梁架設施工機械の改造・製造 ケーソンショベルの掘削自動運転 業務効率化に資するシステムソフトの外注・取得
	工場の製造能力強化、港湾工事の強化			コンクリート製品製造能力の向上を図る工場のリニューアル・増強 港湾工事の施工能力向上や環境対応を意図した新造船
	橋梁維持管理事業への投資			橋梁維持管理事業を進めるための、補修補強機械や、計測機器、システム構築、調査・点検・補修会社のM&Aや提携
人的資本への投資	個々の能力を最大限に引き出す教育の強化 社員エンゲージメント調査実施 処遇改善等職場環境整備に投資			
戦略投資	PCaコンクリート製品製造の強化 官民連携、地域戦略事業への投資 橋梁維持管理事業への投資	60億円	2億円	PCaコンクリート製品販売強化に向けての戦略構築(提携、工場買収) 循環型農業システム「アグロポニックス事業」の実用化に向けた投資 国交省による「インフラ運営等に係る民間提案型【官民連携モデリング】」における橋梁維持管理事業の成果品納品 いくつかの自治体に対して、同事業の展開交渉

■ 財務戦略の主な進捗

2024年9月末時点



■ サステナビリティ戦略の主な進捗

2024年3月末時点

テーマ	投資内容	活動状況
環境	【脱炭素社会への貢献】 ● 施工段階において排出されるCO ₂ の削減 ● 技術開発 ● コンクリート製品の製造過程における脱炭素 ● 設備施設のCO ₂ の削減 【2030年度目標SCOPE1,2】 ■ CO ₂ 排出率19,000t-co ₂ ■ 売上高原単位21t-co ₂ /億円 ■ 削減率約31%	● コンクリート製品製造過程の低炭素化に寄与する「エフキューコンクリート」の実用化 ● 産廃削減に寄与するIH式塗膜剥離工法の厚労省による品質認定 ● SBTi認証取得に向けた調査検討の実施 ● Scope3総排出量の算出、削減方法の探求 ● 再エネ活用に向けた試行 一部再エネ調達、太陽光発電自己消費の計画 ● 水資源・保全に関する活動目標の設定
人財戦略	多様な人財の獲得・育成 人財が活躍できる環境整備 人財エンゲージメントの強化 【2026年3月目標】 ■ 新卒女性採用率:25% ■ 女性・外国人・中途採用の社員割合:35% ■ 障がい者雇用率:2.7% ■ 管理職に占める女性労働者の割合:3.0% ■ 男性労働者の育児休業取得率:50.0%	● 人権基本方針の設定、デューデリジェンスの計画策定 ● 従業員の士気向上を図る賃金制度及び労使協定の改訂 ● 2023年度の各KPI 新卒女性採用率11.4% (<25%) 女性・外国人・中途採用の社員割合29.5% (<35%) 障がい者雇用率2.89% (>2.7%、>法定2.3%) 女性管理職比率2.3% (<3.0%) 男性育児取得率26.3% (<50%)
ガバナンス・対話	【取締役会機能の強化】 ● 取締役会の実効性向上 ● 取締役会のモニタリング強化 ● 後継者・役員報酬のモニタリング強化 【ステークホルダーとの対話の充実】 ● 対話の機会の充実 ● 開示の充実 ● グループ会社・協力会社等の適切な協働	● 2023年6月開催の定時株主総会において、社外取締役を5名から6名に増員(全取締役の過半数) ● 女性取締役1名から2名に増員 ● 取締役の報酬に関し、株式報酬制度に業績連動部分を追加、指標として、ROEの目標達成度、TSRの成長率、ESG指標の達成度を採用 ● 年に1度発行の「コーポレートレポート」の内容を充実させ「統合報告書」として発行

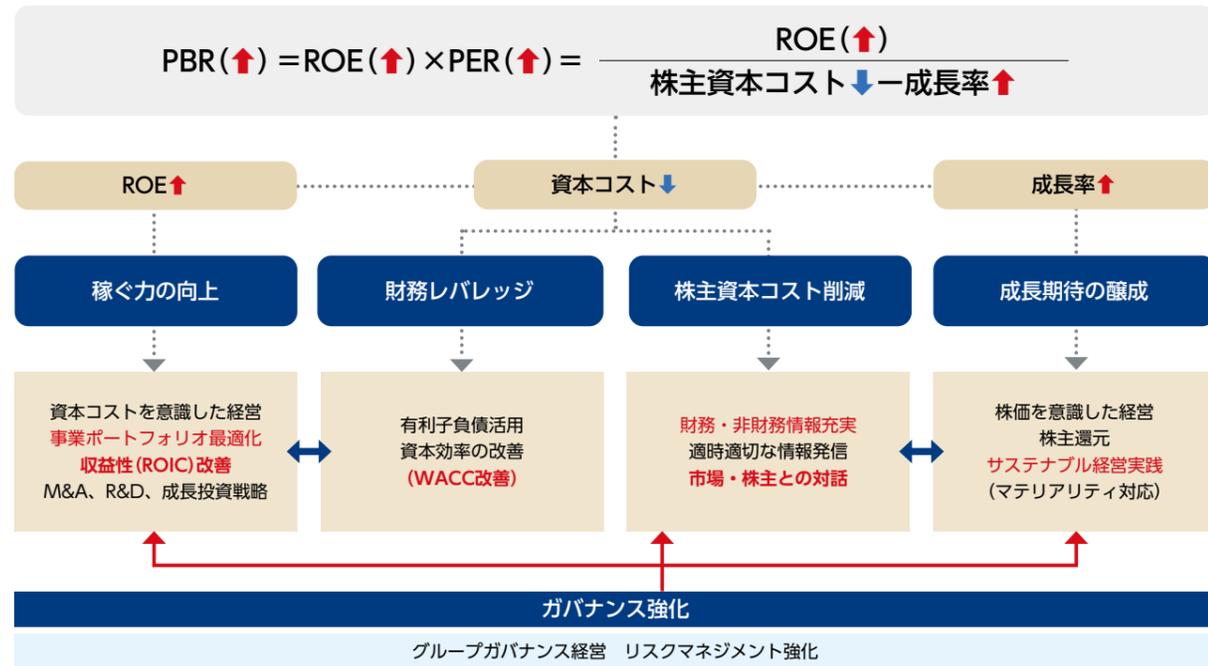


経営基盤を強め、 事業領域の拡大含め、 成長戦略の「挑戦と前進」 の実践を支える

取締役常務執行役員 管理本部長
橋本 幸彦

中期経営計画（2023～25）の前半の進捗は好調なスタート

当社は昨年「資本コストや株価を意識した経営」によるPBR改善に向けた対応方針を策定し、取締役会において現状分析評価を実施することにいたしました。中期経営計画（2023～25）の前半を終了したところで、この対応方針に沿って足元の進捗のご説明をいたします。



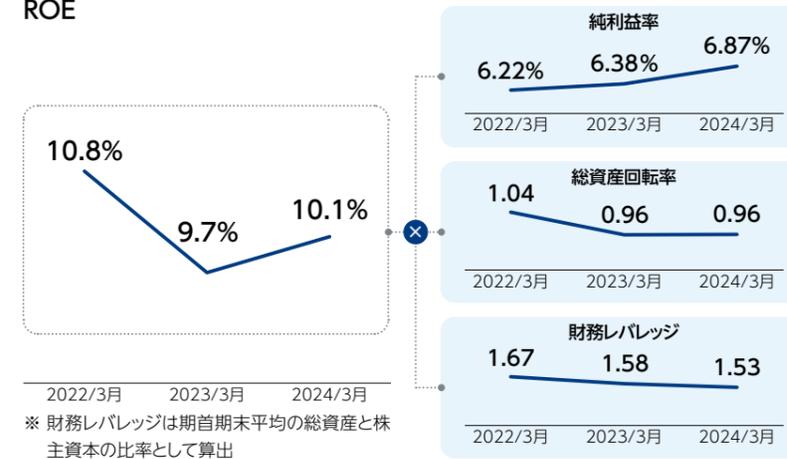
「ROE↑(稼ぐ力の向上)」

「稼ぐ力の向上」としてROEの目標値を中期経営計画では9%以上としましたが、24年/3月期は前年度を上回る10.1%となりました。資本業務提携による株主資本の増加は、短期的にはテクニカルなROEの下押し要因となりますが、大型工事の順調な進捗や設計変更の前倒し等の影響から、これを打ち消した形となり、中計初年度に目標値を上回ることができました。

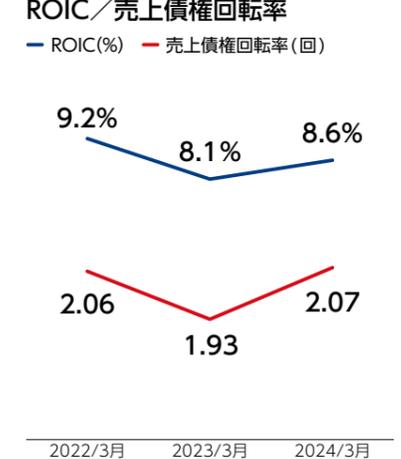
ROEを分解して見ると、純利益率は好調であるものの、総資産回転率や財務レバレッジにはまだ改善の余地があるといえます。当社では一昨年度より資本効率や収益性の向上を意識した事業ポートフォリオマネジメントを導入し、

毎年事業セグメント毎、あるいはグループ各社や支店毎にROIC構成要素を定点観測し、支店間や他社との比較分析を実施しています。特に手持ち工事の大型化、長期化から工事の売上債権回転率が悪化傾向にあることから、本中計期間は、工事代金の計画的な回収活動を共通課題として各現場の取り組みの好事例を共有し、徐々にではありますが、CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の改善傾向が出始めています。また財務レバレッジについては、後述の通り、今後の成長投資の進捗に沿って、有利子負債の利活用等による資本コストの改善を図ります。

ROE



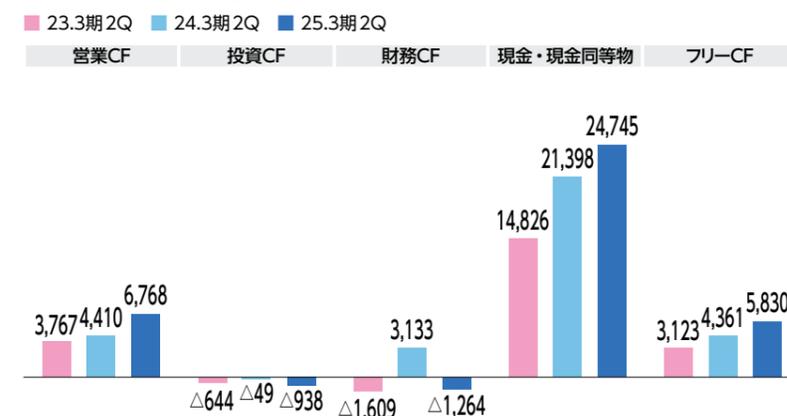
ROIC/売上債権回転率



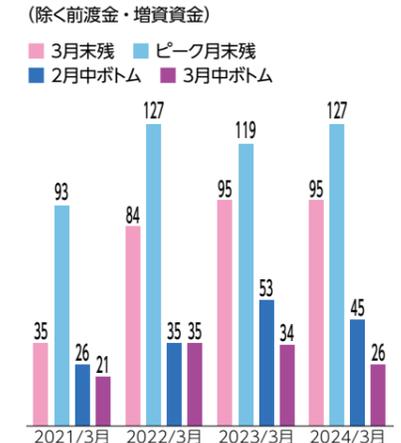
25年/3月期の前半は、これまでのところ計画を上回る進捗ですが、設計変更等の収益認識の時期ズレによる影響が大きく、手持ち工事の大型化・長期化の傾向から、ここ数年は単年度の業績のブレが生じやすくなっており、グループ全体の事業のパフォーマンスをより安定強化させていくためにも、中計で掲げた収益基盤の拡充に向けた「挑戦と前進」の実践が必要で、今年度は中核的な戦略となる①積極的な研究開発や設備投資、②M&A等による成長戦略投資や③新規周辺事業への事業領域の拡大の具現化が求められる重要なフェーズとなります。伊藤忠商事との協働事業(工場製品外販や自治体との官民連携事業等)では、総合商社ならではの多面的なアプローチと支援のもと、両社の得意分野を活かした事業戦略を分担しながら展開しています。この連携は当社単体でのネットワークや人的リソースの限界を超えたレバレッジ効果が期待され、新事業の開拓という更なる「挑戦と前進」の重要な原動力になっております。

工事の大型化・長期化の影響は資金繰りにも見られます。工事着工時の支払先行増に対し、完工代金の回収の時期ズレにより、支払いが集中する特定日の流動性残高(除く用途限定の前受金・増資資金)が大きく減少する等、月末残は積みあがっているものの、月中の流動性残高との乖離が拡大傾向にあります。このため昨年度は資金繰りの安定策として、主要金融機関とのコミットメントラインの増額を実施しております。本中計では220億円の投資戦略に取り組んでおり、各プロジェクトの本格稼働に伴う資金需要にしっかり対応するため、有利子負債の機動的な利活用を含め、資本効率を重視したキャッシュ・フロー管理を通じ資本コストの改善を図ってまいります。

キャッシュフローの増減のチャート

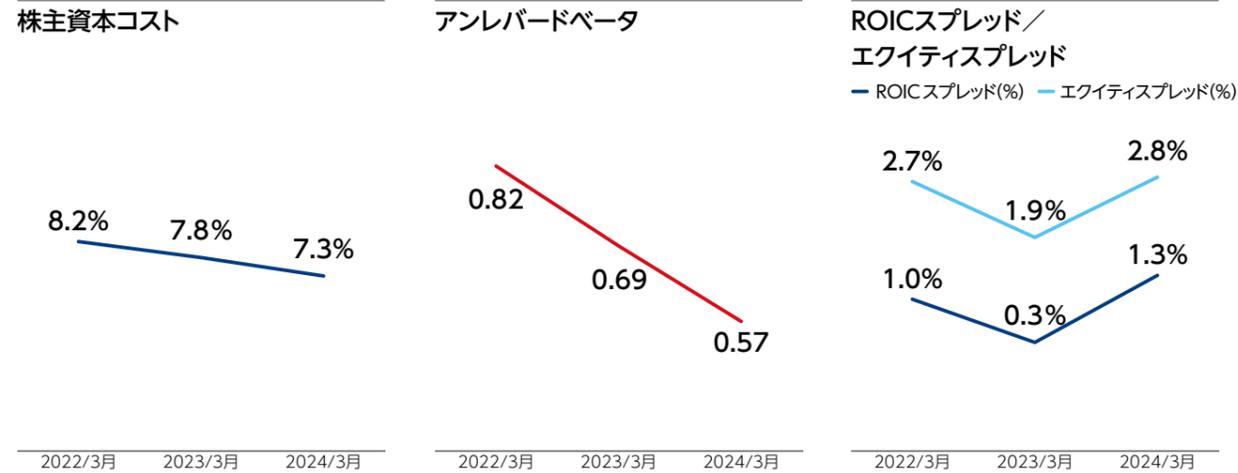


流動性資金推移(月中・月末)



「株主資本コスト↓」

株主資本コストは着実に低下傾向にあります。β値（市場感応度）の減少の変動要因を特定することは難しいですが、これまでのサステナビリティ戦略の取り組みの中で、様々なステークホルダーとのコミュニケーションの充実や、CDPやFTSEといった外部評価機関向けの積極的開示等による当社事業に対する市場の評価が、徐々に改善しつつあることがその要因として期待されます。結果としてROEと株主資本コストとのエクイティスプレッドも改善。1倍割れであったPBRは1倍超えの水準まで改善傾向にあり、中期経営計画の初年度としては好調なスタートとなりました。



「成長期待の醸成：人と技術を活かす」

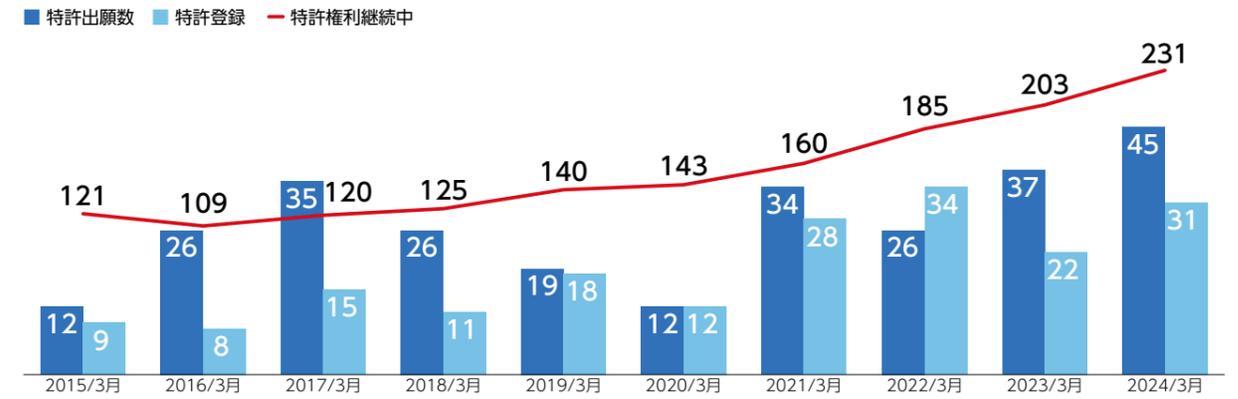
「資本コストや株価を意識した経営」の対応方針において、重要な取り組みは「成長期待の醸成」です。当社のビジネスモデルは、経営理念にある「人と技術を活かすこと」が全ての源泉になります。高い専門性と高度な技術を駆使し、短期施工や省人化、環境負荷低減等、発注者のニーズを汲み取る独自の特化技術・工法が競争力となり、その実績と経験の積み重ねが更に信頼を深め、新たな受注と挑戦の機会の獲得に繋げていく、こうした事業環境を整備し、充実させていくことが「成長期待の醸成」には不可欠なものとなります。



特化技術等への研究開発費は、苦しい経営の時期を含め概ね売上の1%を維持しています。独自の技術開発力を支える特許保有数や同出願数は、従業員数対比で見ても同業他社の中では高い水準にあります。個々の能力を引き出す能力開発や資格取得支援も精力的に実施しており、技術士や1級土木施工管理技士の取得支援の社内講座や勉強会は多くのグループ社員がチャレンジしています。(資格保有者一覧ページ参照)

一方で社員の高齢化や採用の競争激化、長時間労働の是正等、外部環境を踏まえ、一人当たりの生産性向上に加え、仕事のやり甲斐を感じながら業務の付加価値を高めていくことが重要な課題であり、個々人のモチベーションアップによる、人財が活躍できる環境整備を継続的に進めていく必要があります。今年度はベアを含めた賃金制度の見直しを図り、難易度の高い現場業務にはインセンティブ手当を新設する等、職責毎の処遇にメリハリをつけ、より人財が活躍できる環境整備を実施しました。

特許保有数



また、社員のエンゲージメント向上のため、エンゲージメントサーベイを始めて今年で3年目となります。業務や職責、年齢、性別層毎にサーベイ結果を分析した結果、特に30代から40代の社員に共通する課題として、自身のキャリアに対する意識改革に必要性が認められました。年齢層毎に約260名を対象に、外部コンサルを活用したオンデマンド型のWEB研修を導入しました。いわゆる「キャリア研修」というもので、現在の保有する自身のスキルや経験を認識し、ありたい姿や今後担っていく役割を明確に言語化していく研修を開催、他社平均を下回っていたサーベイスコアも平均を上回る水準まで改善、全体のエンゲージメントスコアも改善傾向にあることが確認できました。

	2022年度	2023年度	2024年度	他社平均
エンゲージメントスコア	72.5	74	74.3	69.4

また、今年度は社外取締役と社員の座談会を開催、多様性を持ち合わせた社員（外国籍、女性技術職、中途採用者）とのディスカッションの機会を設け、人財が活躍できる環境について忌憚のない意見交換を行いました。D&Iの実践の一環として、この活動についてはサステナビリティ委員会で議論を更に発展させていくことにしています。

「成長期待の醸成：株主還元」

中期経営計画の前半戦は順調な進捗の折り返しとなりましたが、最終年度の目標達成にはまだ課題は山積しており、市場での評価もPBR1倍の水準で留まっており、TSRや株主還元についても今後一層の改善が必要な状態です。当社のサステナブルな成長期待の基盤固めとなる各戦略を着実に実践し、「安定的な利益配当を継続して実施する」株主還元の基本方針に則り、目標達成できるよう、後半戦をしっかりと運営してまいります。



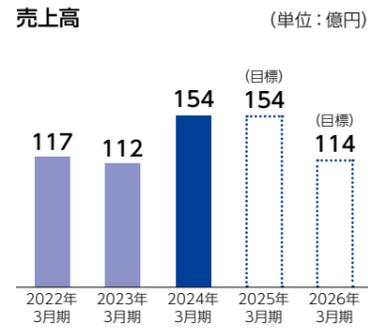
基幹事業

PC土木

PC(プレストレストコンクリート)とは、プレ=予め、ストレート=圧力を入れた、コンクリートのことです。鉄筋の5~6倍の強度がある鋼材を引っぱって緊張した後に、コンクリートと固定。鋼材が元に戻ろうとする力を使ってコンクリートを圧縮します。

こうして造られたプレストレストコンクリートは、とても強度が高く耐久性に富むことから、様々な構造物に活用でき、また地震にも強いため、特に安全性が重視される橋梁や鉄道、上下水道の貯水槽、公共施設などに積極的に取り入れられています。

当社は国内屈指のリーディングカンパニーとして、橋梁をはじめとするプレストレストコンクリートの施工技術をけん引し続けています。



強み

- PC技術を国内でいち早く取り入れたパイオニアとしての技術の蓄積
- 橋梁上下部工の一体工事が施工可能
- SLJスラブ、SCBR工法など当社グループで開発した独自技術保有

課題

- 公共事業が殆どなので市場は限定的
- 公共事業が殆どなので設計が決まっており他社との差別化が難しい
- 自動施工が難しく事業量は施工要員によって決まる

機会

- 高速道路の複車線化工事の促進
- ミッシングリンク解消による都市ネットワークの構築
- リニア中央新幹線、整備新幹線工事の促進

リスク

- 建設業従事者の過重労働
- 建設業従事者減少による労働力不足
- 資材高騰による建設コストの増加

成長戦略

PC土木を取り巻く事業環境は、国土強靱化対策により、「高速道路の複車線化工事の促進」「ミッシングリンク解消による都市ネットワークの構築」「リニア新幹線や整備新幹線の促進」等橋梁需要は中長期的に安定的に推移していくと予想しています。

そのような事業環境の中、公共工事におけるシェアと実績の拡大を図るため、下記の施策を展開します。

- 事業計画の把握による計画段階からの営業を展開し、特化工法(SLJスラブ工法、SCBR工法、CFCC工法)の新設橋梁への採用拡大を図ります。
- 総合評価力、技術提案力の強化を図り、NEXCO等の大規模工事の取り込みを目指します。
- 異業種の企業、ゼネコン、子会社等多様なプレーヤーと連携を図り事業領域の拡大を図ります。

TOPICS

国道7号 川袋小川橋上部工事

日本海沿岸東北自動車道は、新潟市を起点として酒田市や秋田市を経て青森市に至る延長322kmの高速道路です。

本工事は、未開通となっている遊佐象潟道路において、川袋小川橋を建設する工事です。

秋田・山形県沿岸部の主要幹線道路は国道7号しか存在しないため、寸断時には多大な迂回が強いられます。

日本海沿道の整備により、広域迂回のリスクが解消されるとともに、国道7号との高速道路のダブルネットワークが確保され、災害に強い道路網が形成されることが期待できます。

工事概要	工事名称	国道7号 川袋小川橋上部工事
	発注者名	国土交通省 東北地方整備局
	路線名	遊佐象潟(ゆざさかた)道路
	工事場所	秋田県にかほ市象潟町川袋地内 ~ 大砂川地内
	工事概要	(仮)川袋小川橋 橋長 160m 構造形式 2径間連続PCラーメン箱桁橋 架設工法 張出架設(移動作業車)



川袋小川橋架設状況

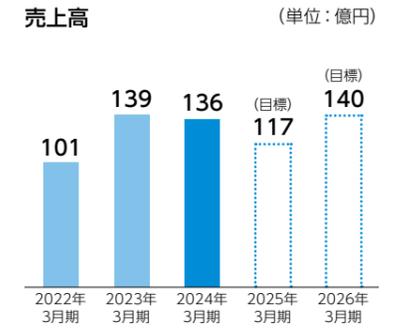


架設完了

ニューマチックケーソン

ニューマチックケーソン工法のニューマチックは「空気の」、ケーソンは「函(はこ)」の意味で、潜函工法ともいわれます。地上でコンクリート構造物「函」を構築し、その下部に設けた作業室で掘削し、地中深くに構造物を沈設させる工法です。地下水の浸入を防ぐため、作業室には圧縮空気を送ります。この工法は作業室内の空間で地盤を確認しながら掘削・排土して「函」を沈めていくことで、あらゆる地盤に対応可能です。長大橋梁の基礎やポンプ場など、数多くの地下構造物に活用されています。

当社は本工法を日本に導入、発展させてきたパイオニアであり、世界最高の技術と最多の施工実績を誇ります。



強み

- 工法のパイオニアとして国内シェアNo1
- 世界最高の技術と最多の施工実績
- 自動運転等の最新技術開発

課題

- 建設コストが高く限られた場所でない採用されない
- 圧気環境下での作業になるので、人体への影響をおさえる特別なケアが必要
- 工法のため非常に大型な設備が必要

機会

- 激甚化する災害によるゲリラ豪雨による洪水対策の増大
- リニア中央新幹線、整備新幹線工事の促進
- 地球温暖化対応によるグリーンエナジーのためのインフラ整備増大

リスク

- 建設業従事者の過剰労働
- 建設業従事者減少による労働力不足
- 地球温暖化によるCO₂排出量の削減

成長戦略

ニューマチックケーソンについては、発注者別に計画されている案件の積み上げにより大まかな市場予測が可能であり、2030年度まで掘削量ベースで完工約15万m³/年を見通しています。しかし水処理施設等の大型案件は、発注・工事開始時期の見極めが難しく、計画の期ズレが生じるリスクが残ります。よってそのリスクが小さい橋梁基礎へのニューマチックケーソンの採用、また一般土木の工事発注にも注視することが肝要であり、下記の施策を展開します。

- 工法採用の増加に寄与する「技術営業の機会拡充」がこれまで以上に重要な施策であり、発注者の事業計画や予算配分等から発注時期を把握した上で発注者・コンサルへのアプローチ、技術営業人脈の継続的構築(ゼネコン工事キーマン含む)、技術営業人材育成確保に注力します。
- 施工技術として開発を進めている「無人化」(高気圧作業低減)、「自動化」(人員不足解消)の実用化を促進し、ニューマチックケーソンのパイオニア企業として最新の技術とサービスを提供いたします。

TOPICS

247号西知多道路PH9橋脚基礎工事

西知多道路は、中部国際空港と伊勢湾岸自動車道を連絡し、名古屋都市圏自動車専用道路網を形成することで、知多地域の交通混雑の緩和、更に中部国際空港ダブルネットワーク化に寄与する、延長約18.5kmの高規格道路です。この西知多道路の北区間は、供用中の西知多産業道路に併走する形で整備が計画され、北端は供用中の東海ジャンクションに接続されます。供用中の高速道路・ランプ橋及び西知多産業道路(自動車専用道)に近接した狭隘な施工ヤードでの施工が必要であることから、下部工には小断面に対応したスリムケーソン工法が多く採用されています。本工事は、伊勢湾自動車道と西知多道路を結ぶ東海ジャンクションにおいて、ニューマチックケーソン基礎1基を建設する工事です。



西知多道路(東海ジャンクション)



完成パースの写真



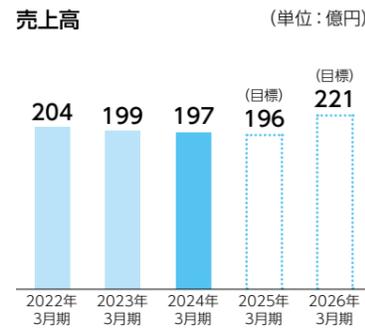
基幹事業

補修補強

1960年代以降急速に整備が進んだ社会基盤も、今や約半世紀の時を経て老朽化が問題視され、インフラの更新や維持管理は、まさに喫緊の課題として対応を迫られています。

当社は、来るべき「国土強靱化時代」に向けて、高速道路を構成する橋梁部材の大規模更新、過酷な環境に晒される港湾構造物のリニューアルなど、社会のニーズに応えるべく様々な補修・補強、メンテナンス技術を開発しています。

また、独自工法による施工の省力化、生産性向上を実現することで、他に代え難い存在感を發揮し、持続可能なインフラ整備に貢献していきます。



強み	課題	機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> ● グループ内で下部工、コンクリート上部工、鋼橋上部工が施工可能 ● 高速道路の大規模更新事業の開始当初から参入してきた技術の蓄積 ● 施工に優位性がある独自技術の保有 	<ul style="list-style-type: none"> ● 橋梁の補修に限定されるので、トンネル工等の工種があれば不利 ● 工事の大規模化により大きな事業資金が先行して必要 ● ICTを活用した現場更新作業の効率化、高度化の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内インフラの老朽化対策による建設需要増 ● 激甚化する災害による補強工事需要増 ● 環境配慮気運の高まりによる新設より補修・補強気運の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業従事者の過剰労働 ● 建設業従事者減少による労働力不足 ● 資材高騰による建設コストの増加

成長戦略

日本高速道路網は高度経済成長期に集中的に建設され、その多くの橋梁が老朽化しています。現在NEXCOを中心として、全国の高速道路網をリニューアルさせる工事が大規模に展開されており、当社グループもいち早くこの市場に参画してまいりました。

このようなリニューアル工事は大規模更新事業として、発注形態がインターからインターまでの数kmを一つの工事として発注されることにより、あらゆる橋梁に対応できる能力が求められます。PCコンクリート橋、鋼鉄製橋梁、橋梁下部工の建設が可能な強みを有する当社グループは、この分野ではかなりの競争優位性を有し、大きく事業を展開しています。

今後も十数年に渡ってリニューアル工事は大きく展開されることが予想されています一方でこの事業領域におけるゼネコンの参入もあり、将来的には、受注環境が厳しくなることも予想されます。そのような事業環境の中、事業量の確保と収益力の維持を図るため、下記の施策を展開します。

- 特化工法の開発と採用拡大により、事業量を確保しブルーオーシャンの開拓を図ります。
- 設計会社や多様な異業種パートナーとの連携により、長期大型工事に対応する体制を構築します。

TOPICS

前田川橋床版取替工事

東北自動車道の前田川橋及び釈迦堂川橋は1973年の供用開始から50年が経過し、老朽化や大型車両の増加に伴う床版のひび割れや、エフロレッセンス(白華現象)が発生していたため、床版下面、地覆ともにコンクリートの劣化に伴う損傷が橋梁全体でおきていました。本工事は、橋梁上の劣化した鉄筋コンクリート(RC)床版を撤去し、工場で製作した新しいコンクリート床版(PC)に取り替えるリニューアル工事です。本工事ではPC床版の目地部にコッター継手が採用されています。コッター継手を採用することにより場所打ちコンクリートボリュウムの低減となり、施工日数の短縮を図ることができました。また、壁高欄にはスピーディな施工と容易な交換を可能としたEMC壁高欄が採用されています。



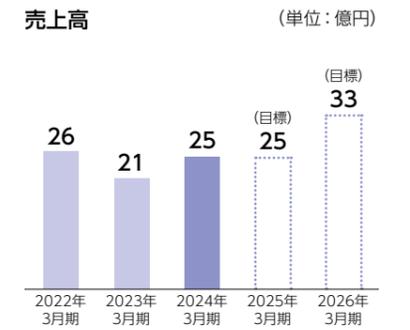
前田川橋 床版架設状況



釈迦堂川橋 施工完了

PC建築

プレストレストコンクリートは、ひび割れやたわみを抑制し、かつ梁成を抑えたスレンダーなロングスパン梁を可能にすることにより、無柱大空間が求められる大学の大教室、体育館、企業の執務室など様々な建物に利用されています。また、工場で製作した柱や梁などのプレキャスト部材をプレストレスにより一体化させ、建物を構築するプレキャストプレストレストコンクリートを用いると、現場における工期短縮や、現場廃棄物の削減、騒音の低減など環境負荷の保全にも有効であり、造形美に優れるとともに高品質で耐久性の高い建築物を造ることができます。当社はPC建築のパイオニアとして、これからも利用者が安全で快適に過ごせる建築物を提供していきます。



強み	課題	機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> ● PC技術を建築に利用することによる大空間の建設が可能 ● 現場における工期短縮が可能 ● 高品質で耐久性の高い建築物が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般の建築に比して建設コスト増 ● 人力的な施工能力の限界 ● マーケットが限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ● インフラの老朽化対策による建設需要増 ● 激甚化する災害による高耐久性建築物構築気運の高まり ● 環境負荷低減によるPC製品の建築物への転用気運の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業従事者の過剰労働 ● 建設業従事者減少による労働力不足 ● 資材高騰による建設コストの増加

成長戦略

当社のPC建築事業は、得意のプレストレストコンクリート・プレキャスト部材の採用、納品、工事の受注を軸に活動を進めています。そこではプレストレストコンクリート・プレキャスト部材が、建築プロジェクト毎に構造・工事・使用等のどのような場面で優位となるかを見出し、それを顧客に提案、理解していただくことが必要です。以下に4つの具体的戦略を示します。

- 営業力並びに人脈等の継承：若手営業職員の育成計画としてOJTを中心に見直しを図り、技術開発力を背景とした顧客要求の解決並びに社会情勢から見る市場要求への対応に注力し、これまでの最前線職員に加えて若手技術者(30歳前後)を投入し、短期間で結果が出せる体制を全社横断的に取り組みます。
- ゼネコン対策の強化：中堅ゼネコンとの連携、提携ゼネコン拡充、大手ゼネコンへの営業展開、大手建築事務所との関係再構築にてPC建築事業に関する社会情勢やビッグプロジェクトの早期情報把握に努めます。
- 防衛省工事への対応強化：防衛省への営業機会を増強し、土木技術とPC建築事業の協業模索を強化(PC活用の積極的な検討)し、事業機会拡大を進めます。
- 伊藤忠商事との連携：資本業務提携先である総合商社との連携にて、人脈、営業力等のあらゆるネットワーク活用し事業拡充を図ります。

TOPICS

大阪・関西万博パビリオン<PCa壁>

某パビリオンの地下躯体計画において、当社は設計事務所とゼネコンと協力しPCa化を提案・実施しました。労務不足やアクセス渋滞による工期延長を防ぐため、工場で122ピースの躯体壁を製作し、現場でのスムーズな施工を実現しました。この取り組みにより、省力化と工期短縮が達成されました。

建築技術性能証明の取得<DKOM-RCS構法>

大型物流倉庫や商業施設向けに開発されたRC柱とS梁を組み合わせた混合構造は、近年の鋼材納期や価格の制約に対応する選択肢の一つですが、接合部設計の建築基準法における取り扱いが明確でない部分があります。それを受け、当社はゼネコンと連携し、設計・施工に対して必要な建築技術性能証明<DKOM-RCS構法>を2024年8月に取得しました。更に、PCa化することで、天候の影響を受けずに高品質な部材を製作し、環境負荷や現場の労務者不足を軽減することが可能となります。



PCa壁施工状況



建築技術性能証明書

連結事業

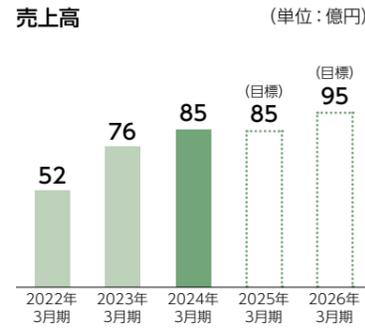
鋼構造物事業

鋼構造物事業は、事業会社の日本橋梁において、新設鋼製橋梁、鋼製橋梁の補修補強、IH式塗膜剥離工法を利用した鋼製橋梁の塗装塗替え事業等を行っています。

日本橋梁は、数々の橋梁建設を通じて鉄道新線建設、高速道路網の整備、明石海峡大橋に代表されるインフラ整備の国家プロジェクトに参画し国内の近代化に貢献してきました。

また、近年、橋梁の高齢化は加速度的に進行し、国内でも多くの橋梁の維持補修が必要となっています。

日本橋梁は、数多くの橋梁建設で養った高度な技術を駆使して、長寿命化対策工事にも積極的に取り組んでおり、社会資本の高齢化時代における維持管理の課題にも貢献しています。



強み

- 長年に渡って培われた高度な技術保有
- 老舗の鋼橋メーカーとして国内に数多くの施工実績を保有
- オリエンタル白石グループ企業としてコンクリート技術との融合可能

課題

- 橋梁事業及び橋梁周辺事業に特化しており補完できるセグメントが不足
- エンジニアリング化シフトによりファブリケーターとしての性格希薄化
- 橋梁周辺事業に対するリソースが不足

機会

- 高速道路の複車線化工事の促進
- ミッシングリンク解消による都市ネットワークの構築
- リニア中央新幹線、整備新幹線工事の促進

リスク

- 建設業従事者の過重労働
- 建設業従事者減少による労働力不足
- 資材高騰による建設コストの増加

成長戦略

鋼構造物事業においては、近年ますますその必要性が高まっている橋梁の老朽化問題の課題に対し、高速道路の更新事業に積極的に取り組み、新設橋梁と補修補強のバランスの中で売上・利益の拡大を図ります。また、新たな取り組みとして、橋梁塗装塗替え事業、高耐食鋼材を利用した検査路の展開等橋梁の周辺事業を強化していきます。

そのために下記事項に取り組めます。

- 総合評価力と設計・施工体制の強化
- IH式塗膜剥離工法などの鋼構造周辺事業への注力

TOPICS

犀川大橋 架設100周年

1924年に弊社が石川県金沢市に架設した犀川大橋が2024年で100周年を迎えました。

一部に伝統工芸を使用するなど、金沢の文化と多くの関わりのある犀川大橋は地元の人々にも愛され、2024年7月には百寿を祝いイベントが開催されました。



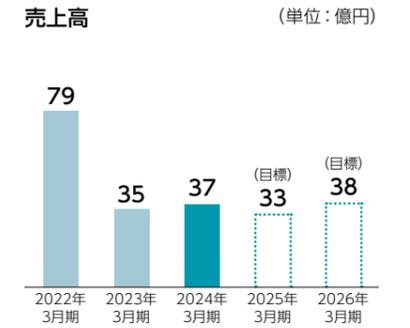
犀川大橋

港湾事業

港湾事業は、事業会社の山木工業において、小名浜港を中心に整備事業を展開しています。

小名浜港は、港湾法による重要港湾の一つに位置づけられ、国内有数の国際バルク戦略港湾として安定した建設需要が存在しており、その中でも山木工業は、船団を保有する地元の建設会社として、競合他社と比べ、抜群の競争力・施工対応力を誇ります。

また山木工業は、港湾工事のみならず土木、建築工事も手掛ける総合建設会社であり、グループ企業のシナジーにおいて、昨今橋梁事業も手掛けています。



強み

- 小名浜において作業船を所有する数少ない地元企業として抜群の競争力と施工対応力
- 港湾工事から土木、建築工事に至るあらゆる工事に対応
- 地域に根差した営業 地元为数多くの施工実績

課題

- 地元工事以外の競争力に課題
- 施工実績が福島県内に集中
- 1船団しか所有しておらず、大規模港湾プロジェクトが重なった場合の対応に難

機会

- 地球温暖化対応によるグリーンエネルギーのためのインフラ整備増大
- 小名浜港カーボンニュートラルポート事業の事業化
- 地方活性化に対応するための公共事業の事業化

リスク

- 建設業従事者の過剰労働
- 建設業従事者減少による労働力不足
- 地球温暖化によるCO₂排出量の削減

成長戦略

このような環境の下、港湾事業を中心として安定した経営を進めるとともに、地元の建設会社として地域のインフラ整備に貢献してまいります。中長期的には、今後も継続される小名浜港の港湾計画(カーボンニュートラルポート)にかかわる設備事業への対応や環境側面を考慮した船舶の導入、また、オリエンタル白石グループとしてのシナジーを高め福島県の地元の橋梁工事にも取り組むなど、新しい分野に挑戦し事業範囲の拡大を図ってまいります。

そのために下記の事項に取り組めます。

- 港湾整備プロジェクトに対応するための新規造船の建造
- グループシナジーによる建設事業の強化

TOPICS

漁港(交付)工事(離岸堤)

福島沿岸は、海岸の約半分が県立自然公園(磐城海岸、勿来海岸)、自然環境保全地域に指定されており、又、いわき市の海岸は日本の渚、百選に認定されています。

沖合は、寒流(親潮)と 暖流(黒潮)が交わる。恵まれた漁場環境を有していることから、古くから漁業が盛んであります。また、北部や中部は沿岸漁業の基地として、南部は小名浜港を中心とした沖合・遠洋漁業の基地として福島県経済の一翼を担っています。

福島沿岸海岸保全基本計画の一環としてこの工事は勿来海岸及び勿来海水浴場の離岸堤築造工事です。国土保全のための離岸流による砂浜の浸食を防止し、またその砂が隣接する漁港(勿来漁港)への堆砂を防止することを目的として、海上堤防を設置する工事で平成29年度(2017年)より工事を開始し、約10年に渡る計画により完成する予定です。

工事名称	漁港(交付)工事(離岸堤)
発注者名	福島県
工事場所	勿来漁港海岸 いわき市勿来町九面坂下地先



令和6年度工事概要

● 勿来漁港	離岸堤工 L=10m
● 基礎捨石	1,210m ³
● 被覆ブロック製作	239個
● 被覆ブロック据付	78個
● 消波ブロック据付	50個
● 端部養生ブロック据付	69個
● 端部養生ブロック撤去仮置	75個

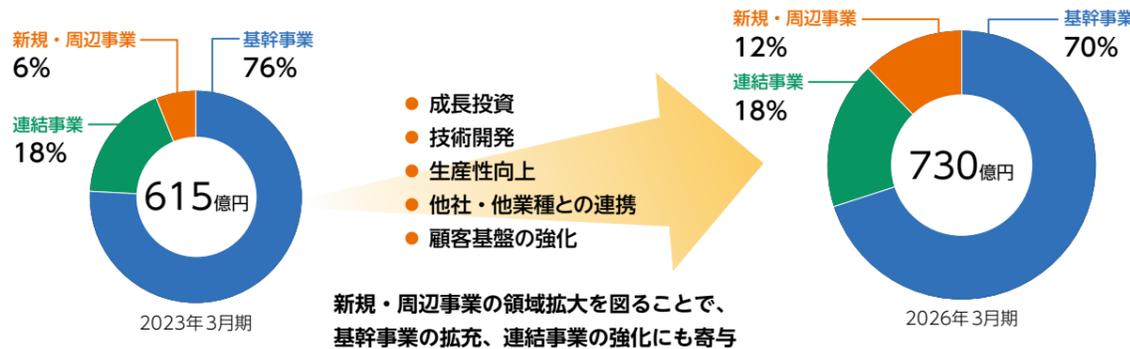
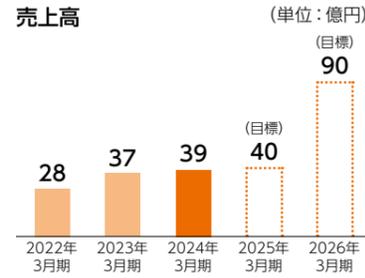


新規造船完成イメージ図

新規・周辺事業

中期経営計画の基本方針の一つとして、新規・周辺事業の成長と領域拡大の推進により、グループ全体の発展を図ることとしております。それを受けて、当事業セグメントの前期の売上高39億円に対し、今期は40億円(前年同期比2.6%増)、2026年3月期には90億円を目標としています。

新規・周辺事業としては、工場製品外販、地域戦略事業、橋梁維持管理事業、官民連携事業、海外事業、環境事業、その他事業がありますが、特に工場製品外販、官民連携事業などでは、資本業務提携を行った伊藤忠商事株式会社との協力関係のもと、積極的に進めてまいります。



工場製品外販	床板、PCaコンクリート製品の販
地域戦略事業	地域に強みのある会社をグループシナジーで更に強化
橋梁維持管理事業	橋梁の点検・診断、補修補強、鋼橋塗装塗替
官民連携事業	橋梁インフラ維持管理
海外事業	ニューマチックケーソンやPC技術を他社連携のもと、海外で活かす
環境事業・その他事業	循環型農業(アクアポニックス)システム外販、建設業界担い手不足解消への取り組み等

事業戦略

工場製品外販

当社は、SLJスラブ工法やSCBR工法などの特許工法を有しており、ゼネコン、メタルメーカーなど幅広く働きかけ、コンクリート製品の販売増に取り組んでおります。また、伊藤忠商事との協業を通じて、PC床版をはじめとする工場製品の積極的な外販を計画しており、そのために滋賀工場において生産キャパシティの拡大などを目的としたリニューアルを推進中です。

地域戦略事業

当社は、地方公共団体を対象とした橋梁インフラメンテナンス事業に注力する方針ですが、地方公共団体との間で長年にわたって信頼関係を築き、また、その地方におけるインフラの状況等を熟知している地域に強みのある会社との関係を重視し、協力関係を構築してまいります。

橋梁維持管理事業

M&Aや他社との業務提携を通じて、橋梁のインフラメンテナンスに必要なリソースの確保や、バリューチェーンの拡張を進め、当社グループで橋梁維持管理業務を川上から川下まで提供できる体制の構築に取り組んでおります。

官民連携事業

当社がこれまで培ってきたリソースやノウハウを最大限活かせる分野として、インフラ分野におけるPPP及びPFI等の官民連携で、伊藤忠商事との協業を進めてまいります。具体的には、官民連携(PPP/PFI)による包括的なインフラ工事の受注やインフラ工事に関する技術指導、官民連携(PPP/PFI)に関するコンサルテーション等を推進中です。

海外事業

当社が技術優位性を有するニューマチックケーソン工法などの独自工法を中心に、主に東南アジア地域において、リスクを十分考慮しながら取り組んでおります。また、その他の工法についても、他社との連携を足掛かりとして、取り組みを進めております。

環境事業・その他事業

環境事業として、太陽光発電事業や、独自のアクアポニックスシステム(水耕栽培と魚類養殖の循環システム)に取り組んでおります。また、社会貢献事業としては、株式会社クリエイティブ・ラボを通じて、社会インフラを支える建設業がサステナブルな業界として認識されることを目指し、建設業界のイメージアップに取り組んでおります。

新規・周辺 TOPICS 海外事業への取り組み

■ ニューマチックケーソン工法によるジャカルタ下水道施設建設への参画

インドネシアのジャカルタでは急速な経済成長に伴うインフラ整備において、下水処理場建設にニューマチックケーソン工法が採用されました。当社の特化工法であることから、高気圧作業を伴う掘削、躯体の沈下管理及び特殊機材の運用を含めた施工管理業務を担っており、現在工事を進めております。



工事状況

主要工事数量
 平面形状: 29.5m×25.0m+35.5m×22.3m
 掘削面積: 1,529.15m²
 掘削土量: 51,886m³
 最大作業気圧: 0.255MPa

新規・周辺 TOPICS 環境事業への取り組み

■ 究極のSDGs農漁業: アクアポニックスシステムの発展

オリエンタル白石-筑波大式の新アクアポニックス(TOSS-APS[®])は、養殖水槽から排出された水の栄養素やpHをコントロールすることで、植物に必要なイオンを効率的に供給することができるシステムです。

また、独自に開発した包括固定化担体による生物濾過槽は、植物が吸収しきれなかったアンモニアや亜硝酸を効率的に分解することが可能です(特許第7369412号微生物群の高密度固定化による高効率アクアポニックスシステム)。

更に、オリエンタル白石と筑波大学で開発した新しいメタン発酵システム(Toss[®]ハイブリッドメタン発酵システム)とTOSS-APS[®]を組み合わせることで、魚などの排泄物を含む廃水や出荷できない野菜残渣からバイオエネルギーとバイオ肥料を生産することが可能となり、極限まで廃棄物を発生させない究極のSDGsが完成します(右図)。なお、Toss[®]ハイブリッドメタン発酵システムは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の公募する2024年度「脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業/実証要件適合性等調査」に係る第2回公募において、「生ごみからのエネルギー回収のための高効率メタン発酵実証研究(ウズベキスタン)」として提案を行い、採択されました。

この取り組みは、当社の基幹事業であるニューマチックケーソン工法の高気圧下作業に関する研究開発技術の応用が、野菜や魚の成長に影響を与えるという知見がきっかけとなりスタートしました。「高効率な有機栽培」「初期コストのさらなる低廉化」「高い生産性の追求」を目指した種々の研究によって更に付加価値を高め、早期の事業化を目指してまいります。



クローズド資源循環型システムが
目指す8の字サークル

技術開発

1 生産性向上 ニューマチックケーソンの自動運転・長距離遠隔操縦

建設業全体で労働人口の減少が続く中、ニューマチックケーソン工法においても専門技術者の確保が喫緊の課題となっています。また、大深度化や大断面化の要求が増加しており、さらなる生産性向上と建設技術者の作業環境改善が求められています。これに対応するため、ICT技術の積極的な活用や現場管理のデジタル化、長距離拠点からの遠隔操作による効率的な施工管理を目指しています。また、施工プロセスにおける自動化技術を導入し、作業負担の軽減と安全性の向上を図るとともに、精度と作業効率の向上を目指しています。

そのため以下の取り組みを進め将来的には、ICTを基盤としたスマートな現場環境を構築し、施工状況や機材の状態をリアルタイムで把握できる管理体制を整えることを目指しています。また、危険を伴う作業の自動化やロボティクス技術によって対応することで生産性の向上を図りながら、作業員が安全かつ長期的に働ける環境の実現を目指します。

- ① ケーソンショベル自動運転システム：3D地盤計測による地下測量業務のデジタル管理・効率化、遠隔操縦ショベルと自動運転ショベルによる地山掘削・運搬作業の自動化に関する現場試行 (図-1)
- ② ケーソンショベル長距離遠隔操縦：衛星通信や光回線を利用した、遠隔地から各現場のケーソンショベル操縦の実現を目指す通信試験(図-2)
- ③ 計測ログクラウド監視システム：ネットワークを活用して計測データをクラウド上に集約し、リアルタイムで監視・管理できるシステムの検討
- ④ ケーソンショベル無人組立・解体：函内作業の低減を目的とした機材接合部の改良並びに無人解体技術の現場運用



図-1 自動運転システムによる掘削
(左：地下空間、右：地上可視化画面)
提供：株式会社DeepX



図-2 豊洲オフィスとつくば研修施設間の遠隔操縦試験

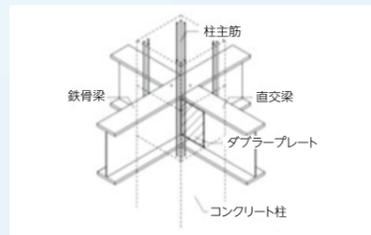
2 大型建物へのプレキャスト技術の販路拡大 DKOM-RCS構法の開発 (GBRC性能証明第24-06号)

コロナ禍を契機とした鉄の価格高騰や供給の不安定化の傾向は、2024年現在落ち着きつつあるものの、大型の物流倉庫や商業施設などの建設需要に対し、全体工期や工事費の削減に対応する選択肢の一つとして梁を鉄骨造、柱をコンクリート造とするいわゆるRCS構法の需要が高まっております。

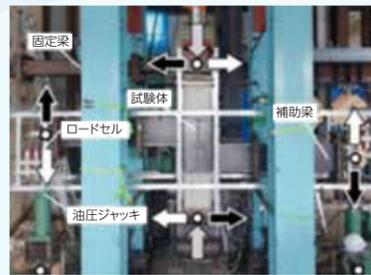
このRCS構法は、現在、日本建築学会から指針が発刊され広く普及が図られているものの、独自の構法を持ちコストや品質面で優位性を持つことが受注競争を勝ち抜く要因となっています。

このような状況の中、独自のRCS構法を持ちたい大日本土木(株)、(株)加賀田組、松尾建設(株)のゼネコン3社と、大型建物へのプレキャスト技術の販路拡大を企図する当社の目的が一致し、4社による共同開発を行うこととなりました。実験は大阪工業大学の馬場教授の指導のもと行われ、2024年8月、日本建築総合試験所(GBRC)の建築技術性能証明を取得するに至りました。

4社の社名の頭文字をとった「DKOM-RCS構法」は、日本建築学会の指針では適用外である梁段差や梁偏心に対応でき、また鉄骨梁にダブラープレートを取りつけ柱梁接合部の耐力を向上させることを特徴としています。更に、当社が得意とするプレキャスト技術により、高品質で高精度な部材の供給と、現場における労務者不足や環境負荷低減にも寄与することができます。今後、このDKOM-RCS構法の一層の販促促進活動を図ってまいります。



DKOM-RCS構法による柱梁接合部



大阪工業大学での実験状況

3 技術開発に対する社会的評価 維持管理の長寿命化・インフラの長寿命化・建設DX

労働人口の減少やインフラの長寿命化や維持管理の高度化等の設備建設業界における諸課題に対して、当社が取り組んできた技術開発が、公的機関を含む社外より高く評価されました。

① 中性子によるコンクリート塩分濃度非破壊検査の技術研究開発(RANS-μ) 「令和5年度 新道路技術会議 優秀技術研究開発賞」受賞

カリフォルニウム中性子線源(Cf線源)、及び、中性子誘導ガンマ線元素分析を利用した、非破壊でその場で塩分濃度を定量評価可能な、ポータブル(橋梁点検車両に搭載可能な)中性子塩分濃度計(以降、塩分計)を開発し実構造物への適用を拡大しております。なお、本開発は国立研究開発法人理化学研究所と共同研究として実施しています。



RANS-μによる計測状況

② PC鋼材、定着具、鉄筋にステンレス鋼を用いた新たな高耐久プレストレストコンクリート構造の開発 「令和5年度 新道路技術会議 優秀技術研究開発賞」受賞

内部鋼材の全てにステンレス鋼を用いることにより、鋼材腐食の懸念を一切なくした高耐久のプレストレストコンクリート(PC)構造の開発に取り組んだものです。特にポストテンションPC構造について、ステンレス鋼を用いたPC定着具を新たに開発し、実用可能な施工性、力学性能、耐久性を有したプロトタイプのプロトタイプを開発しました。なお、本開発は、国立大学法人長岡技術科学大学、学校法人金沢工業大学、愛知製鋼株式会社、日鉄SGワイヤ株式会社との共同研究として実施しています。

③ コンクリート締固めAR管理システムの開発 「令和5年度 プレレストコンクリート工学会 技術開発賞」受賞 「令和5年度 国土交通省中国地方整備局 中国インフラDX表彰」受賞

従来、感覚で行っていたコンクリートの打込み作業における、複数人の締固め位置や締固め時間の施工情報をリアルタイムにAR(拡張現実: Augmented Reality)として可視化する革新的な管理手法を開発し実構造物への適用を拡大しております。なお、本開発は株式会社イクシスとの共同研究として実施しています。



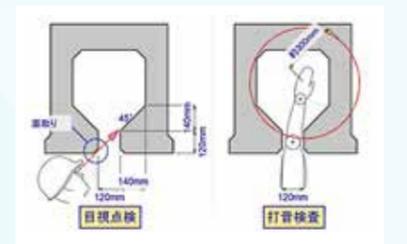
締固めAR管理システム概要

4 メンテナンス性向上 プレテンション方式スラブ橋

プレテンション方式のPC橋は、桁高抑制や施工性の点でT桁よりスラブ桁が優れ、支間24mまでの橋梁に広く採用されています。しかし、スラブ桁は中空断面内の目視点検や補修が困難という課題があります。この課題を解決するため、西日本高速道路株式会社、NEXCO西日本コンサルタンツ株式会社との共同により、頂版下面の目視点検や補修が可能な断面形状を検討しました。そして、スラブ桁下縁側に点検・補修用の開口部を設けた新しいPC桁形式dVIP (Visible Internal, Visual Inspectionable Precast concrete slab girder) 桁を開発しました。この断面は、目視点検や打音検査が可能で、補修作業にも対応できる開口幅を確保しつつ、桁重量や断面性能をJIS規格推奨仕様と同等に維持しています。

スラブ桁の製造に関しては、滋賀工場でRC構造、福岡工場でPC構造の製作試験を実施しました。この試験では、発泡枠の分割方法やシート接着性、鋼製仕切り板の軽量化、補強材の配置方法などを検証しました。試験結果を踏まえ、仕切り板に開口を設け軽量化を図るとともに、中空部には全周シート張りタイプを採用するなど、最適な製作手法を確立しました。

本技術は、維持管理性の向上や構造物の長寿命化に大きく寄与するものであり、建設業における維持管理の効率化という課題の解決にも貢献することが期待されています。



形状模式図

Sustainability

マテリアリティの実行並びに関連するSDGs

当社グループの社会に対する責務として、以下の3つの貢献を掲げています。

- 経済・暮らしへの貢献
- 安全・安心への貢献
- 豊かな地域づくりへの貢献

この貢献における達成目標はSDGsであり、特定したマテリアリティの実行がそれを叶える不可欠な要素であると考えております。

戦略の構成



サステナビリティ基本方針

- 脱炭素、再生可能エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動を推進し、環境保全と汚染の予防に資する技術開発に尽力し、地球環境に配慮した技術提案を行う
- 安心・安全で快適な職場環境を実現するとともに、個人の人権や多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かせる、働きがいのある職場作りに努める
- 協力会社と公平で信頼感のある協力関係の維持に努め、人材育成やリスク管理において一体となった取り組みを実践する
- 全ての企業活動でコンプライアンスを遵守するとともに、リスクマネジメントを徹底する

下記項目については、詳細情報をWEBへ移行いたしました。URLよりお確かめください。

ガバナンス

- 企業行動規範
- 腐敗防止方針
- 人権基本方針

https://www.orsc.co.jp/sustainability/g_compliance.html



サステナビリティサイト

<https://www.orsc.co.jp/sustainability/>



TCFD提言に基づく気候変動対策

- ・ ガバナンス
- ・ リスクマネジメント
- ・ 戦略
- ・ 指標と目標

環境関連活動

- ・ ISO監査結果
- ・ 原材料及び廃棄物
- ・ 環境に寄与する取り組み
- ・ 水資源・保全に関する取り組み

● TCFD提言に基づく気候変動対策



ガバナンス

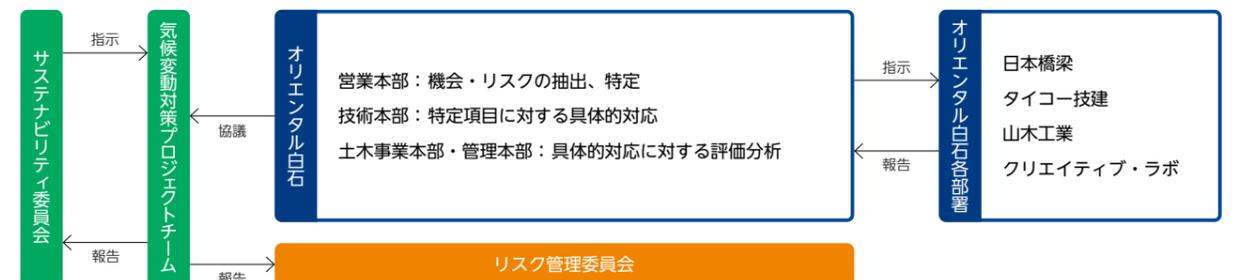
当社グループは、マテリアリティの一つに「豊かな生活を維持、享受しながら進める気候変動対策」を掲げ、人々の豊かな生活を確保すべく、事業活動による気候変動の緩和と適応を行いながら持続的な成長を継続することを目指し、気候変動対策を経営上の重要課題と認識しています。そしてサステナブルな事業運営を図るためESGの重要性を鑑み、ESG各分野におけるマテリアリティを定め、その取り組み、実行改善を管理運営するサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、気候変動に関する実活動を行う「気候変動対策プロジェクトチーム」の活動監視、管理を担い、更に新たな情報により、方針や活動体制に修正、改善等の必要が生じた場合は速やかに討議、判断し、取締役会の決議を得て実行します。

リスクマネジメント

当社グループは気候関連に対する活動体制として、気候変動対策プロジェクトチームを組織しました。公共事業が主体となる当社グループの事業形態では官公庁等発注者動向が大きな影響を及ぼすため、その動向、情報が重要となる気候関連課題の抽出、特定を営業本部、その特定項目に対して具体的な活動方法の設定を技術本部、更にその活動を分析して評価を担う土木事業本部・管理本部とする役割構成のもと、定例会議にて各担当間の情報共有を図り、グループ各社を含めた結果報告を定期的にとめます。

また、当社グループはリスク管理委員会を設置しており、グループ全体のリスク並びにリスク対策状況及び問題点を把握するとともに、リスク管理に係る方針、施策等を決定の上、各担当部署へ指導を行っております。気候関連リスクはサステナビリティ委員会への上程とともにリスク管理委員会にも報告し、当社グループ全体の総合的リスク管理として統合するようにしています。

気候変動対策に関する組織体制



戦略

当社グループの事業構成では、建設事業と鋼構造物事業の使用材料であるセメントや鉄などの製造時及び港湾事業の主要機材である船舶の使用時に多くの温室効果ガスを排出します。したがって、気候変動対策としてこの点の政策の変化や規制の強化が、経営に与える影響は大きく、更に、地球温暖化による物理的変化が事業活動及び事業環境へ与える影響も大きいと考えました。

シナリオ分析において、2100年までに世界の平均気温が4℃上昇することを想定した4℃シナリオと1.5℃に抑えることを想定した1.5℃シナリオを検討し、更に短中長期の時間軸により、リスクと機会を特定、分析、評価を当社主事業に対して実行します。

リスク・機会の特定表

※影響度：◎高 ○中 -非該当

リスク・機会				事業及び財務への影響有無		事業及び財務への影響期間			対応
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	短期3年	中期5年	長期10年	
移行リスク・機会	政策・法規制	炭素価格	リスク	資材・エネルギー等費用が増加することにより建設費がアップし、利益が減少する。	◎	-	✓		物価スライドの適用状況を注視、管理することで対応
		国の炭素排出目標／政策	リスク・機会	低排出対応機材や対応認証取得などが入札参加要件となり、その対応により受注機会が変化する。	◎	-	✓		外部イニシアティブの活用(SBTi認証取得を検討)
		顧客の行動変化	リスク	厳しい目標設定(キャップ)の未達により企業価値が低下(受注、資金調達、取引先選択への影響)する。	◎	-	✓		外部イニシアティブの活用(SBTi認証取得を検討)
	技術	再エネ・省エネ技術	リスク	電動化や省エネ型重機の採用や更新に伴う建設費アップにより、利益が減少する。	◎	-	✓		物価スライドの適用状況を注視、管理することで対応特化工法においては、自社技術開発にて対応
		評判	顧客の評判の変化	リスク・機会	低炭素化する工法、低炭素建材の開発の進捗により、環境負荷軽減への対応企業としてのイメージが変化して、受注機会への影響を受ける。	○	-	✓	
	世間の評判変化		リスク	環境対応の遅延、特化性が見出せないことにより、リクルート環境が悪化する。	◎	-	✓		第三者評価機関を活用し、当社グループの環境への取り組みを評価、開示
物理的リスク・機会	政策	国土強靱化計画の強化	機会	集中豪雨の頻度増など自然災害対策のためのインフラ・建物リニューアル、修繕工事の増加により、受注機会が増加する。	○	◎	✓		橋梁・PC・圧気技術を他のインフラ施設に活用し、事業機会の創出を探索
		慢性	平均気温の上昇	リスク	建設現場における作業員の熱中症等の増加や酷暑時間帯回避による生産性低下や熱中症対策のため建設コストアップにより、利益が減少する。	○	◎	✓	
	リスク			建設現場における作業員不足の課題が屋外労働環境悪化により深刻化し、人件費アップにより利益が減少する。	◎	◎		✓	
		海面の上昇	機会	浸水リスク地域の対策のための設備投資増加、高波対策のための沿岸防波堤や港湾設備の補強、港湾施設の移転等により受注機会が増加する。	○	◎	✓		新たな機能、要求性能における市場や顧客動向に留意 新たな機能、要求性能に応じた製品や工法の探索
	急性	気象パターンの変化及び異常気象の激甚化	リスク	被災サプライチェーンの分断による工程遅延や調達コスト増加により、利益が減少する。	○	◎	✓		気象リスクの事前検証や保険加入等の対策強化 サプライチェーンを含めたBCP対応の強化 激甚化する気象リスクに応じた新たな被害低減策の検討
リスク			降雨、強風等への対策強化及び工事期間短縮への対応による建設費アップで、利益が減少する。	○	◎	✓			

抽出したリスク・機会の12項目のうち、影響度が高いと考えた4項目について2024年度における財務影響、具体的対応(取り組み)、費用について示します。

リスク・機会		事業影響分析：2024年度		
種類	内容	財務影響	取り組み	費用
移行リスク：顧客の行動変化	厳しい目標設定(キャップ)の未達により企業価値が低下(受注、資金調達、取引先選択への影響)する。	今年度(2024年度)のグループ受注目標615億。受注形態の違いによる元請下請の比率が過去実績より平均65:35である。企業価値の評価基準として、外部イニシアティブ活用レベル及びESG格付評価と置き換えて捉え、今年度検討を進めているSBTi認証取得(設定目標値の外部認証)の是非の公共事業受注影響として算定する。元請受注は企業点に大きく影響し、現在同様の外部認証取得で企業点として定めているISO認証得点を参考とすると、 ・ISO認証取得の是非=企業点2点 → SBTi認証取得も同様と仮定 ・企業点2点の受注影響を過去経験から25%と仮定 ・616億×0.65×0.25=100億以上より、 100億円(16%)の受注減リスクを想定する。	外部イニシアティブの活用による社内の環境活動に向けた推進 ・TCFDコンソーシアムの賛同、参加 ・CDP質問書への回答、評価アップに向けた検討 ・SBTi認証取得に向けた検討の実施 ・FTSE、S&Pグローバル等の評価への対応	今年度検討を進めているSBTi認証取得に要する費用は以下に示す。 申請、登録費用 \$11,000- 申請委託、代行費用 4百万円 削減目標設定変更処理、情報開示関連 1百万円
物理リスク：気象パターンの変化及び異常気象の激甚化	被災サプライチェーンの分断による工程遅延や調達コスト増加により、利益が減少する。また、降雨、強風等への対策強化及び工事期間短縮への対応による建設費アップで、利益が減少する。	今年度(2024年度)のグループ売上目標650億。天災、自然災害による被害は過去の実績から鑑みると、工事保険の適用及び発注者への説明、交渉、再契約等により直接的な 財務影響額はほぼ0 と推察する。しかし、一時的な負担とその回収が不透明な点から被害額を想定する。 ・過去の工事保険受取金額から、損害費用は売上の0.03%と仮定 ・過去の実績より、事前の対策費用は損害費用の30%と仮定 ・650億×0.0003×1.3=25百万円 また気象変化、激甚化は継続的に増大することが予想されるため、中長期的な本リスクに対する財務影響を検討、算定し、影響の度合いに注力する。	詳細な気象予報データの収集と迅速な対策プロセス構築 ・「ウェザーニュース for Property」の採用、活用 ・工事地域における過去5年間の気象被害、河川水位等の調査分析	生産要員に対して「ウェザーニュース for Property」を配布。 ライセンス費用として14百万円/年。 「ウェザーニュース for Property」にて河川水位の調査が可能となるよう準備中。
移行機会：顧客の評判の変化	低炭素化する工法、低炭素建材の開発の進捗により、環境負荷軽減への対応企業としてのイメージが変化して、受注機会への影響を受ける。	今年度(2024年度)は、公共事業で採用されている総合評価落札方式において、当社が対象とする工事では環境負荷軽減に関する対応を条件とする工事が殆どないことから 受注機会への貢献、財務影響はほぼ0 と想定する。 しかし社会動向より、低炭素社会に向けた活動推進は益々加速することが想定されるため中長期的な要求性能を鑑み、中長期的な事業機会、財務収益の検討、算定を行う。	・CO ₂ 削減コンクリート、新たなコンクリート製品(現場負荷軽減)の開発 ・コンプレッサー運転制御による消費電力低減 ・太陽光パネルによる自己発電・消費(託送)システムの検討 ・エフキューコンクリートの普及	今年度(2024年度)の開発や投資金額を以下に示す。 ・技術開発費用：0.6百万円 ・設備投資費用：19百万円
物理機会：海面の上昇	浸水リスク地域の対策のための設備投資増加、高波対策のための沿岸防波堤や港湾設備の補強、港湾施設の移転等により受注機会が増加する。	浸水リスク対策のための都市部ポンプ場、調整池等の建設は既に稼働しており、事業計画に反映している。更なる事業機会として考える港湾施設への当社技術や特化工法の採用について、今年度(2024年度)はまだ対象物件が見当たらず、 受注売上貢献、財務影響はほぼ0 と想定する。 港湾施設への特化工法の技術営業は現在、技術開発を併行しながら継続的に推進しているため、採用目標時期を定め、中長期的な事業収益を検討、算定する。	・調整池水、水処理施設建設へのニューマチックケーソン(特化工法)の採用活動(技術営業強化) ・港湾施設へのPCコンクリート、ニューマチックケーソンの採用活動(技術営業強化) ・港湾工事に使用する船舶の新規調達(グループ会社)	今年度(2024年度)の開発や投資金額を以下に示す。 ・技術開発費用：6百万円 ・設備投資費用：650百万円(船舶)

他項目においても、適時、事業・財務影響について定量的に試算、評価を行い、具体的な対応(取り組み)における優先度を定め、実行いたします。また上記の事業・財務影響は予測推定であり、実際にその影響額が発生した場合も、それを明らかにし戦略実行の指標として運営してまいります。

指標と目標

① CO₂排出量実績

当社グループは2021年度よりグループ全体のCO₂排出量の算定に取り組んでおり、今回、2023年度の排出量を開示いたします。開示データは実計測数値と標本調査並びに計画数量等からの推定数値とに区分して総排出量を提示いたします。また今回は、Scope1,2と同様に、2021年度まで遡りScope3の総排出量の算出を行いました。

2023年度CO₂排出量一覧表

区分	2021年度	2022年度	2023年度		
			実測分	推定分	
Scope1	15,574	16,350	4,279	9,854	
Scope2	3,064	2,938	1,914	1,393	
Scope1,2 小計	18,638	19,288	17,440		
Scope3	カテゴリ1：購入した製品・サービス	276,031	318,038	396,075	非算出
	カテゴリ2：資本財	8,159	6,563	4,523	非算出
	カテゴリ3：Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,170	2,858	2,604	非算出
	カテゴリ4：輸送、配送（上流）	2,155	3,513	1,135	非算出
	カテゴリ5：事業から出る廃棄物	1,250	6,026	4,127	非算出
	カテゴリ6：出張	124	124	134	非算出
	カテゴリ7：雇用者の通勤	247	246	264	非算出
Scope3 小計	289,136	337,368	408,862		
総計	307,774	356,656	426,302		

2023年度のCO₂排出量は、Scope1,2について実測データの収集が向上したため、より精度の高い、実態に近似した数値結果が得られたと考えます。Scope3については今回初めて全体総量の算定を行い、過去3カ年の比較検証をしたため傾向の分析把握に至りませんが、事業規模（売上）に比例して増加している状況です。

② 2030年度CO₂排出量削減目標

2021年度の当社グループのCO₂排出量を基準とし、中期目標となる2030年度までのCO₂削減目標を設定しました。まずはScope1,2排出量のみを対象とし、当排出量から単位売上当たりの排出量原単位を求め、2030年度CO₂排出量を想定し、排出削減手段や実施に伴う影響を総合的に判断して削減目標としました。なお日本政府が提示する2013年度比46%削減とする目標と同期を図るため、日本の2021年度排出量を11億t-CO₂と仮定して算定した削減率と同等となる数値としました。

	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度 目標
売上高	607億円	615億円	674億円	900億円
CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	18,638t-CO ₂	19,288t-CO ₂	17,440t-CO ₂	19,000t-CO ₂
売上高原単位	30.7t-CO ₂ /億円	31.4t-CO ₂ /億円	25.9t-CO ₂ /億円	21.1t-CO ₂ /億円
削減率		約▲2%	約16%	約31%

※ 2030年度目標売上高は、中期経営計画（2023～2025年度）に提示

● 環境関連活動

ISO監査結果

2024年3月期に行われた内部監査の結果は下記の通りです。注意事項等については全て改善または是正処置が実施されました。（監査結果は品質と環境合わせた結果です）

2024年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。不適合事項に関する改善または是正は検出されませんでした。

内部監査実施状況

内部監査人員	140人	
内部監査実施	部 門	70箇所
	作業所	16箇所
監査結果	不適合	0件
	注 意	2件
	推 奨	7件

外部審査実施状況

EMS第6-2回サーベイランス審査	2024年1月15日～2024年1月29日	
認証の継続及び移行の承認日	2024年3月31日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
審査サイト	本社、東京・大阪支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	観察事項	1件

ISO14001の認証事業所数（2024年3月末時点）

単 体	37事業所
-----	-------

ISO14001認証事業所比率

単 体	100%
-----	------

※ 37事業所中37事業所

環境事故、違反、罰金の発生数	0
----------------	---

※ 2024年度実績

原材料及び廃棄物

2023年度における主要な使用原材料及び排出した廃棄物の量は、過去3カ年の結果とともにデータセクションP81に示します。2023年度は、環境意識の向上や収集、管理の工夫により、多くの現場及びグループ会社の協力により、充実したデータが得られました。使用原材料は、売上げの増加と関連した結果を示しておりますが、排出した廃棄物は同様の傾向は見られません。対象工種、影響が大きいセグメントによるものと分析しており、今後の削減対策に活かすため、更なるデータの充実に努め、環境負荷の軽減に努めます。

環境に寄与する取り組み

● ニューマチックケーソン工法 特殊機材の使用による省エネに向けた工夫

コンプレッサーの複数台使用時の効率的運転制御

多くの圧縮空気を使用するニューマチックケーソン工法では、工事規模に応じてエアークンプレッサーを複数台使用します。圧縮空気は24時間供給が必要なため、必要台数の電源を常にONにしておき、送気を行わない時（アンロード運転）も電力を消費する運用が一般的でした。そこで送気が不要な場合を感知し、コンプレッサー電源のON/OFF、更に必要な送気量に応じた台数選択を行う自動運転制御に取り組んでいます。試運転により、色々なケースでの問題の抽出と解決、そして効果検証を進めています。



コンプレッサーの吐出空気量の推移

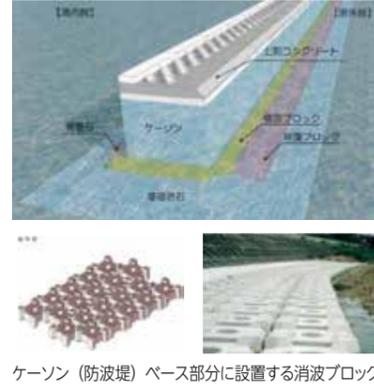
● CO₂削減コンクリートの開発

① 消波ブロックへの適用検討

当社が開発を進めるCO₂削減コンクリートは、原料製造過程においてCO₂の発生が少ない材料から構成、配合されるコンクリート製品を指し、以下の確認に取り組んでいます。

- ① 最適配合の確立
- ② 耐久性の評価及び向上
- ③ 環境負荷低減効果

そして早期の実用化、実績作りのため、港湾構造物として利用される消波ブロックへの適用を検討中です。CO₂削減コンクリートは鋼腐食を防止するアルカリ性質が幾分低いため、無筋コンクリートへの採用に適しているためです。



ケーソン（防波堤）ベース部分に設置する消波ブロック

② 蒸気養生を使用しない（重油不要）「エフキュア・コンクリート」の適用

エフキュア・コンクリートは、添加剤を配合することで早期の強度発現性を実現し、ボイラーを稼働するためのA重油を使用しないため、工場の製造に関わる燃料消費によるCO₂排出量を約60%削減できます。製造工程の中で、打込み時間や仕上げ時間が短縮され、更にバイブレータによる締め作業を減らせたことで、従来と比べて打設作業の生産性も約30%向上しました。今回、大阪府発注の柳谷川渡河橋上部工事でプレテンション方式スラブ橋桁に、エフキュア・コンクリートが初めて適用されました。



エフキュア・コンクリート工事状況

● バイオ燃料を使用した現場運用の試行

バイオ燃料とは、植物由来の廃食油から精製されるディーゼルエンジン用燃料のことで、バイオ燃料100%の【B100】や、一定の割合で軽油と混和した【B5軽油】や【B30軽油】、重油と混和した【バイオA重油】などがあります。現在、調達・供給、そして使用における問題課題の抽出を目的として、以下6つの工事にて試行運用を始めております。

- 多摩川橋床版取替工事
- 下谷高架橋他3橋コンクリート橋補強工事
- R5五兵衛新橋耐震補強工事
- 首都高池袋線構造物改良工事
- 神田川分水路補強工事その1
- 毛長堀橋本線橋耐震補強工事

試行運用の結果を踏まえ、今後は適用現場を増やすとともに、バイオ比重の高い燃料の使用確認、採用拡大を図り、再生可能エネルギーの利用を進めてまいります。



水資源・保全に関する取り組み

近年着目されている「水資源・保全」について、当社グループの事業は現在、ほぼ国内で完結しており水ストレス地域と言われる場所での事業はありません。よって、水質/水量の認可・規格・規制に関わる事案や事故もありません。しかし今後の海外（水ストレス地域含む）事業への展開も鑑み、水資源・保全に関する取り組みとして以下の活動目標を掲げます。

- 水循環利用の積極的推進
- コンクリート製品製造過程における水使用量の削減
- 排水における水質改善、河川・海洋環境の保全

当社の取り組み事例として、排水における水質改善、水循環利用の事例を紹介します。

● コンクリート製品製造工場における排水管理

当社は、関東（栃木県真岡市）、滋賀（滋賀県甲良町）、福岡（福岡県大刀洗町）にコンクリート製品を製造する工場を保有、運営しております。コンクリート製品製造過程において、水は「生コンクリートの配合、コンクリート製品の継ぎ目処理・養生・洗浄」の工程で使用しますが、その余剰水はコンクリート特有のアルカリ成分が検出されます。よって排水処理を行う際には中和処理と浮遊物の除去が常時必要な処理となり、また定期的に法で定められた有害物質の含有確認を行っております。



打継目処理（高圧洗浄）

排水中和還元装置

Ph管理状況

● 循環水利用による水耕栽培・養殖（アクアポニックス）の開発

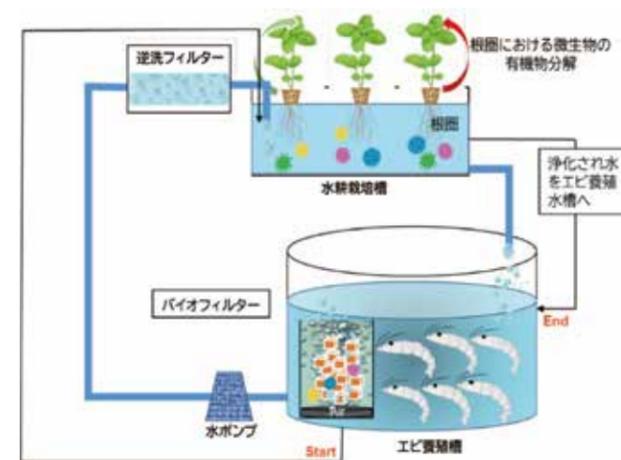
「低塩分環境におけるエビと野菜の共栽培を実現する持続可能なアクアポニックス」

アクアポニックス技術を活用した新しい循環型システムの開発にあたり、エビの養殖排水を野菜の栄養源として再利用することで、水資源を効率的に活用しながら廃棄物の削減を実現します。更に、海に近い環境でなくても養殖が可能であり、蒸発した水分を補充するだけで運用が継続できるため、地域を選ばずに展開できるメリットを探究しています。

開発の概要・成果

- ① 生物ろ過槽に包括固定化担体を入れ、飼育水槽内外に設置
- ② バナメイエビの稚エビを人工海水から淡水に順応させる方法に成功
- ③ 養殖循環システムに植物栽培槽を追加し、水質改善
- ④ 0.5~0.2%の低塩分環境下でのエビの養殖においてアクアポニックス化を実現
- ⑤ 低塩分水を使用した高密度エビ養殖成功（10kg/m³の密度）
- ⑥ 養殖142日で生存率80.3%を達成
- ⑦ 特許、対外発表
 - ・特許第7547667号（国際出願中：PCT/JP2024/040755）：海水エビの馴化方法、及びアクアポニックスによる育成方法
 - ・特許第7497542号（国際出願中：PCT/JP2024/040756）：エビ用飼育水
 - ・特許第7369412号：アクアポニックスシステム
 - ・国際バイオプロセス・サステナビリティ学会第二回大会(ICBS2024), Kim et al., Sustainable Aquaponics for Shrimp and Vegetable Co-Cultivation in Low-Salinity Environments (ポスター発表優秀賞)

アクアポニックスのシステム図



バナメイエビ・バジルの成長過程の様子



人財

人財と技術の多様性を活かす
働きやすさと働きがいのある
魅力的な企業づくり



人財基本方針

会社が成長するための推進力として、必要不可欠な資本の一つが「人財」です。会社の持続的な成長に向けて、採用・教育・職場環境整備を強化することで豊かな人材を育み、継続的な企業価値向上を目指します。

当社グループは、経営資源である「人的資本」は会社を成長させる推進力の源泉と捉え、持続的な事業の成長と企業価値向上に向け右記の取り組みを積極的に展開します。

- 将来の会社を担う多様な人材の採用
 - 個々の能力を最大限に引き出す教育の強化
 - 従業員の「働きがい」を高めるための快適な職場環境の整備
 - 多様な人材が協力して会社を盛り上げるためのダイバーシティ&インクルージョンの展開
- 当社を取巻く経営環境の変化に合わせて、サステナブルな経営を実施するためには、豊かな知識と発想をもった多様な人材が必要であり、人材マネジメントを意識した積極的な投資を行います。

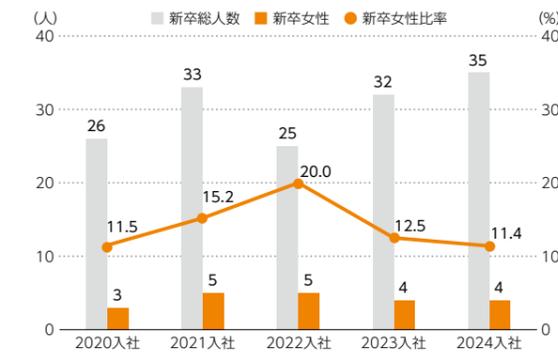
多様性に対する考え方

当社は「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という経営理念の下、「人財と技術の多様性を活かす働きやすさと働きがいのある魅力的な企業づくり」を中期経営計画における人財戦略として掲げております。多様なキャリアやバックグラウンドの違いによる様々な考え方や価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かしていく企業風土は革新的な発想や新たな付加価値の創造を通じ、当社の持続的な企業価値の向上やレジリエンス強化に重要な役割を果たすと考えており、こうした人財の確保と育成を支える安全で快適な職務環境整備を継続します。採用については、多様な分野・属性から優れた人財を確保すべく、多くの大学や他業種企業との共同研究や交流を通じ、各種インターンシップの機会を充実させる等、様々なアプローチで事業PRと採用活動を推進しております。育成については、個々のキャリアやスキルの成長度合いを見える化し、フィードバックを活性化する育成システムを通じ、育成方針に沿った適切なジョブローテーションやOJTで成長の機会と活躍の場を計画的に提供しております。また、こうした多様な人財が活躍できるように当社では、働き方改革による働きやすさの実現や、働きがいの向上に努めると同時に生産性向上による業務負荷軽減等を通じ、魅力ある職場づくりに向けた環境整備を今後も推進してまいります。

● 多様な働き方に対応する「テレワーク運用規程」の活用

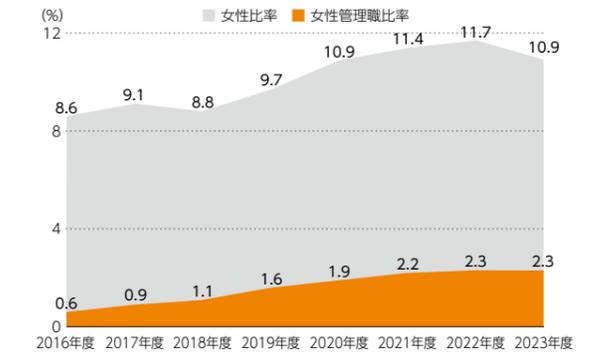
2022年度より、主にコロナ禍における感染症予防や事業継続の観点から暫定的運用をしてきたテレワークに関し、「ワークライフバランスの実現」「出産・育児・介護と仕事の両立」「多様な働き方による就業機会の拡大」等への取り組みを念頭に正式に制度化し、実施ガイドラインとともに、社内規程を整備しました。業務の性質上、生産現場での実行親和性をどのように高めていくかの課題はありますが、有給休暇や育児・介護休暇、子の看護休暇等とのミックスバランスによって、よりフレキシブルな運用取得も着実に増えており、適用拡大の可能性についても労使双方でモニタリングしながら、継続してまいります。

● 女性総合職の採用率



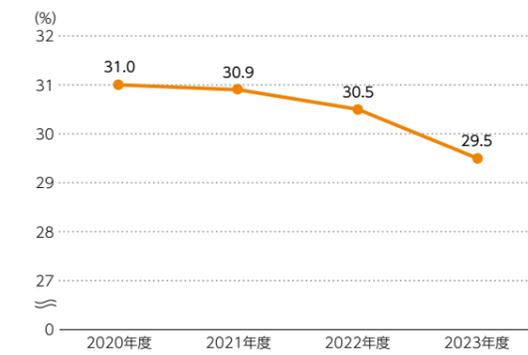
女性採用の促進
女性総合職の採用率について、新卒採用の25%以上を目標とし進めておりますが、2024年春は11.4%と目標未達となりました。リクルート採用に関し、採用総人数の確保は勿論ですが、多様性を意識した採用アプローチも重要であると考え、採用関連WGでの意見を踏まえながら、リクルートツールの見直しや女性総合職向けの会社説明会、女性先輩社員による個別面談会を企画するなど、安定的目標達成に向けた取り組みを継続してまいります。

● 女性管理職比率



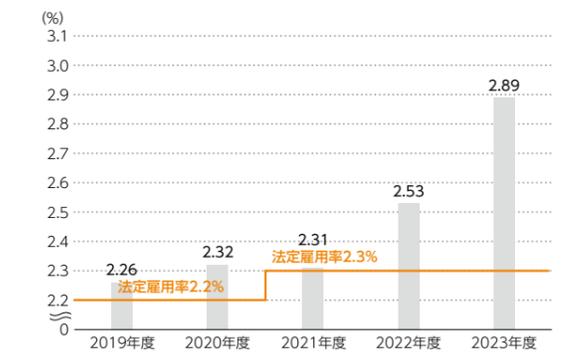
女性活躍の促進
女性管理職比率を管理職全体の3.0%以上を目標とする件について、2024年4月時点の単体で2.1%と目標未達ですが、グループ連結では2.6%と上昇しております。

● 女性・外国人・中途採用者比率



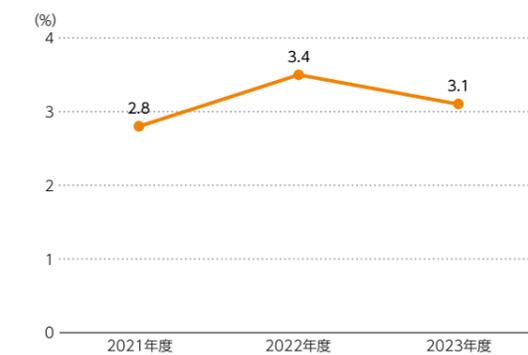
多様性の取り組み
女性・外国人・中途採用者の社員総数が全体の35%以上の現状を維持する件について、2023年度に関しては29.5%と目標値を下回りました。分母となる社員総数の増加影響もありますが、引き続きバランスを意識した採用に努めてまいります。

● 障がい者雇用率



平等な社会実現に向けた取り組み
障がい者法定雇用率 (2.3%) に対し、2024年3月現在で2.89%となっており、2024年4月からの法定雇用率引き上げ (2.5%) 以上の値で推移しております。2024年1月から新たにスタートした本社近傍にある室内型農園「豊洲ファーム」にて社員として正式採用した障がい者スタッフが日々活き活きと就業しており、コミュニケーションを図りながら、さらなる多様性を持った平等な社会実現に向け、取り組んでまいります。

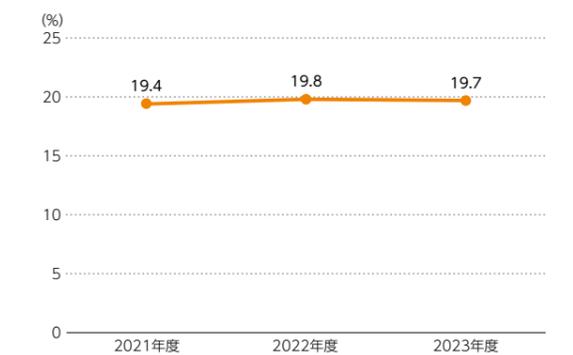
● フルタイム従業員の自主的離職率 (連結)



※ 各年度4/1現在の自主退職率

フルタイム従業員の自主的退職率 (連結)
近年、企業に対する帰属意識の低下による離職率の上昇は重要リスクとして認識される所であり、企業魅力度のさらなる創出は重要です。一方で、「しごと」に対する期待や考え方も多様化し、様々な自主的理由による離職者も一定数いることから、当社グループ全体での「自己都合退職者数」の比率をモニタリングしておりますが、昨年よりは低減しております。

● 全従業員に占める非正規社員の比率 (連結)



※ 全従業員に占める非正規社員の比率

全従業員に占める非正規社員の比率 (連結)
組織における従業員バランスを見る指標の一つとして、直近3カ年の「非正規社員」の比率をグループ会社全体の数値としてモニタリングしております。

● 高齢者活躍の促進

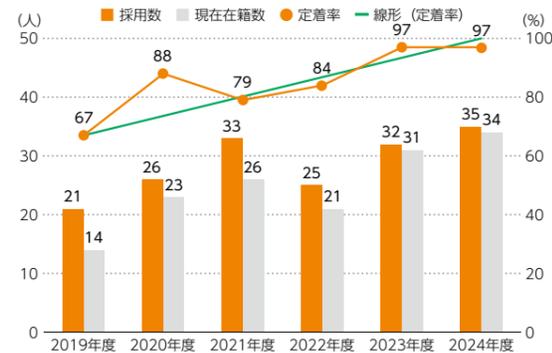
60歳定年後の高年齢継続雇用者数につきましては、年度ごとの動きはありますが、人数・割合ともに増えていくことが見込まれるため、定年退職年齢の引き上げ見直しも含め、対象者のモチベーションを維持しながら、必要な人財・戦力として継続して活躍していただくために様々な制度設計に取り組んでまいります。

賃金については、一般社員同様のベースアップを2年連続実施しており、知識経験の伝承を含めた一層の活躍が期待されます。

採用方針

- 応募者本人の資質や適性を基準とした選考により、透明性のある公正公平な採用を行います。
- 年齢、性別、国籍、宗教、性的指向、障がいの有無などに基づく差別は行いません。
- 採用にあたっては、応募者本人の人権を最大限に尊重し、ハラスメント、非人道的な待遇を行いません。
- 共同研究やインターンシップを通じたイノベーション創出と交流による事業PRの推進を行い、当社事業に志向的マッチングする志の高い優秀な人材の獲得を目指します。
- 「個人情報保護に関する基本方針」に則り、個人情報を保護します。

● 新卒採用数と定着状況の推移



教育方針

- 社内教育制度を常に改善していくことを意識しながら、より効果が期待できるようなフローを構築し、人材育成の充実を目指します。
- 若手中堅社員の人材育成を目的とした組織的な継続OJTの実施、計画的なローテーションを実施します。
- グループ企業間での人材交流を行い、グループ全体でのフレキシブルな人材登用により、更なるシナジー効果を目指します。
- 性別にこだわらない、社員の知見・経験や専門性を組織に活かすことを目的とする制度づくりを行います。
- 多様な人材がモチベーション高く働くことを目指した人材育成教育を行います。

教育制度体系図

教育区分	教育内容			
	新入社員	管理職		統括職
階層研修	新入社員研修	フォローアップ研修		経営研修
職種研修	コンクリート研修		総参加者数：80名 総研修日数：111日 研修平均時間：10.4時間/名	
	設計研修			
	施工技術研修			
	ケーソン機材研修			
資格取得支援	一級土木施工管理技士			
	一級建築士			
	建設業経理士一級			
	技術士			
その他講習	各種外部講習会の受講			
	社会人博士課程			

教育制度紹介

● 新入社員研修

ウィズコロナ対応が一般化する中、完全集合型並びに体験型の現場研修が含まれる新入社員研修を2カ月超にわたり実施。新入社員の知識として必要な会社の仕組み・ルール、各組織の具体的業務内容や社会人としてのマナーにいたるまで様々な内容が散りばめられた「座学研修」、設計・技術・コンクリート等の基礎を学ぶ「技術研修」、そして国内各地方の施工現場を巡り、測量や施工管理を体験しながら現場を肌で感じ学ぶ「現場研修」を新卒採用・中途採用の社員が合同で受講しました。

同期の絆が深まる貴重な機会として、真剣かつ笑顔あふれる研修となり、最終日に班ごとに発表する総括報告では、役員陣との闊達なディスカッションも行われるなど、新社会人としての責任の重みとやりがいを一歩一歩感じつつ、各配属先に着任しました。



2024年度	研修参加者数	39名
	研修期間	65日

● 新任管理職研修

過去の建設工事発注量減少に伴う新卒採用見送り時期があった影響から研修参加対象者が少なく約3年ぶりの開催となった当研修は、全社員の年齢構造割合では小さいながらも、今後より活躍の期待がかかる重要世代に対する有用な教育訓練機会と位置づけられております。少人数での受講となったことから、社内外の講師とのディスカッションの密度も濃くなり、研修生感想にあった「心地よい疲労と満足感」を得ることができた研修となりました。今後はそれぞれの就業部署で管理職目線での業務遂行と適切な指導がためされていくものと期待されます。



2024年度	研修参加者数	3名
	研修期間	2日

● 経営研修

次期経営層としての登用・活躍が期待される統括職昇格者を対象に「経営研修」が実施されました。今年度より、経営戦略をテーマとした事前課題への取り組みが課され、予め自社を取り巻く経営環境を踏まえながら経営目線を意識した上で研修に臨み、当日はアイデアを出しながら新たな展望策を見出しつつ、その実現可能性について深掘りしながら結果を求めていくといった密度の濃い研修となっています。研修後半では、役員陣を交え、直面する経営課題について活発な議論がなされました。当社サクセッションプラン対応の一環として計画的に実施されております。



2024年度	研修参加者数	6名
	研修期間	2日

● フォロワー研修

毎年入社4年目の社員を対象としてフォロワーシップ、指導者を補佐する立場としての任務・能力について確認するための研修を行っています。これからの時代に求められるリーダーという役割に理解を深めながら、一方でフォロワーという役割をも果たしていくためには、リーダーと同様に誰かを引っ張る力と、誰かを支える力の両方が必要であることを教育。役員や本社部門長を交えたディスカッションにおいては、現状抱える悩みや問題点を各研修生が発表し合い、コロナ禍に入社した同期メンバー達と互いの意識や成長について共有が図られ、笑顔あふれる研修となりました。一般的に入社3・4年目社員へのフォローアップが重要とされるタイミングで実施される当研修は、同期の絆の再認識、会社への帰属意識向上にも寄与しています。



2024年度	研修参加者数	26名
	研修期間	1.5日

● ケーソン機材研修

若手職員のほか、グループ会社や協会社社員を中心に、ニューマチックケーソン工法の技術伝承に意を込め毎年開催。圧気工事の基礎知識と実機設備を使った訓練となっており、現場施工を見据えた研修であるとともに、研修修了者は、圧気工事に必要な特別教育の資格取得につながる有益な内容となっています。

2024年度	研修参加者数	22名
	研修期間	1.5日



● 若手技術者設計研修

若手技術者が土木工事に従事する上で、知っておくべき設計基礎知識を身に付けるための研修として、第13回となる今年で延べ69名が参加しております。

社内組織の技術レベル向上を目指し、保有するプレストレストコンクリート、ニューマチックケーソン工法等の技術向上における風土の醸成を目的とし、設計の専門家とともに設計照査、設計計算書等が理解できる能力を学ぶ、密度の濃い研修内容となっております。

2024年度	研修参加者数	4名
	研修期間	39日



資格保有者数（連結）

資格	合計	増減	資格	合計	増減
博士	12 (12)	±0	土木鋼構造診断士	3 (3)	±0
技術士	95 (92)	+3	社会保険労務士	2 (2)	±0
1級建築士	15 (17)	-2	建設業経理士 (1級)	16 (17)	-1
1級土木施工管理技士	583 (582)	+1	建設業経理士 (2級)	68 (63)	+5
1級建築施工管理技士	54 (56)	-2	労働衛生コンサルタント	2 (0)	+2
プレストレストコンクリート技士	253 (250)	+3	労働安全コンサルタント	9 (8)	+1
コンクリート技士	221 (212)	+9	第一種衛生管理者	34 (34)	±0
コンクリート主任技士	46 (47)	-1	第三種電気主任技術者	2 (1)	+1
コンクリート診断士	86 (88)	-2	第一種電気工事士	3 (3)	±0
			1級電気工事施工管理技士	1 (2)	-1

※ () 内は前年度末資格保有者数

職場環境整備

過重労働時間を削減するために

私たちは、人財である従業員の「心とからだの健康」を維持し続けることを目的として、職場環境方針に則り、働きやすい職場環境の整備の一環でもある「有給休暇を含む休日の取得」「時間外労働時間の削減管理」をより着実に実行してまいります。

● 週休2日制への取り組み

改正労働基準法の施行により、建設業でも2024年4月から時間外労働規制が適用されました。働き方改革として「現場の週休2日」と「時間外労働の低減」を重要課題と定め進捗の推移を監視しながら、新上限規制対応の準備を進めてまいりました。

継続的取り組みの一つである「現場の4週8閉所」を推進することによる現場職員の「4週8休以上取得率」も、2024年度（10月現在）93.3%（昨年同時期83.9%）となっており、100%達成には至っておりませんが、着実に前進しております。

● 時間外労働時間削減への取り組み

2024年4月以降の時間外労働の上限規制適用に対し、以下の取り組みを継続しながら、生産現場を含めた全事業所での法令順守対応を進めております。

- ・事業所ごとの「時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）」の基準を事務所内勤用・生産現場外勤用にそれぞれ統一し、新旧協定の切替えのタイミングで例外なき対応（臨時的災害復旧支援対応等は除く）を行っております。特に生産現場における労働時間の管理は、工事特性により繁忙時期の偏りがあるため、就業する人員の編成管理がより重要となることから、月中タイミングでの上限規制項目別の勤怠状況のモニタリングを行いながら、配置異動変更も含めた編成シフトの調整も行いつつ、必要な人員配置の対応を行っております。
- ・就労管理システムの改修により、36協定上限に対するアラート機能を強化し、日々の労働時間管理における法令違反リスクの排除（事前の気付きを含む）を実施しております。また引き続き、従業員本人並びに承認者たる上長の残業時間削減意識をより高めていくことで、生産性向上の新たなアイデアが生まれ、業務効率化に寄与するものと期待します。
- ・毎週水曜日は、全社的に事務所内勤者を中心に、「ノー残業デー」を実施しておりますが、残業削減意識の醸成を図りながら、生産現場外勤者にも拡大浸透してまいります。

● 人財のエンゲージメントの強化

年代・性別・志向するライフスタイルにより、一層多様化する社員の期待を具現化していくことが、社員の士気向上とともに「より働きがいのある職場」の実現につながると考え、2022年度から定期的サーベイ（意識調査）による社員の問題意識の吸い上げとエンゲージメント向上を目的とした人事マネジメントシステムを導入しております。

従業員目線での「期待」と「実感」の差から潜在する課題を抽出し、対応優先度を検討しつつ特徴的部分に対する教育研修を実行していくことで、従業員エンゲージメントの好循環を目指しております。

今年度は、前年度の「40歳世代」80名以上の研修に引き続き、「20歳後半世代～40歳前半世代」180名程度に対し、自身のキャリアプランを意識した研修を実施しており、意識スコアの改善が見られたとの外部評価が得られ、より幅の広い世代に対する好影響も期待できるものと考えております。

このような取り組みを重ねながら改善していくことで、「より満足度の高い職場づくり」が実現していくものと考えます。同時に、従来点在していた人事データのクラウド環境での一元管理化を進めることで、会社側・社員側の双方に「より機動的」かつ「より見やすい」形でデータベースが活用できるようになり、社員のキャリア管理やきめ細かなフィードバック等、課題対応に向けた環境改善も進めております。

● 子育て支援

社員の多様な志向・ライフスタイルを支援する目的で、子育て世代をバックアップする取り組みも行っております。子の看護休暇取得日数と対象となる子どもの年齢上限を法令以上とし、育児短時間勤務とテレワークを併用した新しい働き方が生まれ、適用者も増えており、今後も快適な職場の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

● 育児休業取得率

2023年度の育児休業取得率は、男性社員26.3%（2022年度25.0%）、女性社員100%（2022年度100%）となっております。法改正実施となった「産後パパ育休」の取得奨励と併せ、男性社員についてもより一層の取得率上昇に、取り組んでまいります。

労働安全衛生

労働安全衛生方針

当社は、安全衛生を事業活動推進のための最優先課題と捉え、当社の事業所で働く請負業者や契約社員等も含めた全ての人の「安全の確保と健康の増進」を図ります。安全衛生の意識を向上させるため、継続して労働安全衛生関係法令またはこれに基づく通達及び当社において定めた安全衛生に関する規定等を教育・周知し遵守します。当社の労働安全衛生マネジメントシステムに従い、本支店・各事業所並びに協力会社が安全衛生管理活動に努め、「無事故・無災害」「安全・安心で快適な職場環境の実現」を目指します。

2024年度 安全衛生目標

管理目標	死亡・重篤災害ゼロ
	重度の健康障害ゼロ

※ 重篤災害：障害が残る災害
 ※ 重度の健康障害：休業災害となる健康障害

重点施策

- 墜落・転落災害の防止
- 挟まれ・巻き込まれ災害の撲滅
- 飛来・落下災害の撲滅
- 躓き転倒災害の防止
- 疾病の防止
- 安全衛生教育の推進
- 交通災害の防止

労働安全衛生マネジメントシステム

労働安全衛生マネジメントシステムは、2018年6月23日にOHSAS 18001:2007の認証登録を行い、2019年7月22日には第1回サーベイランスによって維持継続の認証を受け運用しています。またこのシステムは2020年1月にISO45001への移行審査を受け、認証されました。

このシステムにより、事業所で働く全ての人の「安全の確保と健康の増進」を図り、安全衛生に関する規定等を遵守し、安全衛生管理活動に努めて全社員の協力の下「環境に配慮して社会に貢献する」「快適な職場環境を形成する」ことを目指していきます。

労働安全衛生管理体制

本社及び各支店に会社側と労働組合または従業員の代表が月に1回、安全衛生について議論できる安全衛生委員会を開催しています。また、安全担当役員を筆頭に、土木事業本部、PC建築部、安全品質環境管理室から構成される中央安全衛生委員会を有しています。中央安全衛生委員会は当社の安全衛生に関する最終決定機関で、安全衛生委員会等で提議された問題点を審議、判断を下します。結果は取締役会等で報告されるとともに、社員全員にフィードバックされます。

健康と安全に関する評価

過去の労働災害、物損事故をリスクアセスメントし、データベース化しています。施工検討会において過去の類似工事で発生した災害事例及びリスクアセスメントを抽出し、再発防止に役立てています。

監査結果

2024年3月期に行われた外部審査の結果は以下の通りです。改善の可能性のある領域も含め、改善または検討されました。

ISO45001 第2回再認証審査	2024年1月15日~2024年1月29日	審査結果	重大な不適合	0件
認証の承認日	2024年3月31日		軽微な不適合	0件
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター		観察事項	2件
受審サイト	本社、東京支店、大阪支店			

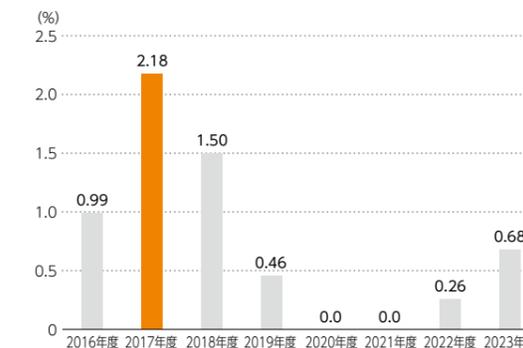
ISO45001認証事業所比率 (2024年3月末時点)

単体	100%
----	------

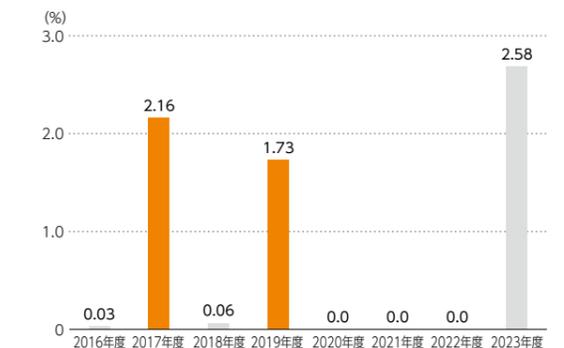
※ 37事業所中37事業所

度数率、強度数

● 度数率 (年計算)



● 強度率 (年計算)



2024年度目標

度数率	0.0%	強度率	0.0%
-----	------	-----	------

過去3年間死亡災害発生件数

2021年度	正社員	0件	2022年度	正社員	0件	2023年度	正社員	0件
	協力会社	0件		協力会社	0件		協力会社	0件

労働安全衛生に関する教育の実施

	参加者数 (名)	時間	主な教育内容
2023年度新入社員研修	51	7	労働安全衛生教育
2023年度フォローアップ研修	22	1	主任になるための労働安全衛生再教育 (法令、事故事例等)
2023年度経営研修	6	0.5	経営層になるための労働安全衛生再教育 (法令、事故事例等)
特別教育フルハーネス	38	6	フルハーネス型墜落制止用器具を用いて作業するための教育
特別教育足場組立	38	6	足場組立解体作業するための教育
特別教育高圧室内業務(内勤者)	33	7	高圧室内で作業するための教育
特別教育高圧室内業務(現場)	56	7	高圧室内で作業するための教育

安全への取り組み

● 安全衛生旗について

安全衛生旗とは緑地の布に白の十字、更にその十字の中に緑地で十字が描かれている旗で、安全と労働衛生は密接な関係にあり、両方を一体にして推進するように掲げられた旗を表現しています。昨今、過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス対策及び職業性疾病対策など、「労働衛生管理」においてもその重要性が増しており、企業の積極的な取り組みが強く求められていますので、「労働衛生管理」に対する取り組みを充実させる旗印として、当社では、2024年10月1日から、安全旗から安全衛生旗に変更しました。

従来の「安全管理」のみならず「労働衛生管理」においても取り組みを強化し、現場で働く全ての人が働きやすい職場環境づくりに努めるとともに、さらなる意識の向上を図ります。



安全担当者VOICE

本社技術本部技術部 堀江 正樹

全国建設業労働災害防止大会 広島大会にて安全衛生教育部会より論文表彰されました



建設業労働災害防止協会主催第60回大会にて、「ニューマチック・ケーソン工事施工における追加的安全衛生対策」を発表しました。近年、地下施設の大深度化に伴うケーソン工法での高気圧下作業におけるリスクを回避し、高気圧作業下でも、誰もが安全かつ安心して長く働ける作業となることを目的に、通常の法的対応以上に追加的な労働安全衛生対策として以下の項目に取り組んでいます。

- ① 検査項目を充実させた特別な健康診断の実施
- ② 健康教育講習の実施（ヘルスリテラシーの向上）
- ③ 救命講習等の定期的実施
- ④ 生体情報取得のためのウェアラブルデバイスの利用
- ⑤ 近隣病院及び専門医との連携・関係構築

協力会社との関係

● 協力会社の組織紹介

▶ 協力会社との組織として、オリ白協会有り。オリ白協会は、オリ白の経営理念に基づき、顧客に対して高品質、高機能の建設物を提供するため会員との連携強化を図るとともに、安全施工の励行により工事の円滑な推進と会員相互の親睦を期し、オリ白と会員の発展に寄与することを目的としています。

▶ 具体的な活動については、

- ① オリ白の安全及び環境に関する方針、管理目標、重点施策を周知徹底します。
- ② 労働災害防止及び環境活動を支援します。
- ③ 無災害や優良協力業者を表彰します。
- ④ 建設マスター及び叙勲に推薦します。
- ⑤ 資格取得支援（基幹技能者他）を行います。
- ⑥ 教育支援（講師派遣、教材提供等）を行います。
- ⑦ リクルート支援（HP、現場見学等）を行います。



● 教育の提供

▶ 職長教育の開催

近年発生している当社の労働災害の約7割は作業員の不安全行動に起因しており、災害の発生を防止するためには、技能労働者に対する積極的な関与、特に職長の適切な指導が重要です。PC上部工及びニューマチックケーソンの特異な技術を基盤とする当社の現場では、他社にない当社特有の安全管理が必要です。法令で定められた職長教育とは別に、当社の工事に従事する協力業者の職長は、当社独自で開催する職長教育の受講が義務付けられています。

▶ 労働安全衛生教育

少子高齢化が進む社会において、従業員の安全・健康管理は、会社及び社会の生産性の維持・向上に極めて重要です。特に、身体が資本の建設業界では生産人口の確保は必須です。当社では技能労働者の健康寿命を延ばす施策を立案・試行し、健康経営に沿った取り組みを行っています。

● 設備、施設の提供

▶ 研修設備

大深度、大規模化に伴い難易度を増すケーソン工事の技術開発や教育・技術継承に対応するため、ケーソン工法専用の研修施設を保有しています。この研修施設は、実際のケーソン設備、機械を配置し、掘削操作や機材の組立解体等を学ぶことができます。若手職員や経験の浅い技能労働者のスキルを高め新規入職者等新たな人材確保を目指しています。

▶ 厚生施設の提供（労務宿舎）

東京都葛飾区に宿舎を保有しています。50人収容で、研修設備も備えています。首都圏での事業が増えることに対応した施策ですが、あわせて住環境の整備により、技能労働者の処遇の改善、ひいては協力業者の担い手の確保につなげられればと考えています。

▶ 人権に対する考え方

協力会社の見積りを尊重し、設計労務単価や歩掛調査を加味して単価改訂を行い、処遇改善に努めています。



2023年度	研修参加者数	185名
	研修期間	2023年4月～2024年3月



品質マネジメントシステムへの取り組み

品質マネジメントシステムは、1997年10月にISO9001によるマネジメントシステムの認証登録を行い、2007年12月に合併による新たな組織に準じたシステムの登録を行いました。また、2018年3月31日からISO 9001:2015 (JIS Q 9001:2015) に改定し運用しています。このシステムを運用することにより、橋梁その他の土木構造物の新設工事や補修補強工事及び建築構造物の耐震補強工事において、当社の提供する製品及びサービスの品質向上を図っています。

外部審査結果

2024年1月期に行われた外部審査の結果は以下の通りです。改善の可能性のある領域も含め、改善または検討されました。

ISO9001 第9回再認証審査	2024年1月15日～2024年1月29日	
認証の承認日	2024年3月31日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
受審サイト	本社、東京支店、大阪支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	観察事項	0件

ISO9001認証事業所比率 (2024年3月末時点)

単体	100%
----	------

※ 37事業所中37事業所

役員一覧



代表取締役社長
大野 達也

1983年 4月 当社入社
2007年 10月 当社大塚支店施工・技術部長
2010年 2月 当社取締役 常務執行役員 施工・技術本部長
兼 施工・技術本部工務部長
2012年 4月 当社取締役 常務執行役員
施工・技術本部長 安全・品質・環境担当
2015年 6月 当社取締役 専務執行役員
施工・技術本部長 安全・品質・環境担当
2016年 4月 当社取締役 専務執行役員 土木本部長 安全・品質・環境担当
2017年 4月 当社代表取締役社長（現在に至る）
2017年 6月 OSJBホールディングス株式会社 代表取締役社長



取締役
正司 明夫

1985年 4月 当社入社
2010年 1月 当社施工・技術本部技術部長
2010年 3月 当社執行役員 施工・技術本部技術部長
2015年 6月 当社常務執行役員 施工・技術本部技術部長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木本部技術部長
2017年 4月 当社常務執行役員 技術本部長
2017年 6月 当社取締役 常務執行役員 技術本部長
2019年 4月 当社取締役 常務執行役員 技術本部長兼情報システム担当
2019年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役 技術部門担当
2021年 1月 当社取締役 常務執行役員 技術本部長 情報システム担当
技術本部東日本営業推進部長
2024年 6月 当社取締役 専務執行役員
技術本部長兼情報システム担当 技術本部東日本営業推進部長（現在に至る）



取締役
橋本 幸彦

1985年 4月 株式会社三和銀行
（現株式会社三和UFJ銀行） 入行
2014年 6月 当社取締役執行役員 経営企画担当
2015年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役 経営企画担当
2017年 4月 当社取締役執行役員 経営企画担当 安全・品質・環境担当
2018年 4月 当社取締役執行役員 管理本部長
兼 経営企画担当 安全・品質・環境担当
2020年 2月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
内部統制担当 経営企画担当
管理部門担当 法務コンプライアンス担当
2021年 4月 当社取締役執行役員 管理本部長 経営企画担当
安全品質環境担当 法務コンプライアンス担当
2024年 6月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
安全品質環境担当 法務コンプライアンス担当（現在に至る）



社外取締役
森永 博之

1977年 3月 アイカ工業株式会社入社
2002年 4月 同社首都圏第一営業統括
2003年 4月 同社執行役員 化粧成品カンパニー 副カンパニー長
2003年 6月 同社上席執行役員 化粧成品カンパニー 長
2004年 6月 同社取締役 上席執行役員 化粧成品カンパニー 長
2008年 6月 同社常務取締役 首都圏第二営業統括
2010年 10月 同社常務取締役 海外事業部長
2011年 4月 同社常務取締役 海外事業部長
2014年 6月 同社監査役
2018年 6月 同社アドバイザー
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）



社外取締役
磯和 春美

1988年 4月 株式会社毎日新聞社入社
2006年 4月 同社甲府支局長
2017年 4月 同社デジタルメディア局長
2018年 6月 同社第二営業本部長兼株式会社毎日広告取締役
2020年 6月 同社東京本社代表室長
2021年 6月 株式会社神楽環境ソリューション社 取締役
2022年 6月 同社顧問（現在に至る）
2022年 6月 大東建設株式会社 取締役（現在に至る）
2023年 6月 当社取締役（現在に至る）



取締役
水野 敏昭

1985年 4月 株式会社白石（現オリエンタル白石株式会社）入社
2005年 4月 当社札幌支店営業支店長
2007年 10月 当社東京支店北海道支店長
2011年 6月 当社東京支店営業部営業チーム担当
2015年 2月 当社東京支店営業部長
2016年 4月 当社東京支店副支店長営業部長
2017年 6月 当社執行役員 東京支店副支店長営業部長
2021年 4月 当社執行役員 東京支店長
2022年 6月 当社取締役 執行役員 東京支店長
2023年 4月 当社取締役 執行役員 営業本部長
2024年 6月 当社常務執行役員 営業本部長兼建築担当 営業本部営業企画部長（現在に至る）



社外取締役
加藤 英明

1976年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
2001年 5月 日商岩井プラスチック株式会社
（現双日プラネット株式会社） 取締役
双日タイ会社 社長兼ベトナム支店長
2005年 4月 双日プラネット株式会社 代表取締役社長
2007年 4月 双日株式会社 執行役員 機能素材本部長
2009年 4月 ヤマザキナビスコ株式会社
（現ヤマザキビスケット株式会社） 取締役
2012年 7月 株式会社JALUX取締役
2014年 4月 双日アジア会社社長兼ベトナム出張所
兼シンガポール支店長
2017年 4月 双日プラネット株式会社 取締役 会長
2017年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
2019年 4月 双日プラネット株式会社 顧問
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）



社外取締役
酢谷 裕子

2007年 9月 弁護士登録 虎ノ門法律経済事務所 入所
2013年 1月 銀座PLUS総合法律事務所 入所
2019年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）
2024年 7月 鈴木和夫・きほ法律事務所 入所（現在に至る）



取締役 監査等委員
竹田 雅明

1981年 4月 オリエンタルコンクリート株式会社
（現オリエンタル白石株式会社）入社
2011年 3月 当社管理本部総務部長
2014年 6月 当社管理本部総務部長 財務部長
2014年 6月 OSJBホールディングス株式会社 経理財務部長
2014年 12月 同社経理財務部長兼総務部長
2015年 4月 当社管理本部総務部長 財務部長兼管理本部総務部長
2015年 4月 OSJBホールディングス株式会社 総務部長
2017年 6月 当社執行役員 管理本部総務部長兼管理本部人事部長
2018年 4月 当社執行役員 管理本部総務部長
2018年 6月 当社取締役 執行役員 管理本部総務部長 財務部長
2018年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
コンプライアンス担当 経理財務部長
同社経理財務部長
2019年 6月 同社経理財務部長
2021年 4月 当社執行役員 管理本部総務部長
2021年 6月 当社管理本部総務部長
2022年 7月 同社顧問
2023年 6月 当社取締役（監査等委員）（現在に至る）



社外取締役 監査等委員
小島 公彦

1995年 4月 株式会社武蔵野銀行 入行
2007年 12月 監査法人トーマツ 入所
2009年 7月 公認会計士登録
2009年 10月 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー 合同会社 入社
2016年 9月 税理士登録
2016年 10月 リニューアルアドバイザー 合同会社 代表社員（現在に至る）
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役 監査等委員
2021年 4月 当社取締役（監査等委員）（現在に至る）



社外取締役 監査等委員
千葉 直人

2005年 11月 仙台地方裁判所 裁判官
2009年 4月 東京地方裁判所 立川支部 裁判官
2010年 8月 弁護士登録
2010年 8月 ブレークモア法律事務所 入所
2014年 6月 EY 弁護士 入所
2017年 10月 DT 弁護士 入所（現在に至る）
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役 監査等委員
2021年 4月 当社取締役（監査等委員）（現在に至る）

取締役の専門性と経験

			専門性を発揮できる領域・経験									
			成長戦略に関連する重点項目							経営の基盤となる項目		
地位	氏名	属性	企業経営・経営戦略	財務・会計	研究開発	ICT	国際性	サステナブル	法務	品質管理	人事・労務 人材開発	専門技術（土木）
取締役	大野 達也		●					●		●		●
	正司 明夫		●		●	●	●			●		●
	橋本 幸彦		●	●			●			●		●
	水野 敏昭		●							●		●
	加藤 英明	社外 独立	●	●			●					
	酢谷 裕子	社外 独立 女性	●					●	●			
取締役 （監査等委員）	森永 博之	社外 独立	●	●			●					
	磯和 春美	社外 独立 女性	●			●		●			●	
	竹田 雅明			●					●		●	
	小島 公彦	社外 独立		●								
	千葉 直人	社外 独立						●				

* 1 取締役会を構成する取締役の専門分野をマトリクスにて示すもので、各取締役の有するスキル及び期待されるスキルのうち主なものに「●」をつけております。
2 どのスキルを有するかについては、スキル項目に関連する専門資格のほか、スキルにかかわる業務経験や役職の経験に基づき判断しております。

専門的分野の定義／期待する点

専門性を発揮できる領域・経験	成長戦略に関連する重点項目	企業経営に関する経営トップとしての経験と見識をもって、当社の長期的・持続可能な成長の実現。
	経営の基盤となる項目	企業経営に関する経営トップとしての経験と見識をもって、当社の長期的・持続可能な成長の実現。
専門性を発揮できる領域・経験	企業経営・経営戦略	企業経営に関する経営トップとしての経験と見識をもって、当社の長期的・持続可能な成長の実現。
	財務・会計	企業会計における専門的な知識と見識をもって、当社の財務戦略、資本戦略、M&Aの実現。
	研究開発	研究開発の経験と見識をもって、競争優位性を持つ技術の開発。生産性向上に資する技術開発の推進。
	ICT	IT技術の経験や見識をもって、情報技術を活用することによる生産性向上の実現。
	国際性	海外事業の経験をもって、当社の海外事業進出への足掛かりを構築。
	サステナブル	ESG（E：環境課題の解決 S：社会課題への取り組み G：ガバナンスの構築）を強化することによる、サステナブル経営の実現。
	法務	企業法務の経験と見識をもって当社のコンプライアンス経営の実現。
	品質管理	安全も含めた当社の事業全般に渡る品質の向上、品質を確保していくための技術の伝承の実現。
	人事・労務 人材開発	人事関連の経験と見識をもって、働き方改革の実現・多様性への取り組み強化・教育強化による従業員のレベルアップ、人事マネジメントの強化の実現。
	専門技術（土木）	橋梁土木に関する知識と見識をもって、当社のコア事業である新設橋梁、ニューマチックケーソン、補修補強事業に対する受注戦略、的確な施工管理を実現。問題解決に対する的確な経営判断。

持続しながら豊かに伸ばしていく。 オリエンタル白石の サステナビリティ経営とは

環境や社会の状況が急変する中、サステナビリティ経営への要請は日々高まっています。「気候変動対策プロジェクトチーム」を編成するなど、積極的な取り組みを行うオリエンタル白石への評価とさらなる発展について、課題と期待を聞きました。



社外取締役
小島 公彦

社外取締役
加藤 英明

社外取締役
磯和 春美

社外取締役
酢谷 裕子

社外取締役
森永 博之

社外取締役
千葉 直人

新技術を駆使してCO₂削減へ 全社を挙げて果敢に取り組む

オリエンタル白石のサステナビリティ経営、中でも気候変動対応に対する課題認識と取り組みへの評価をお聞かせください。

加藤 社内で「気候変動対策プロジェクトチーム」を編成し、非常に広範囲の取り組みをしていることは、役員会で報告を受けています。個人的に一番注目しているのは、やはり技術開発です。二酸化炭素の排出を削減する技術や、ITを活用した新商品開発がオリエンタル白石として、一番得意とするところだと思います。一朝一夕には進みませんが、気候変動対応についての取り組みは進展しているという理解です。



当社のすぐれた環境対策を外部に伝えることも大切です。

森永 技術開発という点で言うと、「IH塗膜剥離」や「Nonスティーム工法」など施工現場や生産工場でのCO₂削減につながる技術開発が確実に進んでいると思いますし、今後も更に取り組み強化が必要だと思います。オリエンタル白石は現場中心の会社ですから、CO₂削減に直接、間接的につながるアイデアは、現場サイドから出てくると思います。そういう無数のアイデアを会社として、いかに拾い上げて形にしていけるか。それが最終的にサステナビリティにつながっていくのではないのでしょうか。

磯和 オリエンタル白石は建築資材や建設現場だけでなく、資源の循環やエネルギーの効率的な利用の面でもユニークな取り組みをしていますね。たとえば循環水を利用して水耕栽培と魚の養殖を行う「アクアポニックスシステム」は実際に魚の販売過程の一手手前まで来ているとのこと、頼もしく感じました。もちろん主軸である建設現場での対策も重要ですが、多角的な視点を持って取り組んでいるということがよくわかりました。

小島 当社の事業内容は橋梁建設などのインフラ事業ですから、環境対策には積極的に取り組むべきだという社会からの要請は強いと思います。私は監査等委員でもありますので、各地の支店や支所に行く機会があり、CO₂削減のための代替材料の話や、電源への対策などの話題が聞こえてくる場面がいくつかありました。現場で浸透している気候変動対策を外部にも伝えることが必要ですね。

酢谷 そうですね。オリエンタル白石の社員は真面目な方が多く、気候変動についても真摯に取り組んでいます。2021年度からグループ全体のCO₂排出量の算定を行っており、2030年度の目標値に対して、さらなる削減

が必要ですが、引き続き誠実に取り組みを進めてくれることを期待しています。

千葉 皆さんの言われるように当社の事業特性上、CO₂排出問題は避けられないところですから、「気候変動対策プロジェクトチーム」を立ち上げて、積極的に取り組んでいるのは非常に評価できるポイントだと思います。Scope1、Scope2は自社の活動によるCO₂排出ですが、当社はScope3の比率が高いということは承知しています。ここに対して、どう取り組むのが今後の課題になってくると思います。「気候変動対策プロジェクトチーム」ではSBTI認証取得を視野に入れていますが、実際に取得に至れば、この分野で業界をリードする立場としてアピールできます。今後はその点を期待したいです。

深まるダイバーシティと ロールモデルの必要性

働き方改革、従業員とのエンゲージメントを含めた魅力ある職場づくりについて、外部視点での意見をお聞かせください。

加藤 我々は毎年、全国の建設現場へ視察に行くのですが、今回は沖縄の建設現場を訪ねることができました。現場の誠実な仕事ぶりに感心しましたし、インフラ業界で動くのが好きだという人が多く、仕事の成果を実感している様子がわかりました。同時に沖縄ですから、当然、気候は高温多湿です。新設の橋梁と補修の現場を視察しましたが、何ヶ月、何年にわたる仕事で、労働環境の厳しさがありません。そこを踏まえて、社員の福利厚生や働きやすさへの改革に力を入れなければいけないと思います。

酢谷 労働環境については、2024年4月から建設業にも残業



経営陣はCO₂削減への課題意識が高くなり、今後はより具体的な対策を期待します。

規制が適用されましたね。対応について注視していましたが、当社はかねてから準備をしておき、大きな問題もなくスムーズに移行できました。この点は大変よかったと評価しています。また先日、若手従業員との懇談の機会があり、従業員の生の声を聞くことができました。働きやすさに関して経営側が注力しているということに、従業員側の高い理解があることを確認できました。ですから今後、当社は働きがいをより高めることに注力していくとよいのではないのでしょうか。働きやすさと働きがいは地続きになっていると思います。働きがいを高める過程で従業員側と経営側の考えにミスマッチが起きていないかどうか、社外の目からも見ていきたいと思っています。

千葉 やはり建設現場というのは、限られた納期の中で、ミスのない効率的な仕事をしなければならないので、経

験の少ない若手の方にとっては、精神的に一定の負荷がかかる作業だと感じています。若手同士のコミュニケーションや少し年次が上の人とコミュニケーションを取る機会を増やしていくメンターのような仕組みをつくる等、工夫が必要かもしれません。また優れた働き方をする社員を評価する制度を作るなど、精神的な面での働きがいを実現できるような仕組みがあるとより定着率が高まるのではと思います。

磯和 当社のダイバーシティについては、ある程度進んできていると思います。その中で、長く働いてもらうためにも、ロールモデルが必要ですね。例えば若手の女性社員は、自分より5歳、10歳上でいきいきと働いている女性社員が身近にいない。外国籍の社員の方も、中間層や管理職にモデルとなる人がいない。どういったキャリアプランがあって、この会社で自己実現を目指して長く働いていけるのかといったことについて、千葉さんが言われるように、先輩と意見交換ができると、それぞれ個人が将来についてのビジョンを描けるのではないかと感じました。従業員間での交流や意識の共有に取り組むと、より定着率の高い、しなやかで強靱な組織になるのではないのでしょうか。

小島 磯和さんが社外取締役として入られたとき、マスコミ出身の女性というところが大変に異色で、オリエンタル白石の社外取締役のダイバーシティはかなり充実したのではないかと感じています。また監査等委員で現場に出かけても、女性社員、外国籍の社員も多くいらっしゃいます。わかりやすい部分でのダイバーシティは広がっていますが、今後は更に内面的なダイバーシティの受け止めについても、少し検討する必要があるのではないかと感じています。様々に異なる考え方をを持った人たちが意見交換したとき、どうなるか。違う意見を持



人財戦略のためにも
自社の魅力をアピールする活動は重要です。

つ人たちのパワーがよい形で発揮できるかどうかが一つの課題ではないでしょうか。

森永 多様性という流れの中に身を置いて見ると、確かに必要なのは国籍や男女に関わらず、平等に機会を与えること、そして公平な評価だと思います。若手社員との懇談会に出て感じたのは、評価の仕方についての仕組みが足りないという課題です。その一方で立場に関わらず、自由に意見が言える空気がある。こういう会社が最終的にはより良い職場になっていくのだと思います。そして、もう一つ重要な項目として「人権」があります。オリエンタル白石はインフラ中心の会社ですから、協力会社、下請けの作業員など、現場で実際に働く方々が大勢来られます。そういった人たち、組織、グループに対しての人権に関わる共通した認識、意思をうまくコントロールしていくことが、今後、ますます必要になってくると思っています。

マテリアリティをベースに 魅力的な企業文化を醸成する

取締役会の諮問機関としての
サステナビリティ委員会の取り組みと成果、
また企業価値向上に向けて
今後深めていきたい議論についてお聞かせください。

酢谷 サステナビリティ委員会は監査等委員以外の社外取締役も委員として参加し、年に2回、委員会を開催しています。委員会という機関として置いたことで具体的な数字が出てきましたし、現状把握という意味では成果が出ていると思います。企業価値向上のため情報開示も積極的に進んでおり、株主やステークホルダーとの対話の機会も増えています。今後は、目標に向かうス



社員それぞれの働きがいを大切にすれば
多様性が高まっていくと思います。

トリーをより意識した情報開示が行えるというのではないかと考えています。そういう意味では、マテリアリティが幅が広いものになっているので、これも経営戦略やストーリーを意識し、ブラッシュアップを進めていくとより良くなるのではないかと感じています。

森永 酢谷さんの言われるように施策は進んでいますが、やはりサステナビリティについては、トップから現場まで、いかに課題を共有し認識するかが重要です。CO₂削減を例にとつて言えば、数値は少ないかもしれませんが、実際に新工法を通じて削減が進んでいます。社会貢献度について可視化していくことは、思った以上に企業の評価や価値向上につながるファクターだと思います。結果の大小ではなく、社会に対してどのように貢献しているのか、全社員が認識することが会社全体の力となって、企業価値にもきっちりつながってくると思います。

磯和 その通りですね。社会貢献と社業の発展というのは対立や矛盾することではなく、社会において当社の必要性が高まる結果になります。評価が高まると株価も上昇し、認知度も好感度も上がりますから、良い人材も集まり、社業の発展に結びつくというのが理想的な形なので、今の熱量を持って進めていただければよいと受け止めています。ステークホルダーとの対話については株主と従業員だけでなく、取引先についても視野を広げていくとよいのではないのでしょうか。環境対策については、取引先も含めて課題を共有する必要があります。そういった取り組みを当社が率先して行うのは非常に意味があることだと思います。

小島 マテリアリティについては、酢谷さんも言われるようにカバーする領域が広いので、経営課題に絡み合わせながら、今、注力すべき部分を意識し、濃淡をつけるイ



協力会社、下請けを含めての人権を
重視する姿勢が求められます。



自社の将来像について
社員間で共有する努力が必要です。

メージで情報開示をするというのではないのでしょうか。また私自身、会計士ということもあり、非財務情報の開示については非常に取り扱いが難しいと感じます。企業価値向上の視点から見て、非財務情報がリスクの話に影響を及ぼすのか、または成長力や中長期的利益の増加に関わるのか、それぞれ領域があると思います。テーマと結びつけた上で非財務情報を開示していくと、面白い取り組みになるのではないかと感じています。

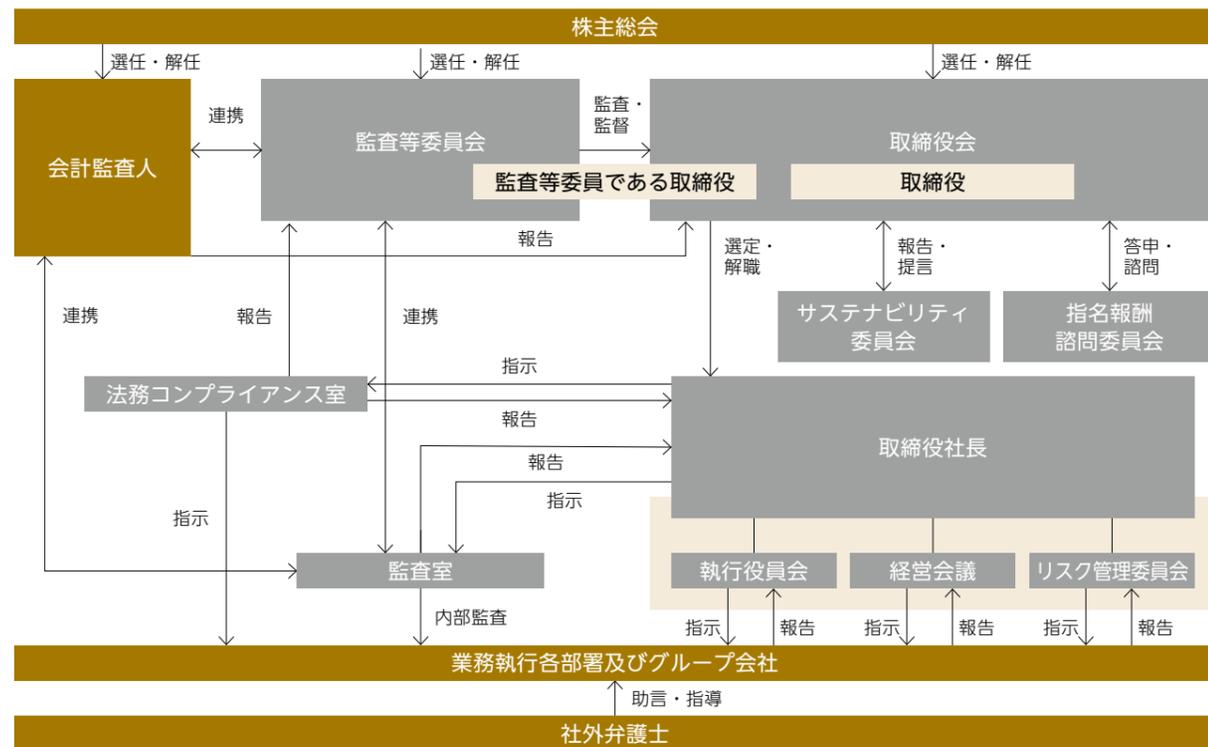
千葉 マテリアリティは実行してこそ意味がありますね。すでに取締役会でも議論していますが、KPIの設定等によって実行度を可視化し、評価することが重要です。それも確実に実行できる目標を設定して結果を見せるのではなく、やはり少し高め目標でKPIを設定し、そこに向けて行動していく。そういった姿勢を表明すること自体が重要だと思います。またステークホルダーに対しては、対話を通じて互いを理解しあう。投資家にも当社を理解していただき、当社も投資家の意見に耳を傾け、それが結果的に企業価値を向上させていくという流れが重要だと思います。

加藤 ここまで議論した上で、改めてサステナビリティ経営を考えると、最終的にはよい企業文化を持つ企業が持続的に伸びていくのだと思います。企業文化には多くの要素がありますが、やはりポイントはどのような価値を大事にするのかという視点です。当社は過去にもいろいろ難しい時期もありましたが、それらを乗り越えて今日まで来ました。サステナビリティ委員会を設定するなど、各種の取り組みにも真摯に向き合っています。従業員の方々が経営と同じ方向を向いて、それぞれの持ち場でしっかり取り組みをされているということを社外取締役として確認しながら、ともに魅力ある企業文化を創っていくために、今後も議論を深めたいと思っています。

ガバナンスに関する基本方針・体制

当社は、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、2021年4月より監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより監査権や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が、取締役会において議決権を保有する体制となり、取締役会による業務執行の監査機能を強化いたしました。併せて重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで、意思決定と業務執行の迅速化を進めてまいります。また、取締役会の実効性の向上を通じ、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信任を得ることが重要であると考え、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき透明性・公正性を確保したコーポレートガバナンスの継続的な強化・充実に努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制図



取締役の実効性評価

取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として、毎年取締役会の実効性について分析・評価を行っています。2023年度における取締役会の実効性評価結果は下記の通りでした。

1. 取締役会 実効性評価の実施要領

対象者	2024年2月に取締役会の構成員である全ての取締役（監査等委員含む）
実施方法	外部機関に直接回答する方法（匿名性を確保）でアンケート実施
分析方法	外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、取締役会にて内容を分析・審議
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成 ・取締役会の運営 ・取締役会のモニタリング機能 ・社外取締役（監査等委員含む）のパフォーマンス ・取締役（監査等委員含む）に対する支援体制 ・トレーニング ・株主（投資家）との対話 ・取締役自身の取り組み ・総括

2. 2022年度の実効性評価において課題となった項目に対する2023年度の取り組み

- 1 取締役会での経営戦略の審議の充実を図るため、社外取締役への事前ブリーフィングによる情報提供機会を継続し、資料の早期提供、資料内容の整理等審議に必要な情報の整理に対応するため、事務局の要員を増員し取締役会のサポート体制を強化しました。
- 2 取締役会における経営に対するモニタリング機能強化を図るため、社外取締役（女性）を1名増員し、社外取締役が全体の過半数を占め、女性役員も2名と多様な役員構成となりました。
- 3 2023年の新中期経営計画の策定では、資本業務提携等の新たな戦略も加え、取締役会にて複数回の戦略審議を重ね、財務、非財務戦略について今回初めて統合報告書として開示しました。
- 4 ステークホルダーとのエンゲージメントを重視した経営を行うため、IR・SRミーティングで投資家から得た意見等は、取締役会へフィードバックするとともに、年2回開催の業績説明会には社外取締役も参加し、投資家からの声を聴くことで、適切な監督機能の充実を図っています。

3. 2023年度の実効性評価で課題として挙げられた項目

- 1 取締役会の構成については、現状では概ね適切な構成となっているが、今後は、事業戦略を踏まえた専門性、スキル（国際性や専門技術等）、ジェンダー比率等について、当社の戦略上あるべき姿に向かうための議論ができるスキルセットになっているのか定期的な確認が必要。
- 2 取締役会の運営について、経営戦略の審議の充実を図るための資料の提供時期の早期化、情報の網羅性、審議経緯を踏まえた論点の簡素、明確化に向けた継続的な努力と工夫が必要。
- 3 中期経営計画に沿った成長戦略＋非財務戦略（サクセッションプラン、人的資本、環境対策等のサステナブル経営、事業ポートフォリオといった資本コスト経営）の審議が一層必要。
- 4 取締役会の支援体制・トレーニングについて、支援体制は改善しつつあるが、継続的に更なる情報（サステナブル経営、資本コスト経営の非財務戦略関連、ICT等の最新技術動向、事業環境に関連した情報や知識、従業員や投資家の声等の情報収集等）の充実、アップデートが必要。

4. 2023年度の実効性評価で課題として上がった項目に対する今後の取り組み

- 1 取締役会の構成について、定期的に指名報酬諮問委員会にて経営戦略を踏まえた必要なスキルセットを確認し、スキル向上策や選任要件等、取締役会にて議論の上、結果については統合報告書等にて開示します。
- 2 経営戦略の審議の充実のため、資料の簡素化、議論すべき論点整理、課題の明確化に継続して注力し、資料提出期限の見直しや、必要に応じて会議日程の変更を実施し、全体手続きの一層の円滑化を進めてまいります。
- 3 サステナビリティ委員会や事業ポートフォリオ会議といった取締役会への定例報告の機会を活用し、重要課題（マテリアリティ）関連や、資本コスト経営等の関連事項について、取締役会で定期的に審議ができる機会の拡充を図ります。
- 4 社外取締役を対象とした現場・工場視察に加え、事業部門別の事業状況説明会や社員との懇親会の開催等の対話機会の充実を図り、事業理解をより深める機会を提供します。また非財務戦略情報については、トレーニングの要望が高いことから、情報収集、学習機会として参考情報を社内外で共有し、効率よく習得できる環境を提供することで、取締役全体の知識の充実を図ります。

取締役会

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計11名で構成され、取締役会規程に基づき、毎月1回定例的に開催するほか必要に応じて随時開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行っております。

なお、当社は、定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

取締役会全体に占める社外取締役の割合は55%であり、女性の社外取締役が2名選任されております。

取締役会の議長については、代表取締役社長が務めております。

監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役会における議決権の行使及び株主総会における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の人事、報酬に関する意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役会の業務執行状況の監査・監督を行います。

また、監査等委員である取締役は、監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、毎月1回監査等委員会を開催しております。監査等委員である取締役は、監査等委員でない取締役との面談を行うとともに、相互の意思疎通を図るため、監査等委員でない社外取締役、会計監査人及び監査室と定期的に意見交換を実施しております。

監査等委員会の委員長については、常勤の監査等委員が務めております。

執行役員会

執行役員が取締役会において決定された経営方針に従い、担当業務を円滑に執行するための重要事項を審議するとともに、経営情報を共有しております。

経営会議

経営会議は、原則として毎月1回開催し、子会社の経営情報を共有し、子会社の重要事項を審議する場としております。

指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役で構成します。委員は3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。委員会の委員長は独立社外取締役とし、取締役会の決議によって選定します。委員会の議長は委員長がその任にあたります。指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて随時開催され、以下の事項について審議をし、取締役会に上程いたします。

- 1 取締役候補者の指名、代表取締役、役員取締役、執行役員の選任及び解任に関する事項
- 2 取締役及び執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する事項
- 3 前2号を決議するために必要な基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止に関する事項
- 4 その他、前3号の決議に関して同委員会が必要と認めた事項

リスク管理委員会

当社は、企業のリスク管理に対応する機関としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は年2回開催し、グループ全体のリスク管理にかかる方針を決定の上、重点リスク対応計画の進捗について定期的にモニタリングを行い、管理状況を取締役会に報告する体制をとっております。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、社内取締役、社外取締役（監査等委員を除く）、担当執行役員（委員長指名の担当部門長）で構成し、委員長を代表取締役社長とします。サステナビリティ委員会は年2回開催し、取締役会の諮問機関として下記について審議し、取締役会に上程します。

- 1 「サステナビリティ基本方針」を審議
- 2 マテリアリティ（重要課題）に対するサステナビリティ推進策の策定と進捗をモニタリング
- 3 適切な開示

社外役員選任理由

役職	氏名	監査等委員	独立役員	選任理由
社外取締役	加藤 英明		○	過去に双日株式会社常務執行役員及び双日プラネット株式会社取締役会長等を務められており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督いただくとともに、当社の経営全般に助言をいただいております。属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	酢谷 裕子		○	法律の専門家としての豊富な経験と専門的見地から当社のコンプライアンス体制の強化及び経営の監督等に十分な役割が期待され、属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	森永 博之		○	長年にわたりアイカ工業株式会社の取締役を務められており、営業・市場開発関連をはじめとする豊富な経験と幅広い見識をもとに、有用かつ的確な提言をもって、当社の経営監督に対し十分な役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	磯和 春美		○	他社において取締役及び社外取締役を歴任されており、その豊富な経営者としての経験と知見をもとに、当社の経営に適切な意見をいただくことが期待できるとともに、長年の新聞社での業務経験をもとに、当社の企業価値向上に資する有益な助言及び適切な監督をいただくことが期待され一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
社外取締役 (監査等委員)	小島 公彦	○	○	バリューストアアドバイザー合同会社の代表社員として公認会計士並びに税理士として培われた豊富な経験と専門的知識を有しており、主に財務及び会計並びに税務に関する的確な提言と、独立した立場から取締役の職務の執行を監査・監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、監査等委員である社外取締役として選任しています。
	千葉 直人	○	○	弁護士として培われた法務面での専門的知見と豊富な経験を、中立的及び客観的立場から当社の経営に反映していただけるものと判断しており、法律の専門家として有用かつ的確な提言をいただくことが期待できることから監査等委員である社外取締役として選任しています。

主たる機関ごとの構成員及び2023年度開催実績（◎は議長・委員長、○は構成員、△は任意出席者）

(数字は、2023年度の出席回数/開催回数を表す。)

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	執行役員会	指名報酬諮問委員会	リスク管理委員会	サステナビリティ委員会
代表取締役社長	大野 達也	◎16/16	◎12/12		◎12/12	○1/1	◎2/2 (委員長)	◎2/2 (委員長)
取締役	正司 明夫	○16/16	○12/12		○12/12		○2/2	○2/2
取締役	橋本 幸彦	○16/16	○12/12		○12/12		○2/2	○2/2
取締役	水野 敏昭	○16/16	○12/12		○12/12		○2/2	○2/2
取締役	照井 満	○ 6/ 6	○ 2/ 2		○12/12		○2/2	○2/2
取締役	加藤 英明	○16/16	△			◎1/1 (委員長)		○2/2
取締役	酢谷 裕子	○16/16	△			○1/1		○2/2
取締役	森永 博之	○16/16	△			○1/1		○2/2
取締役	磯和 春美	○ 9/10	△			○		○1/1
取締役監査等委員 (常勤)	久米 清忠	○ 6/ 6	○ 2/ 2	◎ 4/ 4 (委員長)	○ 3/ 3	○1/1	○	○1/1
取締役監査等委員 (常勤)	竹田 雅明	○10/10	○10/10	◎10/10 (委員長)	○ 9/ 9	○	○2/2	○1/1
取締役監査等委員	小島 公彦	○16/16	△	○14/14				
取締役監査等委員	千葉 直人	○16/16	△	○14/14				
執行役員	—				○12/12			
子会社社長・ 子会社取締役	—		○12/12				○2/2	

※ 取締役 加藤英明氏 酢谷裕子氏 森永博之氏 磯和春美氏、小島公彦氏 千葉直人氏は、社外取締役であります。

※ 照井満氏、久米清忠氏は、2023年6月23日をもって取締役を退任いたしました。

※ 磯和春美氏、竹田雅明氏の活動実績は、2023年6月の取締役就任日以降の実績になります。

役員報酬

基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、客観性・透明性ある手続きに従い、会社業績との連動性を確保し、職務や成果等の評価について指名報酬諮問委員会の助言を踏まえ、取締役会の審議の上、決定しています。

基本報酬

月例の固定報酬とし、役位に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、従業員に対する賞与支給前経常利益額に応じて算出する支給率を役位毎に設定する基準額に乘じ、賞与として毎年一定の時期に支給します。

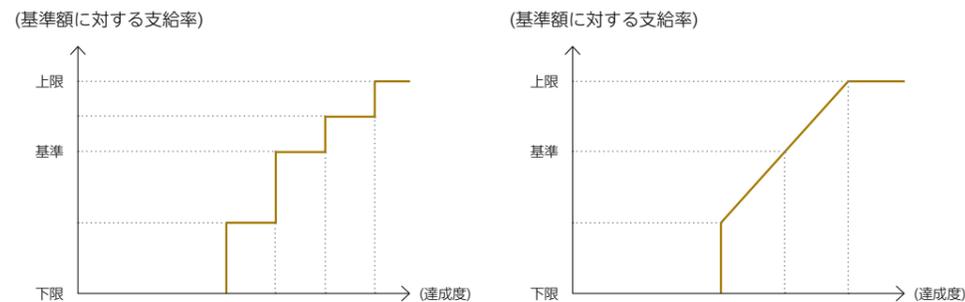
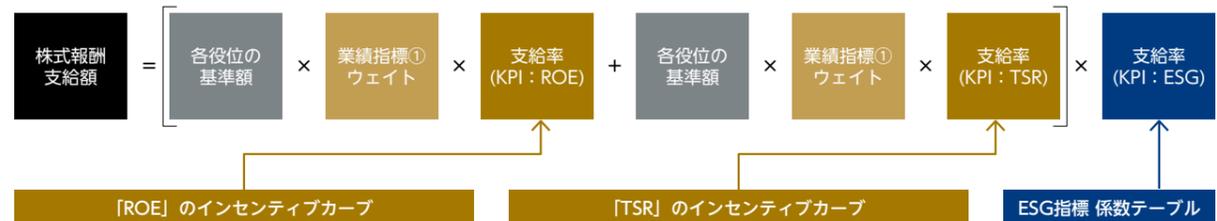
非金銭報酬

株式交付信託による株式報酬とし、対象となる取締役に対して、取締役会で定めた株式交付規程に従い役位に応じたポイント（固定ポイント）と役位及び当社の業績目標の達成度等に応じたポイント（業績連動ポイント）を付与し、付与を受けたポイントの数に応じて、当社及び当社グループの役員を退任した時に当社株式を交付します。

株式報酬における業績連動ポイント

中期経営計画最終年度（2025年度）の下記達成度に応じて付与

- ROE目標達成度
- TOPIX対比のTSR成長率
- ESG指標（温室効果ガスの削減目標）



KPIを100%達成した場合の報酬等の種類ごとの比率の凡その目安は下記の通りです。

基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等
 = (代表取締役社長の場合) 65%：22%：13%
 (代表取締役社長以外の場合) 70%：17%：13%



コンプライアンス体制

当社では、内部統制システムを整備する上で、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、法務コンプライアンス室が当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上、不正・腐敗防止、更に内部通報制度の充実等、コンプライアンス推進体制を統括しています。

コンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに関する取り組みとして、『企業行動規範』『コンプライアンス規程』『内部取引に関する規程』を定め社内イントラネットに掲載し周知するとともに、法務コンプライアンス室から当社グループ会社社員宛に『メールマガジン』の配信、『コンプライアンス便り』の掲載、定期テストの実施、『コンプライアンスハンドブック』の掲載を行い、コンプライアンス意識の向上と不正行為と腐敗の防止（贈収賄、優越的地位を乱用した取引、入札談合を含む）に努めております。

また、コンプライアンスポスターは、当社グループ会社の本社・支店・研究所・営業支店・営業所・工場・工事事務所・機材センター等の目立つ場所に掲載することで意識の浸透に努めています。

コンプライアンス研修

コンプライアンスの意識の向上、不正行為・腐敗防止（贈収賄、優越的地位を乱用した取引、入札談合を含む）の徹底を図り、役員から従業員までを対象にして、業務内容や役職、階層別に研修の場を設けています。

特に腐敗防止に関しては、腐敗防止に関する方針を周知すべくグループ全社の安全大会、各支店会議の場を使い、協力会社及び当社グループの従業員を対象に講習会を実施しています。



九州支店研修2023年7月 113名



東北支店研修2023年7月54名

2023年度コンプライアンス研修	回数	参加人数（延べ）	2023年度腐敗防止講習会	回数	参加人数
支店研修	19回		支店講習会	10回	821名
階層別研修	2回	1,589名			
グループ全体研修	4回				

内部通報・相談制度

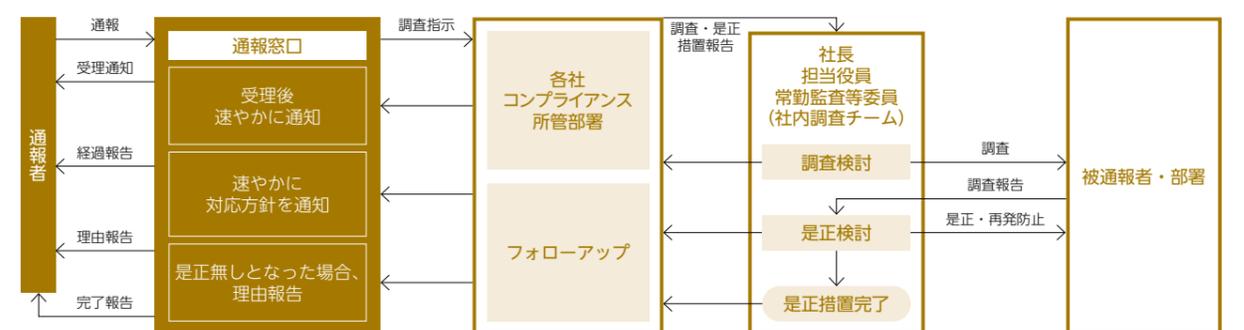
コンプライアンス経営への取り組みを強化し、通報者の保護を最優先とし、実効性のある内部通報制度を確立し、当社グループの役職員（役員、社員、アルバイト、派遣社員等名称の如何を問わず当社グループに従事する者）の独占禁止法や贈収賄などの汚職を含む各種法令や、当社のポリシーに違反する行為に対する通報を適切に処理することを目的として、内部通報制度を設けております。なお当制度の利便性・実効性を確保するため、匿名でも通報可能とし、当社グループの役職員、協力会社のみならず、広く一般の方からの通報も対象としています。

通報窓口は、社内窓口と第三者である顧問弁護士による外部窓口を開設しています。

通報制度の実績

2019年度	2件
2020年度	1件
2021年度	1件
2022年度	2件
2023年度	2件

通報制度フロー図



企業行動規範

企業が持続的な発展をするためには、健全な企業活動による適正利潤の確保が必要です。その実現に向けては、自由な競争を大前提に法令や社会倫理を遵守すること及び企業と社会における人間性を尊重した企業活動を行うことが求められています。

その遵守すべき法令が社会と経済環境の変化によってここ数年で大きく変化していることを踏まえて、オリエンタル白石グループ企業行動規範があります。

腐敗防止方針

社員のため、オリエンタル白石グループのため、協力会社のため、そして当社が果たすべきインフラ整備のため、健全な事業活動を行うことを目的として「腐敗防止方針」を定めております。

- 社会からの要請への対応
- 不正の防止
- 要求性能に基づく構造物の提供
- 協力会社との適正取引
- 公正な競争・取引の実施
- 独占禁止法の遵守
- 下請法の遵守
- 税法及び会計基準の遵守
- 適時・適切な情報の記録と開示
- インサイダー取引の禁止
- 賄賂行為・不適切な接待の禁止
- 外国公務員などへの贈賄の禁止
- 貿易関連法令の遵守
- 海外出張時の輸出入申告
- 海外現地法規の遵守と文化・習慣の尊重

腐敗防止に関する実績

	2023年度実績
政治献金の総額	3,500千円
腐敗防止に関する方針違反を理由とした解雇または懲戒処分の件数	0件

人権基本方針

私たちオリエンタル白石グループは、「人と技術を活かし常に社会から必要とされる集団を目指す」を経営理念として掲げ「"地道"でもあり、チャレンジングでもある、社会インフラの整備に、自らの強みを維持し進化させ、そして広げていく！」という企業を目指し持続的に成長していきたいと考えています。私たちは、自身が成長するとともにステークホルダーの皆様ともその思いを共有しともに歩んでいきたいと考えており、人権尊重の考えはその根底になるものです。

本方針は、このような考えのもと、事業活動を行うにあたり、全ての人々の人権を尊重する姿勢を明確に示すものです。

- ① 人権に関する国際規範や法令の遵守
- ② ガバナンス・管理体制
- ③ 事業活動における人権尊重
- ④ 人権デューデリジェンス
- ⑤ ステークホルダーとのエンゲージメント
- ⑥ 是正・救済
- ⑦ 教育・研修
- ⑧ 開示

人権リスクの特定

当社グループは、近年、複雑化する人権課題に対応するため、当社「人権基本方針」に基づき代表的な人権リスクの特定とステークホルダーへの負の影響を特定しました。

大	項目	人権リスク	従業員	サプライヤー	協力会社	地域住民
項目の優先度	労働安全衛生	法令に違反した安全衛生環境による労働災害	○	○	○	○
	個人情報保護	プライバシーの侵害	○	○	○	○
	教育	人権意識が欠如することによる人権侵害	○	○	○	○
	差別	人種、信条、性別、門地、社会的身分、宗教、国籍、年齢、性的指向、性自認、宗教、民族、障がい、身体的特徴などに基づく差別・ハラスメント・不当な扱い	○	○	○	
	労働時間と賃金	法定外の時間外労働及び休日労働 最低賃金以下の賃金支払い	○		○	
	強制労働	不当な身体的または精神的拘束による労働 労働者の意思に反する労働	○		○	
	児童労働	法に定められた最低就業年齢以下の労働	○		○	
	環境	労働環境悪化による人権への影響	○		○	
	結社の自由と 団体交渉	従業員の結社の自由を制限する行為 団体交渉を正当な理由なく拒否する行為	○			
	中					

※ 上記人権リスクの対象には、自国民及び外国人も含まれます。

人権影響評価

大	項目	人権リスク	発生可能性
深刻度	強制労働 ● 不当な身体的または精神的拘束による労働労働者の意思に反する労働		労働安全衛生 ● 法令に違反した安全衛生環境による労働災害
	児童労働 ● 法に定められた最低就業年齢以下の労働	差別 ● 人種、信条、性別、門地、社会的身分、宗教、国籍、年齢、性的指向、性自認、宗教、民族、障がい、身体的特徴などに基づく差別・ハラスメント・不当な扱い	環境 ● 労働環境悪化による人権への影響
			労働時間と賃金 ● 法定外の時間外労働及び休日労働
		結社の自由と団体交渉 ● 従業員の結社の自由を制限する行為団体交渉を正当な理由なく拒否する行為	個人情報保護 ● プライバシーの侵害
			教育 ● 人権意識が欠如することによる人権侵害
	小		

当社グループは、人権デューデリジェンスの取り組みにおいて、建設事業に求められる人権課題を明確にし、施策の検討に反映するよう努めます。

人権デューデリジェンス

当社における人権に対する取り組みを確実に事業に反映することを目的として、オリエンタル白石協力会会員企業258社に対して、「労働者の人権に関するアンケート調査」を実施しました。

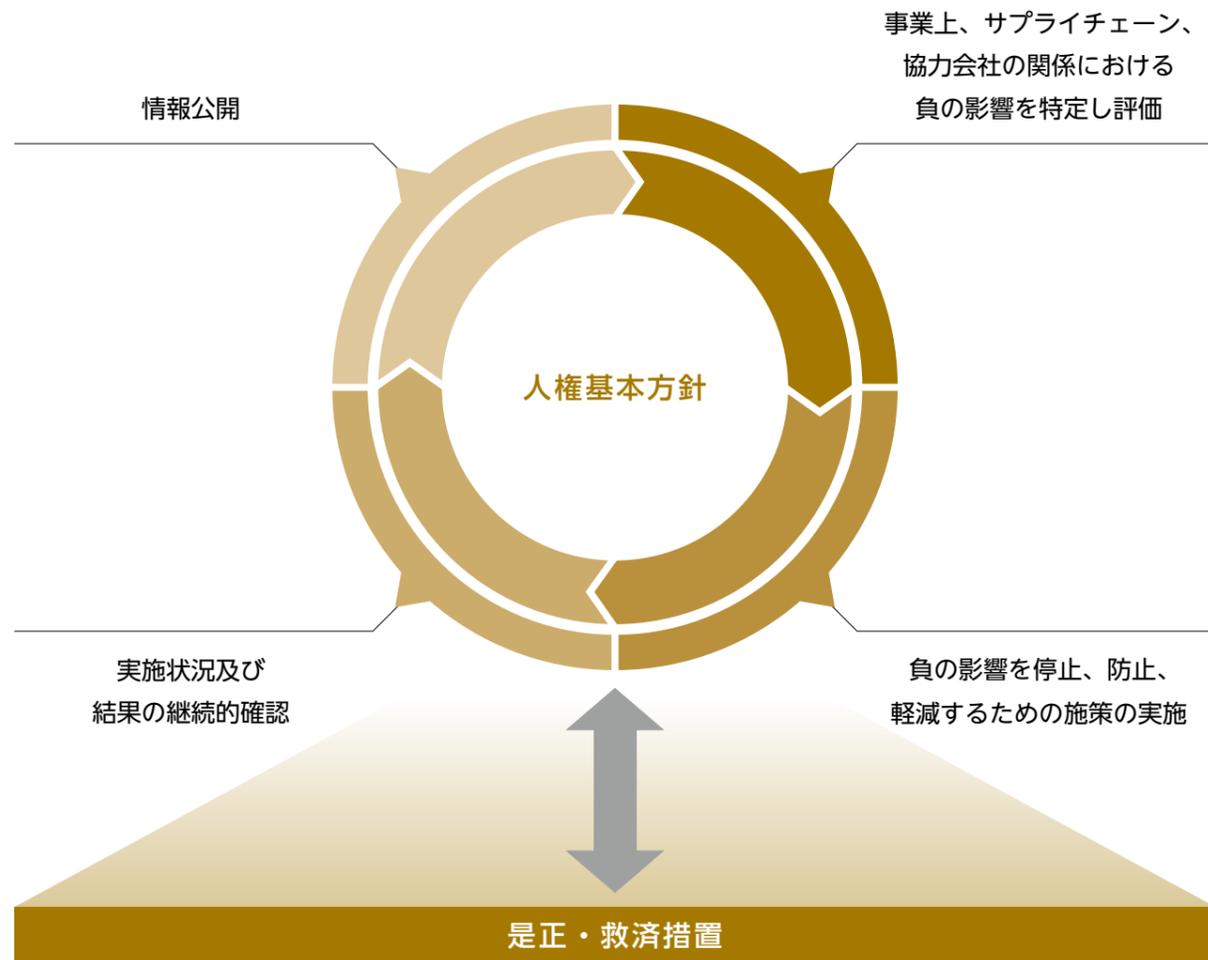
実施期間 2024年8月1日～9月30日
対象 オリエンタル白石協力会会員258社
回答結果 188社（回収率：72.9%）

主なアンケート項目の結果

人権基本方針制定率 (内実施体制整備率 19.9%)	21%	外国籍労働者雇用率 (内雇用条件が日本人と同じ 98.5%)	34%
人権に関する社内研修実施率	18%	長時間労働と安全衛生法令実施率	100%
		人権問題に対する相談窓口・通報窓口設置率	42%

殆どの会員が安全衛生等の法令を遵守していると答えたものの人権に関する意識については、約80%の会員が人権基本方針を策定していない等、人権に関する取り組みが進んでいない現状が明らかになりました。この結果を踏まえて、当社における人権に対する取り組みが協力会社にも浸透するよう努めてまいります。

人権リスクアセスメントプロセス



教育

人権尊重は、企業活動に関わるあらゆるステークホルダーに対して適切な配慮を行うことが重要であり、それを遂行する従業員一人ひとりの正しい知識と高い意識が必要です。オリエンタル白石グループは、コンプライアンス教育の一環として、人権教育を実施しています。

2022年度 人権教育	テーマ	アンコンシャスバイアス	2023年度 人権教育	テーマ	アンコンシャスバイアス
	受講対象	全従業員（受講率 40%）		受講対象	全従業員（受講率 50%）

救済措置

通報制度

当社グループでは、コンプライアンス経営の取り組みを強化するため内部通報制度を設け、人権に関する通報も可能となっています。

人権侵害の申し立てがあった場合には、速やかに調査し、人権への負の影響を是正し侵害された人権を救済する措置を講じます。

相談サービス

従業員またはその家族を対象として、電話または面談による専門カウンセラーによる相談を受けることができるサービスを提供しています。

- 24時間電話健康医療相談サービス
- メンタルヘルスカウンセリングサービス

事業継続計画（BCP）への取り組み

当社グループは、建設事業に携わる企業として、地震や風水害等の自然災害発生時における自社の業務継続を維持しながら、社会インフラの早期復旧に迅速に対応できることこそが、社会に貢献できる企業としての重要な責務であると位置づけ、各種取り組みを行っています。

現実の災害発生時には、何よりもまず第三者災害防止のための緊急対応が求められますが、加えて施工中現場の安全確保・作業再開に向けた点検・復旧対応、更には建設業者として求められる緊急出動要請にも同時に応えなければなりません。

当社グループでは、これら非常時のレジリエンス対策の一環として、グループ各社が、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局の「建設会社における災害時の事業継続力認定」の取得、あるいは各地域の地方自治体と「災害時支援協定」を締結するなどの取り組みをしており、有事の際に実効性を持った活動ができるかどうかの検証を含めたBCP訓練を各々行っています。

これら体制の準備構築により、過去の実際の自然災害時の土砂流出や道路構造物の決壊・崩落といった緊急事態においても、行政や関係機関と協力しながら、道路啓開や独自技術を活かした橋梁復旧対応を迅速に行うことができました。

また、社員とその家族の安否確認対応は欠かせないことから、迅速な自然災害時における緊急メール発信と安否返信による情報集約を目的とした「安否確認メールシステム」を活用し、グループの重要資本である『人材』の安全確保にも努めています。

関連子会社の増加に伴う当社グループ構成の変更により、新たに災害時の連携体制を再検証し、より重厚かつ機動的な相互連携の動きを確認すべく、2022年度よりグループ全社合同でのBCP訓練も継続、あるいは各事業所におけるテナント防災訓練への積極的参加を行っています。更なるグループ連携の強みを活かした災害発生時の相互扶助を念頭に緊急時のレスポンス強化に取り組んでまいります。



災害時解放備蓄型 飲料自動販売機の設置

テナント防災訓練

ステークホルダーとの価値協創

「企業の価値は社会とのつながりの拡大」と考えたオリエンタル白石グループは、これまで以上に全てのステークホルダーの方々との対話を重視し、更に新たな出会いと良好な関係構築を求めてまいります。対話による気づき、課題解決、創造、協力…これらの生み出される計り知れない無形資産が、企業のサステナビリティを高める要素であり、何物にも代えがたい価値であると考えます。私たちは、ステークホルダーとの価値協創により社会課題解決に取り組んでまいります。



地域社会とのコミュニケーション

国道176号 名塩道路 生瀬トンネル完成式典

国道176号 名塩道路 生瀬トンネル完成式典が開催されました。(当社は生瀬トンネル坑口前で名塩道路大多田川橋(上り)上部他工事を完工) 国会議員、国土交通省近畿地方整備局長、兵庫県知事代理、県会議員、西宮市長等、多くご出席され、施工業者を代表し当社の瀧沢から今回施工した橋梁の施工概要の発表を行い、列席者へ名塩道路の施工についてPRができました。



鳥取県田後高架橋 現場見学会(どぼくカフェ)

鳥取県岩美町の田後高架橋の架橋現場で、小学生を招いての現場見学会が開催されました。ちょうど上部工の打設前であったため床版に乗ることはできませんでしたが、山根所長による橋梁のタイプ、PC構造の特徴などの説明、実際に使用しているスパーサーへのお絵描き体験、高所作業車での現場観覧など盛りだくさんの内容に子どもたちは大喜びでした。このイベントは子どもたちと保護者に建設産業の魅力を伝えることが目的ですが、終わって帰る時の子どもたちの満足そうな表情で、十分伝えることができたものと考えています。



土木の科学展への出展

2024年7月27日～9月1日の夏休み期間中、姫路科学館の夏休みの特別展示企画「暮らしを支える土木の科学展」を開催いたしました。

本展示会はクリエイティブ・ラボが姫路市教育委員会からの委託を請け実施したもので、土木と科学の関係を切り口に、土木の存在・魅力・意義を子どもたちに知ってもらうことを目的に企画しました。来場者は約16,000人と非常に多くの方々に楽しんでいただくとともに、土木の大切さを知っていただく機会を提供することができました。



姫路科学館HP <https://www.city.himeji.lg.jp/atom/tokuten/archive/24doboku/index.html>

学生とのコミュニケーション

鳥取県田後高架橋 県立鳥取工業高等学校 現場見学会

実施日 令和6年6月12日(水)

場所 鳥取県岩美郡岩美町田後(たじり)

内容 田後高架橋(バイブリッジ)の現場で鳥取県主催により鳥取県立鳥取工業高等学校の現場見学会が実施されました。

当日は2年生25人、3年生18人が参加。工事概要の説明では、海風や融雪剤に含まれる塩分の影響での腐食を防ぐため、全ての鉄筋がエポキシ樹脂塗装されていることを説明。またPC板とRC板の強度比較では実際に板上に乗ることでのたわみ方の違いを体験してもらいました。生徒さんから「現場は実際には見たことがなかった。大規模な工事に圧倒されるとともによい体験となった。」と感想をいただきました。



一般取引先とのコミュニケーション

JCIコンクリート工学年次大会への出展

2024年6月26日(水)～28日(金)愛媛県松山市で開催されたコンクリート工学年次大会へ出展しました。

出展ブースでは、コンクリート構造物の環境対策、調査方法、補修に係る開発技術として「エフキュアコンクリート」[RANS-μ] [PC-Rev工法]のパネル、模型を展示しました。技術発表会では開発者による「エフキュアコンクリート」についてのプレゼンを行いました。会場には発注者、学校関係者、メーカー、設計会社、施工会社が多数訪れていました。



ミリタリーエンジニアテクノフェアへの出展

2024年9月4日(水)東京都市ヶ谷で開催された防衛施設学会主催のミリタリーエンジニアテクノフェアへ日本橋梁と共同出展しました。

出展ブースでは、防衛分野への応用技術として「ニューマチックケーソン」「IH式被膜除去装置」「PC建築技術」のパネル、模型を展示しました。会場には政府関係者、防衛省、メーカー、施工会社、設計会社など数多くの方々来場されました。自民党国防議連の佐藤議員も熱心に説明を聞いていただきました。



ハイウェイテクノフェア2024への出展

2024年9月26日（木）～27日（金）東京ビッグサイトにて開催された「ハイウェイテクノフェア2024」に日本橋梁と共同出展しました。展示ブースでは、高速道路の大規模更新事業に貢献する新技術として「IH式被膜除去装置」「高耐食鋼検査路JB-HABIS」「SCBR工法」「SPクランプ工法」「ExSS工法」「ハイブリッドスリムガード」「RANS-μ」「MeLスラブ」についてパネル、紹介動画、実機、模型を展示しました。NEXCO関係者、メーカー、施工会社、設計会社など多くの方々がお来場されました。



第33回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウムへの出展

2024年10月17日（木）～18日（金）、新潟市の朱鷺メッセにて開催された「第33回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」に出展しました。技術発表では当社から14名の技術系社員による発表がなされ、1名が優秀講演賞を受賞しました。展示ブースでは、「RANS-μ」「SCBR工法」「MeLスラブ」「SLJスラブ工法（港湾栈橋）」「CFRPスラブ（港湾栈橋）」を展示しました。メーカー、施工会社、設計会社、発注者、学校関係者など多くの方々がお来場され、各工法の説明には、紹介映像、模型を使い、各工法の理解を深めていただくことができました。



従業員とのコミュニケーション

人財は、企業価値を創造する上で、最も重要な資本です。当社グループは従業員とのエンゲージメントを通じて、従業員がいきいきと働ける会社を目指し、職場環境整備を積極的に行っております。

社内表彰式

毎年10月に前年度において全社的な業務の生産性向上など会社に対し顕著な貢献をした個人、団体を表彰することで、社員のモチベーション向上を図っております。



業務報告会

毎年の社内表彰式に併せ、有用な技術・知識・経験を伝承する場として、全社業務報告会を実施しております。学会シンポジウム形式にてセッションごとに進行役の座長を配しながら、受賞者の「成功体験スピーチ」ではなく、技術や創意工夫、開発結果、試行などを報告し、知見や技術の全社的水平展開を図ることを目的として開催しております。



社外取締役と従業員との対話

社外取締役と従業員が一堂に会し、自社への思いや今後期待されることを自由に語り合える場として、新たなコミュニケーションの形を創出する試みを行いました。

従業員の感じている「活きた声」を経営層に届けることで、人的資本経営を実践する上での経営課題を洗い出すことにもつながるものと期待され、より一体感のある組織醸成に寄与していくと思われまます。



▶ 詳細は、コミュニケーション 従業員とのエンゲージメント（P71、P72）をご参照下さい。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家とIR・SRミーティング、株主アンケートを通じて建設的な対話を進め、株主・投資家様からいただいた様々な意見を経営にフィードバックさせていただいています。また、当社の事業内容を理解していただくため、決算説明会の実施、現場見学会の実施、株主通信の発行、ホームページ等による情報公開の充実等を図っています。



2023年度の活動内容	回数	2023年度の活動内容	回数
IRミーティング	41回	株主通信発行	2回
SRミーティング	13回	機関投資家向け現場見学会	1回
機関投資家向け決算説明会	2回	株主アンケート	1回

機関投資家向け現場見学会の実施

多摩川橋床版取替工事現場（発注者：中日本高速道路）にて機関投資家を対象とした現場見学会を実施し、多数の機関投資家にご参加いただきました。

実際の工事現場にて、工事概要を説明させていただき、質疑応答を通じて、大規模更新事業における補修補強工事に対する理解を深めていただきました。

協力会社とのコミュニケーション（サプライチェーンマネジメント）

企業の価値創造を図るには、パートナーである協力会社との連携・共存共栄を深めることが重要となります。当社は、協力会社とのパートナーシップを進めるため下記の取り組みを行っています。

1. 「パートナーシップ構築宣言」

内閣府、中小企業庁等が進める「パートナーシップ構築宣言」を2023年7月に宣言し、以下の項目に重点的に取り組んでいます。

- サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携
- 「振興基準」の遵守



- ① 価格決定方法、適正な請負契約の締結
不合理な価格低減要請を行いません。
- ② 下請代金の支払条件
下請代金は現金で支払います。
- ③ 知的財産・ノウハウ
片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。
- ④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ
取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正な対価を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者が取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。
- ⑤ その他
当社グループは、「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団」を経営理念とし、行動規範には「「信頼しあえる」私達であるために、快適で動きやすい職場を形成し、お互いの人格を尊重し、能力やモチベーションを高めよう」を標榜しております。
この理念に忠実に、ステークホルダー及び取引先とのパートナーシップを大切に、更にサプライチェーン全体での連携を強化し、誠実に共存共栄を目指します。

2. 教育の提供、研修設備の提供、厚生施設の提供、処遇改善への協力

▶ 詳細は、社会 労働安全衛生協会との関係（P50）をご参照ください。

3. サステナビリティマネジメントを実践するための労働者の人権・環境に関するアンケート調査

▶ 詳細は、ガバナンス 人権デューデリジェンス（P65）をご参照ください。

従業員とのエンゲージメント



社外取締役と従業員との座談会

会社の発展には、従業員一人ひとりの情熱と努力が欠かせません。エンゲージメントを深化させることで、ともに未来を創り出す力を引き出し、持続可能な成長を実現します。従業員の声に耳を傾け、多様な視点を尊重し、信頼関係を築くことで、働きやすい環境を整えています。私たちは、従業員が最大限に力を発揮できるよう支援し、ともに新たな価値を創造することを目指しています。

目的

人財戦略基本方針にうたっている多様な人材が協力して会社を盛り上げるためのダイバーシティ&インクルージョンを展開するにあたり、従業員が感じているオリエンタル白石の職場環境を明らかにすることにより、人的資本経営を実践していく上での経営課題を洗い出す。

アジェンダ

- オリエンタル白石に入社した動機
- 自身のキャリアプラン
- キャリアプランを達成するために取り組んでいること
- 会社の職場環境（制度、社風、環境）について評価できる点
- 会社の職場環境（制度、社風、環境）について改善してほしい点
- その他職場環境について課題と思うこと

出席者名

社外取締役

加藤 英明
酢谷 裕子
森永 博之
磯和 春美

オリエンタル白石従業員（9名）

本社経営企画部経営管理チーム
本社技術本部技術部デジタルイノベーションチーム
本社技術本部技術部補修補強チーム
東北支店技術部技術チーム
東京支店工事部土木工事チーム
東京支店営業部営業チーム
大阪支店工事部土木チーム

従業員からのコメント（一部抜粋）

同じチームメンバーのバックアップがあり、失敗を恐れずチャレンジできる環境でのびのびと働いています。

外国人実習生とのコミュニケーションに努め、達成感を感じながら働いています。将来的には海外事業にも挑戦したいです。

前例のない工事を営業・技術・工事など、全部署の協力で困難を乗り越えて受注となった案件が非常に印象深いです。

自分がどの位置にいるかわからず、評価基準が不明瞭だと感じています。今後会社全体の改善を期待しています。

現場は怒号が飛び交う場所かと思っていましたが、職員や下請けの方々が優しく協力的で、一体感がありました。



リクルート活動で出身校を訪問し、機械電気情報系の学生にも建設業の魅力を伝えたいと感じました。ICT建設とDXの重要性を強調し、他分野の大学にもアピールすべきだと思います。

男女関係なく仕事をさせてもらっていますが、リクルート活動の際には女性技術者として呼ばれることが多く、男女平等でないと感じることもあります。

設計を希望して入社しましたが、現場経験も大事だと思い、希望を出して現場も経験しました。当社は女性技術者の割合が多く、設計職は復帰後に戻りやすいと感じます。

女性としてのキャリアプランが見えていないので、他の支店の女性と交流できる機会があれば嬉しいです。

初の現場では自分の時間を確保するのが難しかったですが、今は少しずつ慣れてきて時間をうまく作れるようになっています。資格取得については、現状、先輩方のサポートがあるため満足しています。

座談会を終えて…



社外取締役
加藤 英明

普段、株主投資家の視点から経営に参画しているため、皆さんとの対話は良い経験となりました。社員と会社が一体となって同じ方向に進むことが会社の成長には大切なため、非常に頼もしく感じました。今後も会社のホームページや中期経営計画などを見ていただき、経営にも積極的に意見を出して参画していただければと思います。



社外取締役
酢谷 裕子

今回の座談会では様々なバックグラウンドを持つ方が出席され、活発な意見が聞けてよかったです。自分と同じ立場の人が他にもいるとわかるだけで、とても力強く感じると思います。私自身、すごく勉強となり、良い機会となりました。こういう横のつながりを確認する機会が増えることを期待しています。



社外取締役
森永 博之

会社側から経営計画や10年後の未来像についての方針が出ていますが、これらを実行して形にするのは、まさに若手社員の皆さんです。会社に対する要望や思いを積極的にぶつけることで10年後20年後には、更に優れた姿になると思います。皆さんの力で、未来に向かって更に良い会社を目指していきましょう。



社外取締役
磯和 春美

今日、皆さんが話されたことで、私たちにも様々なことが伝わりました。皆さん自身も言葉にすることで、自分の希望や思っていることの価値など、改めて確認する機会となったと思います。今後も自分の思いや価値観をしっかりと言葉にして説明しながら、よりよい会社になるように、取り組んでいきましょう。

(単位：百万円)

	OSJB							オリエンタル白石		
	64期 2015/3	65期 2016/3	66期 2017/3	67期 2018/3	68期 2019/3	69期 2020/3	70期 2021/3	71期 2022/3	72期 2023/3	73期 2024/3
受注高	45,498	45,271	64,133	51,786	61,112	65,441	61,192	66,335	71,267	67,746
建設事業	42,365	39,656	58,988	45,166	55,271	55,429	53,120	49,792	61,294	58,638
鋼構造物事業	3,133	5,543	5,068	6,540	5,765	9,943	7,956	11,115	6,961	5,567
港湾事業	0	0	0	0	0	0	0	5,301	2,833	3,311
その他	0	71	76	79	76	68	115	125	179	228
売上高	44,304	48,519	51,314	49,578	50,352	53,158	62,925	60,726	61,480	67,382
建設事業	37,996	41,846	44,007	45,284	44,703	47,805	54,970	47,467	50,248	54,997
鋼構造物事業	6,308	6,601	7,230	4,215	5,572	5,284	7,839	5,240	7,573	8,501
港湾事業	0	0	0	0	0	0	0	7,893	3,483	3,674
その他	0	71	76	79	76	68	115	125	174	208
受注残高	43,373	40,125	52,944	55,151	65,911	78,194	76,461	88,040	97,828	98,192
建設事業	36,768	34,578	49,559	49,441	60,009	67,633	65,782	68,107	79,152	82,794
鋼構造物事業	6,605	5,547	3,384	5,709	5,902	10,561	10,679	16,554	15,942	13,008
港湾事業	0	0	0	0	0	0	0	3,378	2,728	2,365
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	4	24
営業利益	1,678	4,168	2,983	3,212	4,118	3,785	5,239	5,308	5,214	6,533
建設事業	1,895	4,303	3,095	3,741	4,253	4,015	5,263	4,066	4,740	5,934
鋼構造物事業	45	128	81	(284)	76	147	142	294	501	561
港湾事業	0	0	0	0	0	0	0	857	△ 15	△ 15
その他	0	10	17	24	29	26	15	36	△ 15	40
経常利益	1,716	4,182	3,042	3,317	4,181	3,915	5,344	5,460	5,427	6,580
親会社株主に帰属する当期純利益	1,205	3,350	2,663	2,130	3,226	6,828	3,943	3,778	3,922	4,632
包括利益	1,426	2,897	2,722	2,268	3,268	6,776	4,316	3,835	3,911	5,429
純資産	19,942	22,047	23,739	25,248	27,799	33,318	36,383	38,989	41,617	49,962
総資産	39,150	39,924	42,597	43,856	46,674	52,173	62,970	60,952	66,787	72,923
研究開発費	301	326	372	379	457	439	479	605	717	745
設備投資額	2,031	3,028	1,448	1,014	1,188	2,205	3,637	1,305	980	1,848
減価償却費	653	899	1,081	1,048	1,120	1,103	1,343	1,539	1,488	1,496
営業CF	4,841	216	1,438	5,348	2,914	△ 1,077	△ 2,297	8,694	4,081	5,273
投資CF	△ 2,067	△ 2,173	△ 1,372	△ 989	△ 1,552	4,176	△ 5,330	△ 1,942	△ 1,231	△ 996
財務CF	△ 2,166	△ 1,072	797	△ 1,145	△ 1,104	△ 1,590	2,057	△ 2,092	△ 2,259	1,999

中期経営計画定量目標

D/Eレシオ	0.01倍	0.00倍	0.09倍	0.07倍	0.05倍	0.03倍	0.16倍	0.13倍	0.10倍	0.07倍
ROE	6.0%	16.0%	11.6%	8.7%	12.2%	22.3%	11.3%	10.8%	9.7%	10.1%
配当性向	40.7%	21.9%	27.0%	33.7%	29.6%	14.0%	23.9%	33.9%	40.0%	40.6%
総還元性向	40.7%	30.7%	38.4%	35.6%	29.6%	20.9%	31.5%	42.0%	40.2%	42.0%
PBR	1.5倍	1.4倍	1.4倍	1.4倍	1.2倍	0.8倍	1.0倍	0.7倍	0.9倍	1.1倍

※ 営業利益：セグメント間取引消去等を含む

1. 業績及び事業の状況

受注実績 (単位：百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
■ 建設事業	55,429	53,120	49,792	61,294	58,638
■ 鋼構造物事業	9,943	7,956	11,115	6,961	5,567
■ 港湾事業	—	—	5,301	2,833	3,311
■ その他	68	115	125	179	228
合計	65,441	61,192	66,335	71,267	67,746

売上実績 (単位：百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
■ 建設事業	47,805	54,970	47,467	50,248	54,997
■ 鋼構造物事業	5,284	7,839	5,240	7,573	8,501
■ 港湾事業	—	—	7,893	3,483	3,674
■ その他	68	115	125	174	208
合計	53,158	62,925	60,726	61,480	67,382

2. 経営成績及び財政状態

財政状態の状況

① 資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ10.6%増加し570億2千9百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が34億9百万円減少しましたが、現金及び預金が56億4千万円、未成工事支出金が5億3千9百万円、未収消費税等が19億1千3百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4.5%増加し158億9千4百万円となりました。これは主に減価償却費等により無形固定資産が5億円減少しましたが、建設仮勘定が5億8千5百万円、投資有価証券が5億9千7百万円増加したことなどによるものであります。

② 負債の状況

流動負債は、前連結会計年度に比べ11.5%減少し173億2千6百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が13億3千2百万円増加しましたが、未払法人税等が3億4千7百万円、未払消費税等が19億8千5百万円、未成工事受入金が4億3百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1.0%増加し56億3千3百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が3億6千5百万円減少しましたが、繰延税金負債が3億1千2百万円、株式報酬引当金が6千6百万円増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

純資産は、第三者割当増資の要因もあり前連結会計年度に比べ20.1%増加し499億6千2百万円となり、自己資本比率は68.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は52億7千3百万円(前年同期比29.2%増)となりました。これは主に減価償却費14億9千6百万円、売上債権の減少30億5百万円、未収消費税等の増加19億1千3百万円、未払消費税等の減少19億8千5百万円、法人税等の支払額21億6千6百万円、税金等調整前当期純利益65億8千2百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億9千6百万円(前年同期比19.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億3千万円、定期預金の預入による支出6億8千6百万円、定期預金の払戻による収入13億2千2百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は19億9千9百万円(前年同期は22億5千9百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億8千8百万円、配当金の支払額24億4千6百万円、株式の発行による収入51億1千3百万円などによるものであります。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(特に重要なリスク)

① 市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国・地方自治体及び高速道路会社からの公共事業に依存しております。これらの発注状況については情報収集に努めておりますが、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、目指すべき受注の確保ができず、売上の減少により業績に影響を与える可能性があります。受注への対応のため、本社において営業戦略会議を毎週開催し、これらの発注状況の共有、各支店の受注活動状況の確認、注力事業分野の指示等の受注量確保のための戦略会議を行っております。

② 資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、工事原価の上昇による利益減少により業績に影響を与える可能性があります。資材価格・労務費については、入札時において見積徴収等を行い価格の動向を確認するとともに施工中における資材価格の高騰について発注者と情報を共有することにより請負金額へ反映されるよう協議を行っております。

③ 事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により、受注機会の喪失、利益の減少、資金負担の増加等の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な契約不適合責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、修復に多大な費用負担、施工遅延の発生や信用力の低下による受注機会の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、与信管理、情報収集、債権管理等の対応を取っておりますが、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上による利益の減少、資金回収不能による資金繰りの悪化等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

① 金利上昇による業績変動リスク

資金調達については、当社を中心としたグループ内資金運

用を基本に財務体質の維持・強化に努めており、金融機関からの借入期間の検討等により金利負担の低減に努めておりますが、現行金利が予想以上に高騰した場合には、調達資金コストの上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりコンプライアンス教育による意識の徹底に努めておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償等が発生し、受注機会の減少、資金負担の増加等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、信用力の低下による受注機会の減少や資金負担の増加等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 感染症に関するリスク

感染拡大や収束時期の長期化による上記①市場リスク(建設投資計画の見直しや工事発注時期の延期による受注機会の減少)や、②資材価格・労務費上昇リスク(工事中断の発生に伴う工程遅延による売上高減少や、関連する経費・労務補償等の原価が増加)等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティリスク

当社グループは、施工物件に関する情報、経営・技術・知的財産に関する情報、個人情報等様々な情報を取り扱っております。情報セキュリティ規程を定め従業員教育を行うとともに、サイバーセキュリティ対策として、働き方の多様化を踏まえたエンドポイントセキュリティの強化やマネージメント・セキュリティ・サービスを導入しておりますが、これらの情報が外部からの攻撃や従業員の過失等により漏洩または消失等した場合は、信用の毀損、損害賠償や復旧費用等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 気候変動に関するリスク

TCFDの枠組みに則り、気候変動に関するリスクは移行リスクと物理的リスクに区分して特定しております。移行リスクにおいては、CO₂削減に伴うエネルギー、材料、資機材等の価格高騰、施主や顧客によるCO₂削減要求に対する制約、事業に関する法規制の厳格化が挙げられます。また物理的リスクは気象、環境変化による現場作業不能や災害、労働者の健康被害が挙げられます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,589	20,230
受取手形・ 完成工事未収入金等	34,254	30,845
未成工事支出金	869	1,408
材料貯蔵品	283	343
立替金	1,092	1,542
未収還付法人税等	41	-
未収消費税等	129	2,043
その他	322	618
貸倒引当金	△ 2	△ 2
流動資産合計	51,579	57,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,837	1,765
機械及び装置(純額)	2,198	2,427
土地	5,189	5,189
建設仮勘定	105	691
その他(純額)	274	241
有形固定資産合計	9,604	10,314
無形固定資産		
のれん	1,132	991
ソフトウェア	509	341
その他	198	7
無形固定資産合計	1,841	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	3,069	3,666
退職給付に係る資産	21	38
繰延税金資産	348	199
その他	363	378
貸倒引当金	△ 41	△ 44
投資その他の資産合計	3,761	4,239
固定資産合計	15,207	15,894
資産合計	66,787	72,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,160	11,493
短期借入金	900	600
1年内返済予定の 長期借入金	588	373
未払金	829	736
未払法人税等	1,236	889
未払消費税等	2,108	123
未成工事受入金	2,300	1,896
預り金	636	573
賞与引当金	14	20
工事損失引当金	329	111
完成工事補償引当金	50	39
その他	434	469
流動負債合計	19,589	17,326
固定負債		
長期借入金	2,611	2,538
株式報酬引当金	93	159
特別修繕引当金	3	5
退職給付に係る負債	2,716	2,350
繰延税金負債	79	391
その他	77	187
固定負債合計	5,580	5,633
負債合計	25,170	22,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	5,000
資本剰余金	453	2,072
利益剰余金	40,354	42,538
自己株式	△ 456	△ 709
株主資本合計	41,352	48,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	494	918
退職給付に係る 調整累計額	△ 228	143
その他の 包括利益累計額合計	265	1,061
純資産合計	41,617	49,962
負債純資産合計	66,787	72,923

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高		
完成工事高	61,480	67,382
売上原価		
完成工事原価	50,654	54,767
売上総利益		
完成工事総利益	10,825	12,614
販売費及び一般管理費	5,610	6,080
営業利益	5,214	6,533
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	53	76
特許権使用料	60	79
スクラップ売却益	127	37
その他	69	47
営業外収益合計	316	247
営業外費用		
支払利息	18	15
前受金保証料	31	52
支払手数料	12	76
その他	40	55
営業外費用合計	103	200
経常利益	5,427	6,580
特別利益		
固定資産売却益	-	14
その他	-	0
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	17	12
出資金評価損	1	-
その他	0	-
特別損失合計	19	12
税金等調整前当期純利益	5,408	6,582
法人税、住民税及び事業税	1,984	1,840
法人税等調整額	△ 498	108
法人税等合計	1,486	1,949
当期純利益	3,922	4,632
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,922	4,632

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
当期純利益	3,922	4,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	423
退職給付に係る調整額	△ 40	372
その他の包括利益合計	△ 10	796
包括利益	3,911	5,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,911	5,429
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	453	37,718	△ 458	38,713
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△ 1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			3,922		3,922
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,636	2	2,638
当期末残高	1,000	453	40,354	△ 456	41,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	464	△ 188	275	38,989
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,285
親会社株主に帰属する当期純利益				3,922
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△ 40	△ 10	△ 10
当期変動額合計	29	△ 40	△ 10	2,628
当期末残高	494	△ 228	265	41,617

当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	453	40,354	△ 456	41,352
当期変動額					
新株の発行	4,000	1,366			5,366
剰余金の配当			△ 2,449		△ 2,449
親会社株主に帰属する当期純利益			4,632		4,632
自己株式の取得				△ 306	△ 306
自己株式の処分		252		52	305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,000	1,619	2,183	△ 253	7,548
当期末残高	5,000	2,072	42,538	△ 709	48,901

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	494	△ 228	265	41,617
当期変動額				
新株の発行				5,366
剰余金の配当				△ 2,449
親会社株主に帰属する当期純利益				4,632
自己株式の取得				△ 306
自己株式の処分				305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	372	796	796
当期変動額合計	423	372	796	8,345
当期末残高	918	143	1,061	49,962

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,408		6,582	
減価償却費	1,488		1,496	
のれん償却額	141		141	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	125		103	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3		2	
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 0		5	
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△ 18		△ 10	
工事損失引当金の増減額（△は減少）	225		△ 217	
破産更生債権等の増減額（△は増加）	-		△ 6	
受取利息及び受取配当金	△ 59		△ 81	
支払利息	18		15	
支払手数料	12		76	
受取保険金	-		△ 0	
固定資産売却損益（△は益）	0		△ 14	
固定資産除却損	17		12	
投資有価証券売却損益（△は益）	4		-	
売上債権の増減額（△は増加）	△ 4,230		3,005	
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 392		△ 598	
仕入債務の増減額（△は減少）	1,029		1,332	
立替金の増減額（△は増加）	△ 119		△ 449	
未払金の増減額（△は減少）	303		△ 291	
未収消費税等の増減額（△は増加）	△ 34		△ 1,913	
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,479		△ 1,985	
預り金の増減額（△は減少）	△ 405		△ 62	
その他	316		224	
小計	5,305		7,367	
利息及び配当金の受取額	67		89	
利息の支払額	△ 19		△ 16	
保険金の受取額	-		0	
法人税等の支払額	△ 1,271		△ 2,166	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,081		5,273	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 910		△ 1,530	
有形固定資産の売却による収入	0		14	
無形固定資産の取得による支出	△ 69		△ 23	
投資有価証券の取得による支出	△ 341		△ 10	
投資有価証券の売却による収入	100		-	
定期預金の預入による支出	△ 686		△ 686	
定期預金の払戻による収入	686		1,322	
その他	△ 10		△ 82	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,231		△ 996	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 300		△ 300	
長期借入れによる収入	-		300	
長期借入金の返済による支出	△ 658		△ 588	
株式の発行による収入	-		5,113	
支払手数料の支払額	△ 12		△ 76	
配当金の支払額	△ 1,286		△ 2,446	
自己株式の処分による収入	-		305	
自己株式の取得による支出	△ 0		△ 306	
その他	△ 1		△ 1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,259		1,999	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	590		6,277	
現金及び現金同等物の期首残高	13,312		13,903	
現金及び現金同等物の期末残高	13,903		20,180	

環境

2023年度CO₂排出量一覧表

(単位: t-CO₂)

区分	2021年度	2022年度	2023年度		
			実測分	推定分	
Scope1	15,574	16,350	4,279	9,854	
Scope2	3,064	2,938	1,914	1,393	
Scope1,2 小計	18,638	19,288	17,440		
Scope3	カテゴリ1: 購入した製品・サービス	276,031	318,038	396,075	非算出
	カテゴリ2: 資本財	8,159	6,563	4,523	非算出
	カテゴリ3: Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,170	2,858	2,604	非算出
	カテゴリ4: 輸送、配送 (上流)	2,155	3,513	1,135	非算出
	カテゴリ5: 事業から出る廃棄物	1,250	6,026	4,127	非算出
	カテゴリ6: 出張	124	124	134	非算出
	カテゴリ7: 雇用者の通勤	247	246	264	非算出
Scope3 小計	289,136	337,368	408,862		
総計	307,774	356,656	426,302		

原材料及び廃棄物

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	
主要原材料使用量一覧 ※ オリエンタル白石のデータ(一部)のみ	生コンクリート	m ³	24,132.9	8,624.4	21,062.0
	セメント	t	8,101.0	8,404.8	17,680.9
	砂利	t	12,367.7	12,729.2	37,546.3
	砂	t	8,583.8	9,598.4	28,448.6
	水	t	22,868.3	23,240.9	33,559.5
	鉄筋	t	4,959.5	3,059.2	5,677.3
	PC鋼材	t	4,709.4	805.5	1,283.1
産業廃棄物排出量一覧 ※ オリエンタル白石、 タイコー技建のデータ(一部)のみ	コンクリートがら	t	16,390.5	10,794.1	16,332.9
	アスコンがら	t	10,941.5	37,177.3	17,757.2
	その他がれき類	t	1,014.7	976.5	638.7
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	t	903.3	1,599.0	1,806.8
	廃プラスチック類	t	808.9	1,376.2	818.6
	金属くず	t	242.7	402.7	673.9
	紙くず	t	128.8	174.2	175.5
	木くず	t	2,864.4	2,430.8	3,853.7
	繊維くず	t	1.0	9.0	6.4
	廃石膏ボード	t	0.0	0.0	1.1
	建設汚泥	t	2,099.9	12,457.7	4,335.0
	混合廃棄物(安定型)	t	245.1	260.8	184.3
	混合廃棄物(管理型)	t	1,793.6	2,143.4	1,913.3
	石綿含有廃棄物	t	2.0	0.0	0.8
	その他(段ボール)	t	31.0	73.8	49.3
	その他(廃油)	t	10.4	41.3	5.0
	鉱さい(有害)	t	0.0	0.4	2.2
	【特管】PCB汚染物	t	0.0	0.8	1.5
	有害廃棄物 総量	t	0.0	1.2	3.7
	総量	t	37,477.8	69,917.8	48,556.2

社会

人財多様化の動向・指標

		2017入社	2018入社	2019入社	2020入社	2021入社	2022入社	2023入社
女性総合職の採用率	新卒総人数 (人)	-	-	21	26	33	25	32
	新卒女性 (人)	-	-	3	3	5	5	4
	新卒女性比率 (%)	-	-	14.3	11.5	15.2	20.0	12.5

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
女性管理職比率	女性比率 (%)	9.1	8.8	9.7	10.9	11.4	11.7	10.9
	女性管理職比率 (%)	0.9	1.1	1.6	1.9	2.2	2.3	2.3
女性・外国人・中途採用者比率		-	-	30.5	31.0	30.9	30.5	30.8

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
障がい者雇用率 (%)		-	-	2.26	2.32	2.31	2.53	2.89
フルタイム従業員の自主的離職率(連結) (%)		-	-	-	3.0	2.8	3.5	3.1
全従業員に占める非正規社員の比率(連結) (%)		-	-	-	19.0	19.4	19.8	19.7
新卒採用数と定着状況	採用数 (人)	-	19	21	26	33	25	32
	現在在籍数 (人)	-	16	14	23	26	21	31
	定着率 (%)	-	84	67	88	79	84	97

※ 前年度実績に基づき算出

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
度数率(年計算)	0.99	2.18	1.50	0.46	0.00	0.00	0.26
強度数(年計算)	0.03	2.16	0.06	1.73	0.00	0.00	0.01

※ 前年度実績に基づき算出

資格保有者数 (2024年3月31日現在)

(単位: 名)

資格	合計	増減
博士	12 (12)	±0
技術士	95 (92)	+3
1級建築士	15 (17)	-2
1級土木施工管理技士	583 (582)	+1
1級建築施工管理技士	54 (56)	-2
プレストレストコンクリート技士	253 (250)	+3
コンクリート技士	221 (212)	+9
コンクリート主任技士	46 (47)	-1
コンクリート診断士	86 (88)	-2
土木鋼構造診断士	3 (3)	±0
社会保険労務士	2 (2)	±0
建設業経理士(1級)	16 (17)	-1
建設業経理士(2級)	68 (63)	+5
労働衛生コンサルタント	2 (0)	+2
労働安全コンサルタント	9 (8)	+1
第一種衛生管理者	34 (34)	±0
第三種電気主任技術者	2 (1)	+1
第一種電気工事士	3 (3)	±0
1級電気工事施工管理技士	1 (2)	-1

※ ()内は前年度末資格保有者数

会社概要

商号	オリエンタル白石株式会社	所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
		URL	https://www.orsc.co.jp/
創業	1952年10月21日	上場証券取引所	東証 プライム市場
資本金	50億円	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行
従業員数	(連結)1,019名 (単体)780名		
事業内容	建設業、グループ企業の経営計画の立案並びに管理		

株式の状況

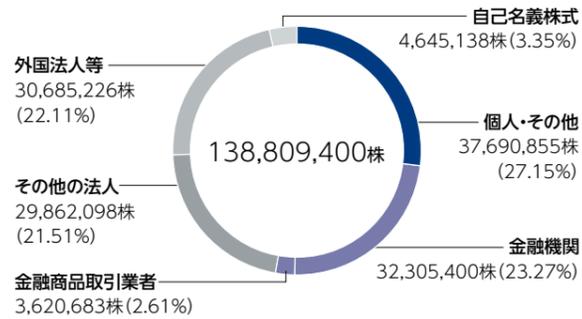
発行可能株式総数	138,809,400 株
発行済株式の総数	138,809,400 株
株主数	29,810 名

大株主

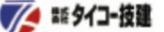
株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	21,824千株	16.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,403千株	13.71%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,826千株	7.32%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	5,954千株	4.43%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3,818千株	2.84%
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	2,425千株	1.80%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,362千株	1.76%
オリエンタル白石社員持株会	1,944千株	1.44%
株式会社日本カストディ銀行 (年金信託口)	1,571千株	1.17%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,456千株	1.08%

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

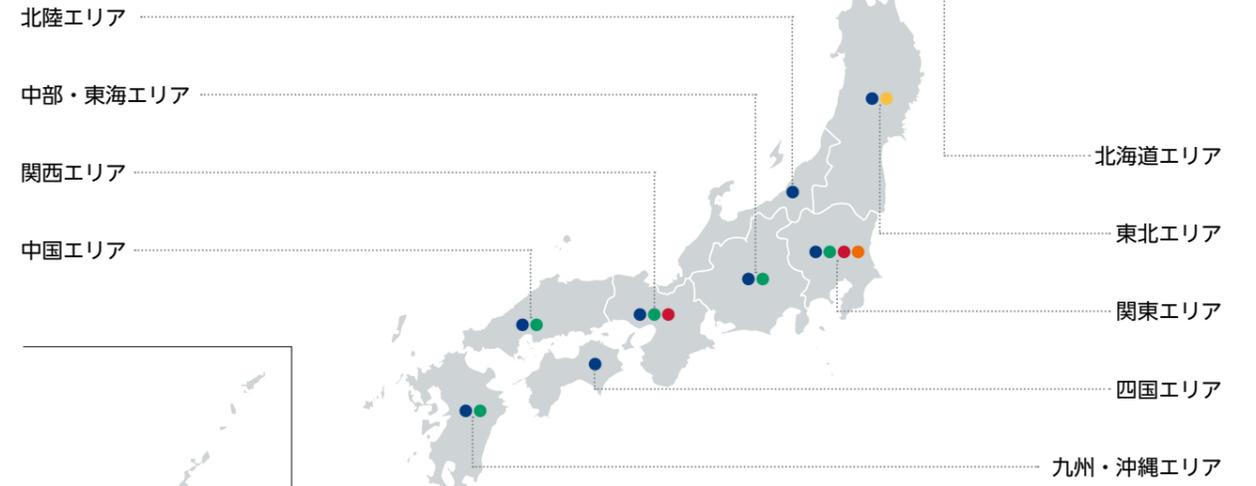
所有者別状況



グループネットワーク

商号	日本橋梁株式会社	株式会社タイコー技建	山木工業株式会社	株式会社クリエイティブ・ラボ
				
創業	1919年7月7日	1971年2月1日	1941年4月1日	2021年11月1日
資本金	4,000万円	2,000万円	6,000万円	1,000万円
従業員数	122名	41名	75名	1名
事業内容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事 補修補強の建設工事	建設機材の設計・製作、 建設機械の維持管理、 設備工事・技術サポート、建設工事 (ニューマチックケーソン、 橋脚耐震補強等)	港湾・土木・建築工事、 省エネ建材の販売	建設業プロモーション、 企業ブランディング、 コンテンツ制作、Webサイト運営
所在地	大阪府大阪市西区 江戸堀一丁目9番1号 肥後橋センタービル	茨城県つくば市 緑ヶ原一丁目1番地2 テクノパーク豊里	福島県いわき市 平谷川瀬三丁目1番地4	東京都江東区 豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント
URL	https://www.nihon-kyoryo.co.jp/	https://taikoh-giken.co.jp/	https://yamakiind.jp/	https://crlb.co.jp/
代表者	代表取締役社長 坂下 清信	代表取締役 松野 明浩	代表取締役社長 小峰 良介	代表取締役社長 岩本 靖

- オリエンタル白石株式会社
- 日本橋梁株式会社
- 株式会社タイコー技建
- 山木工業株式会社
- 株式会社クリエイティブ・ラボ



本社	関東エリア	中国エリア
● オリエンタル白石株式会社 〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント	● 東京支店 ● 神奈川営業所 ● 茨城営業所 ● 栃木営業所 ● 群馬営業所 ● 埼玉営業所 ● 技術研究所 ● 関東工場 ● 関東機材センター ● つくば機材センター	● 広島営業支店 ● 島根営業所 ● 鳥取営業所 ● 山口営業所 ● 岡山機材センター ● 広島営業所 ● 尾道工場
● 日本橋梁株式会社 〒550-0002 大阪府大阪市 西区江戸堀一丁目9番1号 肥後橋センタービル	● 四国営業支店 ● 高知営業所	● 九州支店 ● 長崎営業所 ● 熊本営業所 ● 宮崎営業所 ● 鹿児島営業所 ● 沖縄営業支店 ● 福岡工場 ● 九州営業所
● 株式会社タイコー技建 〒300-2646 茨城県つくば市 緑ヶ原一丁目1番地2 テクノパーク豊里	● 中部・東海エリア ● 名古屋営業支店 ● 名古屋営業所	
● 山木工業株式会社 〒970-8036 福島県いわき市 平谷川瀬三丁目1番地4	● 関西エリア ● 大阪支店 ● 滋賀営業所 ● 兵庫営業所 ● 和歌山営業所 ● 滋賀工場 ● 大阪営業所 ● 神戸事業所	
● 株式会社クリエイティブ・ラボ 〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント	● 北海道エリア ● 北海道営業支店	
	● 東北エリア ● 東北支店 ● 岩手営業所 ● 福島営業所 ● 小名浜事業所	
	● 北陸エリア ● 北陸営業支店 ● 石川営業所	